

調査資料報

令和元年9月

資料

令和元年9月補正予算（案）の概要

特集

- 1 中核市の概要
- 2 行政事務におけるAI、RPAの導入について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 令和元年9月補正予算（案）の概要

- ・令和元年度各会計別予算額調（令和元年9月議会）・・・・・・・・ 1
- ・令和元年9月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容・・・・ 2

◎特集1 中核市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

◎特集2 行政事務におけるAI、RPAの導入について・・・・・・ 40

- ・調査の背景と目的
- ・行政事務におけるAI、RPAの導入に関する調査取りまとめ結果

◎議長会等の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

◎委員会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

◎図書室だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和元年8月1日	平成30年8月1日	増減
人 口	412,155 人	417,192 人	▲5,037 人
男	189,709 人	192,534 人	▲2,825 人
女	222,446 人	224,658 人	▲2,212 人
世帯数	187,209 世帯	188,038 世帯	▲829 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	—km ²

※人口、世帯数については推計人口

令和元年度各会計別予算額調（令和元年9月議会）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	平成30年度 同期予算額 (9月2号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	218,719,346	59.0	1,038,158	219,757,504	59.1	3.1	3.4	212,613,488	
特別会計	観光施設事業	395,602	0.1	-	395,602	0.1	-	2.4	386,436
	国民健康保険事業	55,403,818	15.0	-	55,403,818	14.9	-	▲0.1	55,471,092
	土地取得	1,493,307	0.4	-	1,493,307	0.4	-	▲83.9	9,288,237
	中央卸売市場事業	307,576	0.1	-	307,576	0.1	-	38.1	222,708
	駐車場事業	449,226	0.1	-	449,226	0.1	-	5.1	427,278
	財産区	36,759	0.0	-	36,759	0.0	-	▲45.9	67,984
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	50,219	0.0	528	50,747	0.0	1.1	▲39.4	83,699
	介護保険事業	45,754,086	12.3	143,807	45,897,893	12.3	0.3	0.5	45,689,552
	生活排水事業	554,473	0.1	-	554,473	0.1	-	2.8	539,266
	診療所事業	348,151	0.1	-	348,151	0.1	-	3.1	337,618
	後期高齢者医療事業	5,637,182	1.5	-	5,637,182	1.5	-	2.7	5,490,024
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	888,904	0.2	-	888,904	0.2	-	▲60.1	2,227,630
	小計	111,319,303	30.0	144,335	111,463,638	30.0	0.1	▲7.3	120,231,524
公営企業会計	水道事業	18,164,566	4.9	-	18,164,566	4.9	0.5	8.2	16,787,494
	下水道事業	22,360,111	6.0	-	22,360,111	6.0	▲5.3	▲1.5	22,699,299
	小計	40,524,677	10.9	-	40,524,677	10.9	▲2.8	2.6	39,486,793
合計	370,563,326	100.0	1,182,493	371,745,819	100.0	1.5	▲0.2	372,331,805	

令和元年9月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算

1,038,158 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 1,092			
1 国・県支出金等返還金 農業費返還金	1,092	過年度に実施した補助事業により建設した農産物直売所の閉店に伴い、補助金交付対象者から補助金を返還させ、そのうち県支出金相当額を返還するもの。 ・補助金返還額 2,183千円 うち県支出金 1,092千円	農 林 振 興 課
3 款 民 生 費 873,992			
2 事務費 障害者福祉費事務費	8,371	幼児教育・保育の無償化及び報酬改定等に伴い福祉系システムの改修に係る経費を増額するもの 当初予算額 55,677千円	障 害 福 祉 課
3 【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金	865,244		障 害 福 祉 課
(1) 障害者支援施設	526,920	障害者支援施設の建て替えに係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 1施設 田中町 定員：障害者支援施設 80人 短期入所 6人 ・補助率 3/4	
(2) 就労継続支援事業所	274,834	就労継続支援事業所の建て替えに係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 3施設 小江町 定員：60人 深堀町2丁目 定員：20人 田中町 定員：20人 ・補助率 3/4	
(3) 共同生活援助事業所	63,490	共同生活援助事業所（短期入所事業所併設）の創設に係る施設整備に対して助成するもの。 ・対象施設 2施設 古賀町 定員：共同生活援助 7人、短期入所 2人 畝刈町 定員：共同生活援助 4人、短期入所 1人 ・補助率 3/4	
4 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	12,080	高齢者施設等におけるブロック塀の改修及び非常用自家発電設備整備に係る経費の一部を助成するもの。 ・ブロック塀改修 2施設 補助率 3/4 ・非常用自家発電設備整備 2施設 補助率 1/2 当初予算額 7,920千円	福 祉 総 務 課
5 子育て支援環境整備費 認可外保育施設等利用給付費	3,878	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用に係る給付費の支給事務に要する経費を増額するもの。 現計予算額 287,829千円	幼 児 課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
6 放課後対策推進費 放課後児童健全育成費	▲15,581	国の補助基準額の改正に伴い、放課後児童クラブの運営に係る助成額を増額するもの。 また、補助申請額が当初予算見込額を下回るため不用額相当を減額するもの。 ・基準額改正に伴うもの 42,856千円 ・当初予算見込額の不用額 ▲58,437千円 当初予算額 1,372,173千円	こどもみらい課
7 款 商 工 費 15,774			
7 商業振興対策費 ナイトタイムエコノミー推進費	670	官民協働で「ナイトタイムエコノミー（夜間の経済活動）」を推進する組織を設立し、夜間の長崎の魅力創出や消費活動に向けた取組みを支援するもの。	産業雇用政策課
8 工業振興対策費 新産業・起業チャレンジ促進費	741	市内企業の新分野進出や長崎市等が行う起業支援の取組みを周知するとともに、新産業創出の機運醸成を図るためのセミナーを実施するもの。 ・対象者 市内企業・市民 ・開催時期 R元.11月～12月	産業雇用政策課
9 観光施設管理運営費	14,363		
(1) 仮設総合観光案内所設置費	4,363	現総合観光案内所が入居するビルの解体工事に伴い、JR在来線の高架下に仮設の総合観光案内所を設置するもの。 ・仮設移転期間 R2年度～R3年度	観光政策課
(2) 長崎歴史文化博物館特別企画展負担金	10,000	キリシタン潜伏の歴史や、キリシタン関連遺品等について広く周知を図るため、ローマ法王の来崎が期待されている時期に合わせ、長崎歴史文化博物館において展覧会を開催する経費の一部を負担するもの。 ・開催期間 R元.11.9～12.7 当初予算額 179,775千円	文化財課
8 款 土 木 費 42,500			
10 【補助】道路新設改良事業費 (地方創生道整備推進交付金) 虹が丘町西町1号線	20,000	地方創生道整備推進交付金の内示配分額の見直しに伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 当初予算額 122,000千円	土木建設課
11 【補助】河川等整備事業費 (社会資本整備総合交付金) 大井手川	22,500	社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため、県市合併施工により県が実施する工事に対する負担金を増額するもの。 当初予算額 67,000千円	土木建設課
10 款 教 育 費 104,800			
12 【単独】小学校整備事業費 西町小校舎等改築	11,200	校舎が老朽化している西町小学校について、改築に向けた調査等を実施するもの。 ・土質調査、登記測量	教育委員会 施設課
13 【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	81,400	老朽化している蚊焼地区公民館の移転先として、隣接する旧蚊焼保育所を改修する経費を増額するもの。 現計予算額 44,200千円	生涯学習課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
14 【補助】文化財保存整備事業費 国指定重要文化財旧オルト住宅	12,200	国庫補助の追加内示に伴い、旧オルト住宅の耐震診断を実施するもの。	文化財課

※ 一般会計の繰越明許費は、「道路新設改良事業費 大橋町赤迫1号線」など2件を計上。

Ⅱ 一般会計債務負担行為 28,080 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 国指定重要文化財旧オルト住宅	28,080	旧オルト住宅の耐震診断に係るもの。 設定期間 令和2年度	文化財課

Ⅲ 特別会計予算 144,335 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	528		子育て支援課
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	528		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 母子父子福祉資金貸付金	528	児童扶養手当の支払回数の見直し及び支給制限の適用期間の変更に伴う影響緩和のため、臨時児童扶養等資金を創設し、貸付金を増額するもの。 当初予算額 30,838千円	
2 介護保険事業特別会計	143,807		介護保険課
(1) 償還金	143,807		
国庫支出金等過年度分返還金	143,807	過年度事業費の確定に伴い支払基金交付金を返還するもの。 当初予算額 1千円	

中核市の概要

本特集は、豊橋市議会事務局が実施した平成31年4月1日現在の各中核市における議会等の概要についての調査結果を掲載しています。

	頁
1 各中核市議会事務局	6
2 各市の概要	8
3 各市の予算	9
4 議員定数・議会公用車	10
5 議員報酬	12
6 費用弁償	14
7 政務活動費①	15
8 政務活動費②	17
9 行政視察	19
10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）	20
11 委員会①（常任委員会、議会運営委員会）	22
12 委員会②（特別委員会）	24
13 会派	26
14 各派代表者会議	28
15 協議又は調整を行うための場	29
16 当初予算の審査方法	30
17 補正予算の審査方法	32
18 決算の審査方法	33
19 事務局職員	35
20 議会報	37
21 議会情報	38

1 各中核市議会事務局

平成31年4月

	TEL	FAX	郵便番号	所在地	Eメールアドレス(調査担当)
1 函館市	0138-21-3761	0138-27-4185	040-8666	北海道函館市東雲町4番13号	gikai@city.hakodate.lg.jp
2 旭川市	0166-25-6380	0166-24-7810	070-8525	北海道旭川市6条通9丁目46番地	gikai_somu@city.asahikawa.lg.jp
3 青森市	017-734-5743	017-734-5824	030-8555	青森県青森市中央一丁目22-5	gikai-gijichosa@city.aomori.aomori.jp
4 八戸市	0178-43-2145	0178-47-0744	031-8686	青森県八戸市内丸一丁目1番1号	gikaisho@city.hachinohe.lg.jp
5 盛岡市	019-626-7506	019-652-9105	020-8530	岩手県盛岡市内丸12-2	gikai@city.morioka.iwate.jp
6 秋田市	018-888-5782	018-888-5783	010-8560	秋田県秋田市山王1-1-1	ro-ccpr@city.akita.lg.jp
7 山形市	023-642-8404	023-641-9160	990-8540	山形県山形市旅籠町二丁目3番25号	giji@city.yamagata-yamagata.lg.jp
8 福島市	024-525-3775	024-534-2520	960-8601	福島県福島市五老内町3-1	gi-soumu@city.fukushima.lg.jp
9 郡山市	024-924-2521	024-938-2810	963-8601	福島県郡山市朝日1-23-7	soumugiji@city.koriyama.lg.jp
10 いわき市	0246-22-7535	0246-23-5112	970-8686	福島県いわき市平字梅本21	gikai-somugiji@city.iwaki.lg.jp
11 宇都宮市	028-632-2604	028-632-2613	320-8540	栃木県宇都宮市旭1-1-5	u79002000@city.utsunomiya.tochigi.jp
12 前橋市	027-898-5911	027-243-3520	371-8601	群馬県前橋市大手町二丁目12番1号	gikai-jimu@city.maebashi.lg.jp
13 高崎市	027-321-1280	027-327-8303	370-8501	群馬県高崎市高松町35-1	gikai@city.takasaki.lg.jp
14 川崎市	049-224-6067	049-224-5394	350-8601	埼玉県川崎市元町1丁目3番地1	giji@city.kawagoe.lg.jp
15 川口市	048-257-1405	048-257-5500	332-8601	埼玉県川口市青木二丁目1-1	gikaijimukyoku@city.kawaguchi.lg.jp
16 越谷市	048-963-9261	048-966-6006	343-8501	埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号	giji@city.koshigaya.lg.jp
17 船橋市	047-436-3015	047-436-3013	273-8501	千葉県船橋市湊町2-10-25	gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp
18 柏市	04-7167-1912	04-7167-0698	277-8505	千葉県柏市柏5丁目10番1号	gikaigiji@city.kashiwa.chiba.jp
19 八王子市	042-620-7311	042-626-2458	192-8501	東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号	b241100@city.hachioji.lg.jp
20 横須賀市	046-822-8462	046-824-2663	238-8550	神奈川県横須賀市小川町11番地	pd-ccs@city.yokosuka.lg.jp
21 富山市	076-443-2157	076-443-2196	930-8510	富山県富山市新桜町7-38	gijityousa-01@city.toyama.lg.jp
22 金沢市	076-220-2392	076-260-7190	920-8577	石川県金沢市広坂1-1-1	gikai_chousa@city.kanazawa.lg.jp
23 福井市	0776-20-5506	0776-20-5744	910-8511	福井県福井市大手3丁目10番1号	gikai@city.fukui.lg.jp
24 甲府市	055-237-5879	055-227-5126	400-8585	山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号	gikai@city.kofu.yamanashi.jp
25 長野市	026-224-5056	026-224-5105	380-8512	長野県長野市大字鶴賀緑町1613	gikai@city.nagano.lg.jp
26 岐阜市	058-265-3890	058-264-0653	500-8701	岐阜県岐阜市今沢町18	gijichosa@city.gifu.gifu.jp
27 豊橋市	0532-51-2920	0532-55-9020	440-8501	愛知県豊橋市今橋町1	gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp
28 岡崎市	0564-23-6971	0564-23-6538	444-8601	愛知県岡崎市十王町二丁目9番地	gikaigiji@city.okazaki.lg.jp
29 豊田市	0565-34-6665	0565-34-6566	471-8501	愛知県豊田市西町3-60	gikaichosa@city.toyota.aichi.jp
30 大津市	077-528-2640	077-521-0409	520-8575	滋賀県大津市御陵町3-1	otsu2003@city.otsu.lg.jp
31 豊中市	06-6858-2634	06-6846-5525	561-8501	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	gikaigiji@city.toyonaka.lg.jp
32 高槻市	072-674-7212	072-674-7217	569-0067	大阪府高槻市桃園町2番1号	gikaijim-82@city.takatsuki.lg.jp
33 枚方市	072-841-1528	072-841-0240	573-8666	大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号	gikai@city.hirakata.lg.jp
34 八尾市	072-924-3885	072-922-4968	581-0003	大阪府八尾市本町一丁目1-1	sigikaijimukyoku@city.yao.lg.jp
35 寝屋川市	072-824-0010	072-822-0910	572-8555	大阪府寝屋川市本町1番1号	gikai@city.neyagawa.osaka.jp
36 東大阪市	06-4309-3294	06-4309-3868	577-8521	大阪府東大阪市荒本北1-1-1	gijichosa@city.higashiosaka.lg.jp
37 姫路市	079-221-2024	079-221-2028	670-8501	兵庫県姫路市安田4-1	gik-chosa@city.himeji.lg.jp
38 尼崎市	06-6489-6103	06-6489-6105	660-8501	兵庫県尼崎市東七松町1-23-1	ama-gikai@city.amagasaki.hyogo.jp
39 明石市	078-911-2600	078-918-5112	673-8686	兵庫県明石市中崎一丁目5-1	gikai@city.akashi.lg.jp
40 西宮市	0798-35-3373	0798-33-6380	662-8567	兵庫県西宮市六湛寺町10-3	giji@nishi.or.jp
41 奈良市	0742-34-4790	0742-35-3022	630-8580	奈良県奈良市二条大路南1丁目1番1号	gijichousa@city.nara.lg.jp
42 和歌山市	073-432-0022	073-424-9276	640-8511	和歌山県和歌山市七番丁23	gikaigiji@city.wakayama.lg.jp
43 鳥取市	0857-20-3342	0857-20-3049	680-8571	鳥取県鳥取市尚徳町116	gikai@city.tottori.lg.jp
44 松江市	0852-55-5432	0852-55-5533	690-8540	島根県松江市末次町86	gikai@city.matsue.lg.jp
45 倉敷市	086-426-3705	086-421-6700	710-8565	岡山県倉敷市西中新田640	lg-cadm@city.kurashiki.lg.jp
46 呉市	0823-25-3247	0823-24-7903	737-8501	広島県呉市中央4丁目1-6	gikaigiz@city.kure.lg.jp
47 福山市	084-928-1123	084-920-1104	720-8501	広島県福山市東桜町3-5	giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp
48 下関市	083-231-2414	083-234-5171	750-8521	山口県下関市南部町1番1号	gkshomuk@city.shimonoseki.lg.jp
49 高松市	087-839-2808	087-839-2816	760-8571	香川県高松市番町一丁目8-15	gikai@city.takamatsu.lg.jp
50 松山市	089-948-6646	089-921-1110	790-8571	愛媛県松山市二番町四丁目7番地2	gshomu@city.matsuyama.ehime.jp
51 高知市	088-823-9400	088-823-9350	780-8571	高知県高知市本町四丁目1番24号 高知市役所本町仮庁舎	kc-260100@city.kochi.lg.jp
52 久留米市	0942-30-9305	0942-30-9720	830-8520	福岡県久留米市城南町15番地3	gijicho@city.kurume.lg.jp
53 長崎市	095-829-1200	095-829-1199	850-8685	長崎県長崎市桜町2-35	gikai_gijichousa@city.nagasaki.lg.jp

1 各中核市議会事務局

平成31年4月

	TEL	FAX	郵便番号	所在地	Eメールアドレス(調査担当)	
54	佐世保市	0956-25-9604	0965-25-9674	857-8585	長崎県佐世保市八幡町1番10号	gikai@city.sasebo.lg.jp
55	大分市	097-537-5645	097-537-5657	870-8504	大分県大分市荷揚町2-31	seisakuchosa@city.oita.oita.jp
56	宮崎市	0985-21-1853	0985-31-0979	880-8505	宮崎県宮崎市橋通西1-1-1	50cyousa@city.miyazaki.miyazaki.jp
57	鹿児島市	099-216-1450	099-216-1452	892-8677	鹿児島県鹿児島市山下町11-1	seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp
58	那覇市	098-862-8108	098-862-8296	900-8585	那覇市泉崎1丁目1番1号	g-tyou001@city.naha.lg.jp

2 各市の概要

平成31年4月

	中核市への移行年次	市制年次	住民人口+外国人登録人口(3月末又は4/1)	推計人口(4月1日)	推計世帯数(4月1日)	面積(km ²)	
1	函館市	平成17年10月1日	T11.8	256,772	(住基3月末)256,772	(住基3月末)141,807	677.86
2	旭川市	平成12年4月1日	T11.8	335,323	(住基)335,323	(住基)177,376	747.66
3	青森市	平成18年10月1日	H17.4	282,061	276,180	117,937	824.61
4	八戸市	平成29年1月1日	S4.5	228,622	219,873	108,405	305.56
5	盛岡市	平成20年4月1日	M22.4	290,456	293,996	131,388	886.47
6	秋田市	平成9年4月1日	M22.4	308,163	305,944	135,822	906.07
7	山形市	平成31年4月1日	M22.4	246,892	249,620	102,578	381.58
8	福島市	平成30年4月1日	M40.4	277,571	286,295	123,848	767.72
9	郡山市	平成9年4月1日	T13.9	322,860	331,639	141,844	757.20
10	いわき市	平成11年4月1日	S41.10	322,396	340,561	142,904	1,232.02
11	宇都宮市	平成8年4月1日	M29.4	521,556	519,025	223,213	416.85
12	前橋市	平成21年4月1日	M25.4	336,641	(住基)336,641	(住基)149,018	311.59
13	高崎市	平成23年4月1日	M33.4	373,331	368,818	155,521	459.16
14	川越市	平成15年4月1日	T11.12	353,078	354,000	153,000	109.13
15	川口市	平成30年4月1日	S8.4	604,675	(住基)604,675	(住基)286,887	61.95
16	越谷市	平成27年4月1日	S33.11	343,383	344,404	144,731	60.24
17	船橋市	平成15年4月1日	S12.4	640,012	636,736	288,097	85.62
18	柏市	平成20年4月1日	S29.11	421,057	426,224	187,739	114.74
19	八王子市	平成27年4月1日	T6.9	561,407	576,139	261,508	186.38
20	横須賀市	平成13年4月1日	M40.2	402,260	394,060	167,028	100.82
21	富山市	平成8年4月1日 ※平成17年4月1日合併により再指定	H17.4	415,904	415,167	170,172	1,241.77
22	金沢市	平成8年4月1日	M22.4	451,817	463,387	204,087	468.64
23	福井市	平成31年4月1日	M22.4	263,109	(住基)263,109	(住基)103,432	536.41
24	甲府市	平成31年4月1日	M22.7	187,868	188,392	85,957	212.47
25	長野市	平成11年4月1日	M30.4	376,080	(住基)376,080	(住基)160,625	834.81
26	岐阜市	平成8年4月1日	M22.7	408,970	402,007	167,554	203.60
27	豊橋市	平成11年4月1日	M39.8	376,181	(住基)376,181	158,555	261.86
28	岡崎市	平成15年4月1日	T5.7	387,887	(住基)387,887	(住基)163,104	387.20
29	豊田市	平成10年4月1日	S26.3	425,340	425,452	178,035	918.32
30	大津市	平成21年4月1日	M31.10	342,695	341,192	145,464	464.51
31	豊中市	平成24年4月1日	S11.10	406,260	398,479	175,438	36.60
32	高槻市	平成15年4月1日	S18.1	351,741	(住基)351,741	(住基)160,191	105.29
33	枚方市	平成26年4月1日	S22.8	401,397	(住基)401,397	(住基)180,156	65.12
34	八尾市	平成30年4月1日	S23.4	266,593	266,897	112,482	41.72
35	寝屋川市	平成31年4月1日	S26.5	232,896	(住基)232,896	(住基)109,754	24.70
36	東大阪市	平成17年4月1日	S42.2	489,462	495,180	228,862	61.78
37	姫路市	平成8年4月1日	M22.4	536,192	530,309	219,840	534.35
38	尼崎市	平成21年4月1日	T5.4	462,934	451,179	217,387	50.72
39	明石市	平成30年4月1日	T8.11	302,965	298,399	127,751	49.42
40	西宮市	平成20年4月1日	T14.4	483,713	486,768	215,047	100.18
41	奈良市	平成14年4月1日	M31.2	356,352	354,590	162,105	276.94
42	和歌山市	平成9年4月1日	M22.4	367,802	356,065	154,857	208.84
43	鳥取市	平成30年4月1日	M22.10	187,288	(住基)187,288	(住基)79,755	765.31
44	松江市	平成30年4月1日	H17.3	201,887	201,887	89,551	572.99
45	倉敷市	平成14年4月1日	S42.2	481,844	(住基)481,844	(住基)210,828	355.63
46	呉市	平成28年4月1日	M35.10	223,685	(住基)223,685	(住基)110,204	352.80
47	福山市	平成10年4月1日	T5.7	468,380	463,020	191,965	518.14
48	下関市	平成17年10月1日	H17.2	262,255	257,890	115,941	716.10
49	高松市	平成11年4月1日	M23.2	425,949	417,606	186,977	375.53
50	松山市	平成12年4月1日	M22.12	511,649	509,251	235,127	429.40
51	高知市	平成10年4月1日	M22.4	328,283	329,180	154,120	309.00
52	久留米市	平成20年4月1日	M22.4	304,703	302,879	126,593	229.96
53	長崎市	平成9年4月1日	M22.4	418,998	413,038	186,737	405.86
54	佐世保市	平成28年4月1日	M35.4	249,949	246,903	105,034	426.06
55	大分市	平成9年4月1日	M44.4	477,858	476,579	210,188	502.39
56	宮崎市	平成10年4月1日	T13.4	401,987	397,679	180,275	643.67
57	鹿児島市	平成8年4月1日	M22.4	602,359	594,943	275,287	547.58
58	那覇市	平成25年4月1日	T10.5	321,094	318,482	152,464	39.98

3 各市の予算

平成31年4月

	一般会計 (千円)	特別会計 (千円)	企業会計 (千円)	計 (千円)	対前年 増減率	議会費 (千円)	一般会計 構成比	対前年 増減率
1 函館市	135,620,000	81,430,606	45,328,285	262,378,891	△ 2.6	371,997	0.27%	△ 0.4
2 旭川市	157,070,000	77,926,129	38,133,537	273,129,666	△ 0.2	469,355	0.30%	2.1
3 青森市	122,746,000	91,733,073	27,147,924	241,626,997	△ 0.2	644,247	0.52%	0.9
4 八戸市	99,700,000	64,215,021	23,024,739	186,939,760	△ 0.8	559,048	0.60%	0.3
5 盛岡市	111,530,000	56,345,073	30,302,059	198,177,132	0.7	655,387	0.59%	0.5
6 秋田市	134,500,000	69,659,598	32,723,092	236,882,690	2.9	692,376	0.51%	△ 5.2
7 山形市	94,414,000	50,740,473	41,714,742	186,869,215	0.9	678,588	0.72%	1.0
8 福島市	123,450,000	56,045,705	24,245,116	203,740,821	△ 5.3	655,176	0.53%	0.2
9 郡山市	139,690,000	63,331,412	34,725,255	237,746,667	6.8	684,617	0.49%	△ 0.5
10 いわき市	136,321,164	85,253,591	63,480,708	285,055,463	△ 2.8	714,160	0.52%	△ 0.4
11 宇都宮市	216,500,000	111,619,661	42,491,259	370,610,920	△ 0.5	960,848	0.40%	1.6
12 前橋市	144,097,941	94,957,247	22,711,186	261,766,374	0.3	638,815	0.44%	△ 4.5
13 高崎市	168,140,000	76,102,447	25,074,266	269,316,713	0.0	698,746	0.42%	0.1
14 川越市	111,550,000	63,284,400	19,371,026	194,205,426	△ 0.2	660,110	0.59%	△ 0.4
15 川口市	207,770,000	132,068,571	58,442,000	398,280,571	6.6	910,841	0.40%	△ 1.2
16 越谷市	98,300,000	65,714,000	12,163,000	176,177,000	4.6	602,914	0.61%	1.2
17 船橋市	212,160,000	103,658,500	54,603,220	370,421,720	0.5	993,300	0.50%	2.4
18 柏市	134,260,000	73,725,000	29,714,000	237,699,000	4.4	677,217	0.50%	△ 2.3
19 八王子市	211,700,000	203,596,446	0	415,296,446	4.2	751,514	0.35%	4.8
20 横須賀市	166,570,000	113,628,000	50,068,000	330,266,000	4.1	848,476	0.51%	△ 0.6
21 富山市	164,238,750	131,089,687	47,470,096	342,798,533	2.2	795,051	0.48%	△ 1.2
22 金沢市	172,100,000	95,572,649	62,646,148	330,318,797	1.6	910,352	0.50%	0.4
23 福井市	105,921,000	69,981,000	30,143,000	206,045,000	0.4	689,711	0.60%	0.6
24 甲府市	74,443,500	43,832,653	34,321,644	152,597,797	1.1	541,193	0.73%	0.3
25 長野市	150,500,000	75,937,400	36,462,300	262,899,700	1.1	732,856	0.49%	0.9
26 岐阜市	172,050,000	109,154,700	51,275,926	332,480,626	△ 5.4	836,711	0.49%	1.1
27 豊橋市	129,740,000	63,953,000	61,961,000	255,654,000	1.1	655,671	0.50%	△ 0.2
28 岡崎市	130,020,000	68,975,212	60,796,953	259,792,165	7.6	704,462	0.54%	0.0
29 豊田市	184,300,000	72,503,124	34,493,377	291,296,501	0.9	888,109	0.50%	4.3
30 大津市	113,460,901	69,112,357	33,035,701	215,608,959	△ 3.1	631,876	0.60%	0.1
31 豊中市	151,498,499	86,637,643	57,072,944	295,209,086	3.9	682,843	0.50%	△ 3.3
32 高槻市	124,568,728	78,357,098	29,391,510	232,317,336	△ 1.4	677,846	0.54%	0.7
33 枚方市	140,400,000	82,563,000	48,313,246	271,276,246	1.8	663,685	0.47%	2.2
34 八尾市	99,231,416	63,500,488	44,996,411	207,728,315	△ 1.8	521,020	0.53%	1.0
35 寝屋川市	86,040,000	51,843,000	18,932,000	156,815,000	3.1	455,224	0.53%	△ 6.9
36 東大阪市	206,804,977	119,374,710	48,107,063	374,286,750	0.5	835,158	0.40%	2.3
37 姫路市	221,500,000	109,031,755	56,576,050	387,107,805	2.0	1,054,205	0.50%	2.4
38 尼崎市	205,000,000	100,942,742	74,731,060	380,673,802	△ 0.5	817,733	0.40%	△ 3.6
39 明石市	111,878,891	65,915,437	22,075,070	199,869,398	0.1	581,305	0.50%	4.6
40 西宮市	184,073,481	87,632,903	47,466,776	319,173,160	2.1	905,872	0.49%	△ 0.4
41 奈良市	133,790,000	78,859,200	26,808,100	239,457,300	1.8	689,117	0.52%	△ 3.8
42 和歌山市	156,683,030	97,702,770	41,150,368	295,536,168	1.7	888,115	0.60%	△ 1.1
43 鳥取市	100,100,000	40,583,656	35,512,865	176,196,521	1.5	459,629	0.46%	△ 0.1
44 松江市	100,198,000	46,280,581	41,728,933	188,207,514	4.1	494,318	0.49%	0.3
45 倉敷市	198,809,324	97,716,631	94,665,802	391,237,825	7.8	882,322	0.44%	1.1
46 呉市	100,290,000	54,350,000	24,330,000	178,970,000	1.2	591,683	0.59%	△ 0.7
47 福山市	174,070,000	91,903,831	61,546,798	327,520,629	1.3	789,082	0.45%	△ 4.4
48 下関市	114,510,000	93,923,808	100,433,085	308,866,893	1.1	588,913	0.50%	△ 0.1
49 高松市	153,900,000	107,309,419	31,077,816	292,287,235	△ 0.2	774,416	0.50%	0.2
50 松山市	183,800,000	155,197,200	48,909,400	387,906,600	3.3	839,783	0.46%	2.3
51 高知市	148,000,000	94,502,000	30,494,100	272,996,100	△ 2.8	661,991	0.45%	1.4
52 久留米市	134,150,000	87,190,000	24,706,000	246,046,000	3.6	668,238	0.5%	△ 1.2
53 長崎市	204,397,948	114,014,283	39,486,793	357,899,024	△ 5.1	846,046	0.41%	△ 1.8
54 佐世保市	125,310,886	79,122,176	23,087,911	227,520,973	3.7	600,998	0.48%	1.4
55 大分市	175,041,000	98,712,000	42,316,000	316,069,000	△ 0.4	945,273	0.50%	1.1
56 宮崎市	160,480,000	104,959,000	38,172,000	303,611,000	0.7	714,904	0.45%	△ 0.7
57 鹿児島市	267,033,000	127,185,000	66,863,000	461,081,000	5.0	1,115,408	0.42%	△ 0.6
58 那覇市	146,814,000	71,653,925	13,700,248	232,168,173	0.1	766,966	0.52%	△ 1.4

4 議員定数・議会公用車

平成31年4月

	議員定数(人)			議会公用車 ※(議)は議会事務局			
	条例定数	現員数	直近改選時期	保有台数 (管轄部署)	各車定員 (運転手除く)	運転手 (所属部署)	備考
1 函館市	30 ※次の一般選挙から27人(平成29年第1回定例会議決)	30	H27.5	2(議)	4, 28	1(議)	運転手1名は、再任用職員
2 旭川市	34	31	H27.5	1(管財課)	6	1(管財課)	管財課所管の共用車。運転手は、主に管財課の臨時職員。
3 青森市	35	35	H30.11	議長車(管財課) 議会車(管財課) バス(管財課)	7, 7, 35	3(管財課)	バスの運転手は、その都度管財課で調整
4 八戸市	32	32	H27.5	1(議)	7	1(議)	
5 盛岡市	38	38	H27.8	議長車(管財課) マイクロ(議)	4, 26	2(管財課)	
6 秋田市	39	37	H27.5	3(議)	4, 6, 24	2(議)	※定数は次の一般選挙から36人 運転手は再任用職員1名
7 山形市	33	33	H27.5	1(議)	4	1(議)	
8 福島市	35	35	H27.7	1(議)	4	1(議)	運転手1名は再任用職員
9 郡山市	38	37	H27.9	1(議)	4	1(議)	運転手1名は再任用職員、必要に応じ、総務法務課へ運転を依頼。
10 いわき市	37	37	H28.10	3(議)	7, 7, 26	2(議)	
11 宇都宮市	45	42	H27.4	1(議)	4	1(議)	
12 前橋市	38	36	H29.2	1(議)	4	1(資産経営課)	運転手は、資産経営課の嘱託職員4名でローテーション
13 高崎市	38	38	H27.4	2(議)	4, 7	1(議)	
14 川越市	36	35	H27.5	1(管財課)	4	1(管財課)	
15 川口市	42	41	H27.5	3(議)	4, 6, 7	0	運転は議会事務局職員が交代で行う。
16 越谷市	32	28	H27.5	2(議)	4, 9	1(議)	
17 船橋市	50	47	H27.5	1(議)	6	0	運行管理業務を委託
18 柏市	36	36	H27.9	2(議)	4, 7	1(議)	
19 八王子市	40	36	H27.5	議長車1(庁舎管理課)	6	1(庁舎管理課)	
20 横須賀市	41	40	H27.5	2(総務部総務課)	6, 4	2(総務部総務課)	
21 富山市	38	38	H29.4	2(管財課)	4, 4	2(議)	正規職員1名、常勤嘱託職員1名
22 金沢市	38	37	H27.5	3(議)	4, 4, 24	3(議)	非常勤職員1名、再任用職員2名
23 福井市	32	32	H27.5	3(議)	4, 6, 6	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名
24 甲府市	32	30	H27.5	1(議)	4	1(管財課)	運転手は管財課職員が併任
25 長野市	39	35	H27.9	2(議)	7, 25	1(議)	マイクロ運転は外部委託
26 岐阜市	38	38	H27.5	2(議)	4, 24	1(議)	マイクロバスは管財課が管理し、運転も管財課に依頼
27 豊橋市	36	36	H27.4	1(議)	4	0	運転手1名を委託
28 岡崎市	37	36	H28.10	1(議)	4	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名
29 豊田市	45	45	H31.4	議長車1台(議) マイクロ1台(議)	議長車4 マイクロ27	2(議)	
30 大津市	38	36	H27.4	1(議)	4	1(管財課)	運転手は管財課職員が併任
31 豊中市	36	35	H27.5	1(行政総務課)	6	1(行政総務課)	運転手は、正規職員1名。
32 高槻市	34	32	H27.5	1(総務課)	7	(総務課)	運転手は総務部総務課の再任用職員5名
33 枚方市	32	32	2019.5 ※2019.5.1現在	1(議)	4	0	運転手は事務局職員が担当
34 八尾市	28	27	H27.5	1(財産活用課)	7	1(議)	運転手は技能労働職員
35 寝屋川市	27人 ※R元.5月から24人	27	H27.5	議長車(資産活用課)	7	1(資産活用課)	運転手は資産活用課の職員1名
36 東大阪市	38	36	H27.10	1(議)	4	1(議)	運転手1名を委託
37 姫路市	47	43	H27.5	1(議)	4	1(議)	
38 尼崎市	42	42	H29.6	3(資産統括局庁舎管理課)	4, 4, 7	3 (資産統括局庁舎管理課)	運転手は資産統括局庁舎管理課で外部委託
39 明石市	30	28	H27.4	1(管財)	4	2(管財)	運転手は管財担当が併任
40 西宮市	41	39	R1.6	1(議)	6	1(議)	運転業務は総務課係長が担当
41 奈良市	39	37	H29.7	1(議)	4	0	運転は議会総務課で対応。
42 和歌山市	38	38	H27.5	4(議)	4, 6, 4, 7	(議)	正規職員2名、再任用非常勤職員1名
43 鳥取市	32	32	H30.12	1(議)	4	0(議)	運転は、事務局職員(正規職員)が交代で担当
44 松江市	34	34	H29.4	1(議)	4	1(資産経営課)	
45 倉敷市	43	40	H29.2	1(議)	4	1(議)	運転手は正規職員1名
46 呉市	32	32	H31.4	1(議)	7	2(議)	嘱託職員(シフト勤務)
47 福山市	40	38	H28.5	1(議)	4	(総務課)	再任用職員2名、臨時職員1名
48 下関市	34	34	H31.2	2(議)	4, 4	2(議)	
49 高松市	40	40	H27.5	2(財産経営課)	4, 4	2(財産経営課)	
50 松山市	43	43	H30.5	3(議)	6, 4, 28	2(議)	正規職員1名、再任用職員1名、
51 高知市	34	33	H27.5	1(議)	7	1(議)	
52 久留米市	38	37	H27.4	2(財産管理課)	4, 4	2(議)	運転手は財産管理課と併任。2名とも嘱託職員
53 長崎市	40	39	H27.5	議長車1台(議) 議会車1台(議) マイクロ1台(議)	4, 4, 26	2(議)	再任用職員2名

4 議員定数・議会公用車

平成31年4月

	議員定数(人)			議会公用車 ※(議)は議会事務局			
	条例定数	現員数	直近改選時期	保有台数 (管轄部署)	各車定員 (運転手除く)	運転手 (所属部署)	備考
54 佐世保市	33	31	H27.4	議長1(議)/マイクロ1(議)	議長車 4 マイクロ 24	1(議)	運転手1名(正規職員)
55 大分市	44	44	H29.3	1(議)	4	1(議)	
56 宮崎市	40	39	H27.4	議長車1台(議) マイクロ1台(議)	議長車4 マイクロ27	1(議)	運転手1名(再任用職員)
57 鹿児島市	50 ※次の一般選挙から45人 (平成30年第1回定例会 議決)	50	H28.4	議長車1(管財課) マイクロ1(管財課)	4, 25	2(管財課)	
58 那覇市	40	40	H29.8	議長1(議)/マイクロ1(議)	議長車7 マイクロ26	2(議)	シフト勤務

5 議員報酬

平成31年4月

	議長(円)	副議長(円)	委員長(円)	副委員長(円)	議員(円)	期末手当	加算率	備考	
1	函館市	630,000	560,000	-	-	510,000	4.40	20%	
2	旭川市	625,000	555,000	-	-	515,000	4.15	20%	
3	青森市	658,000	603,000	-	-	580,000	3.15	20%	
4	八戸市	687,000	626,000	-	-	597,000	3.15	20%	
5	盛岡市	711,000	645,000	-	-	617,000	3.10	20%	
6	秋田市	704,000	655,000	-	-	625,000	3.175	20%	
7	山形市	740,000	690,000	-	-	640,000	3.30	45%	
8	福島市	682,000	635,900	-	-	599,000	3.30	20%	
9	郡山市	685,000	638,000	-	-	600,000	3.30	20%	
10	いわき市	700,000	660,000	-	-	630,000	3.30	20%	
11	宇都宮市	800,000	710,000	-	-	670,000	4.40	20%	
12	前橋市	655,000	620,000	-	-	585,000	3.35	45%	
13	高崎市	635,000	605,000	-	-	570,000	4.40	20%	
14	川越市	641,000	588,000	-	-	576,000	4.45	20%	
15	川口市	728,000	664,000	-	-	621,000	3.70	45%	
16	越谷市	657,000	591,000	-	-	575,000	4.45	20%	
17	船橋市	759,000	686,000	-	-	613,000	4.45	20%	
18	柏市	668,000	597,000	-	-	577,000	4.45	20%	
19	八王子市	750,000	680,000	(常任・議運) 630,000	-	610,000	4.60	20%	
20	横須賀市	743,000	680,000	-	-	646,000	3.35	45%	
21	富山市	715,000	645,000	-	-	600,000	3.35	45%	
22	金沢市	810,000	745,000	-	-	700,000	3.30	40%	
23	福井市	740,000	670,000	-	-	630,000	3.35	40%	
24	甲府市	660,000	610,000	-	-	590,000	3.35	20%	
25	長野市	724,000	647,000	-	-	600,000	3.35	45%	
26	岐阜市	770,000	700,000	-	-	650,000	4.40	20%	
27	豊橋市	716,000	651,000	-	-	585,000	3.30	45%	
28	岡崎市	740,000	672,000	-	-	617,000	3.35	45%	
29	豊田市	759,000	691,000	-	-	642,000	3.35	45%	
30	大津市	657,000	611,000	-	-	563,000	3.35	20%	
31	豊中市	730,000	690,000	-	-	635,000	4.45	20%	
32	高槻市	750,000	710,000	(常任・議運) 680,000	-	660,000	4.40	20%	
33	枚方市	684,000	649,135	(常任・議運) 614,365	(常任・議運) 606,290	597,360	4.30	20%	議員報酬については、平成24年4月から6%減額を継続中。さらに、平成31年1月から4月まで5%減額となっている。
34	八尾市	700,000	650,000	-	-	610,000	4.30	20%	
35	寝屋川市	745,000 (728,000)	705,000 (688,000)	670,000 (653,000)	665,000 (648,000)	660,000 (643,000)	4.45	20%	委員長、副委員長について、予算決算常任委員会委員長及び副委員長は除く。 ※当分の間、月額報酬は下段()内の金額。ただし、期末手当は上段の金額を基に算出。
36	東大阪市	800,000	740,000	-	-	700,000	3.90	20%	
37	姫路市	823,000	747,000	-	-	685,000	4.45	20%	
38	尼崎市	797,000	717,000	-	-	640,000	3.35	45%	期末手当については、平成33年6月まで5%減額
39	明石市	732,000	667,000	-	-	602,000	4.40	20%	
40	西宮市	827,000	748,000	(常任)707,000 (議運)707,000	(常任)692,000 (議運)692,000	687,000	4.45	20%	
41	奈良市	733,000	644,000	-	-	596,000	3.35	45%	平成31年4月から令和2年3月まで月額報酬(期末手当の算出基礎額含む)を2%減額
42	和歌山市	790,000	720,000	-	-	660,000	4.45	20%	
43	鳥取市	584,000	513,000	-	-	475,000	3.35	45%	
44	松江市	584,000	504,000	-	-	475,000	3.35	40%	
45	倉敷市	780,000	720,000	-	-	670,000	4.45	20%	
46	呉市	660,000	600,000	560,000	555,000	550,000	4.40	20%	
47	福山市	765,000	685,000	-	-	635,000	4.45	20%	
48	下関市	655,000	590,000	(常任・議運) 572,000	(常任・議運) 558,000	545,000	2.60	45%	
49	高松市	727,000	647,000	-	-	608,000	3.30	20%	
50	松山市	732,000	654,000	-	-	623,000	3.35	20%	
51	高知市	678,000	615,000	-	-	585,000	3.35	20%	
52	久留米市	683,000	616,000	-	-	582,000	3.35	45%	
53	長崎市	737,000	673,000	-	-	619,000	3.30	35%	

5 議員報酬

平成31年4月

	議長(円)	副議長(円)	委員長(円)	副委員長(円)	議員(円)	期末 手当	加算率	備 考
54 佐世保市	662,000	602,000	573,000	568,000	563,000	3.35	20%	
55 大分市	766,000	695,000	-	-	641,000	3.25	40%	
56 宮崎市	696,000	625,000	-	-	583,000	3.30	20%	
57 鹿児島市	790,000	738,000	(常任・議運) 696,000	-	686,000	3.35	20%	
58 那覇市	694,000	626,000	-	-	586,000	3.20	20%	

6 費用弁償

平成31年4月

	金額/日	対象会議
1 函館市	公共交通機関:実費額 自家用車:37円/km 2km未満は支給しない	本会議、常任、特別、議運
2 旭川市	支給なし	—
3 青森市	支給なし	—
4 八戸市	支給なし	—
5 盛岡市	住居から本庁舎までの距離が2km以上に支給 2km以上4km未満300円から2kmごとに区分し50km以上4,000円を上限とする	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
6 秋田市	支給なし	—
7 山形市	支給なし	—
8 福島市	本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給(4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、8km以上 2,000円)	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
9 郡山市	支給なし	—
10 いわき市	1kmにつき37円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
11 宇都宮市	支給なし	—
12 前橋市	支給なし	—
13 高崎市	支給なし	—
14 川越市	住居から議事堂までの片道の距離が2km以上に支給。・2km以上4km未満130円・4km以上6km未満160円・6km以上8km未満210円・8km以上10km未満270円・10km以上320円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
15 川口市	日額 5,000円	本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会又は川口市議会会議規則(昭和49年議会規則第1号)第166条第1項及び第2項の規定により設けられた協議等の場に出席した場合。(重複支給はしない)
16 越谷市	支給なし	—
17 船橋市	支給なし	—
18 柏市	支給なし	—
19 八王子市	支給なし	—
20 横須賀市	支給なし	—
21 富山市	支給なし	—
22 金沢市	4,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
23 福井市	支給なし	—
24 甲府市	支給なし	—
25 長野市	当該議員の住居と勤務場所との間を合理的な経路により往復した場合の距離に1キロメートル当たり 37円を乗じて得た額	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
26 岐阜市	支給なし	—
27 豊橋市	支給なし	—
28 岡崎市	支給なし	—
29 豊田市	一般職の職員の通勤手当の例により算定した額	本会議、常任、特別、議運、全協、常任・特別委員長会議(重複支給はしない)
30 大津市	2km以上10km未満500円 10km以上15km未満1,000円 15km以上20km未満1,500円 20km以上2,000円	本会議、常任、特別、議運、全員協議会、議会広報広聴(重複支給はしない)
31 豊中市	支給なし	—
32 高槻市	支給なし	—
33 枚方市	支給なし	—
34 八尾市	支給なし	—
35 寝屋川市	支給なし	—
36 東大阪市	支給なし	—
37 姫路市	陸路:37円/km 水路:船賃 公用車利用時は支給なし	本会議、常任、特別、議運
38 尼崎市	支給なし	—
39 明石市	支給なし	—
40 西宮市	支給なし	—
41 奈良市	支給なし	—
42 和歌山市	支給なし	—
43 鳥取市	支給なし	—
44 松江市	5km未満;1,000円/日 5km以上~15km未満;2,000円/日 15km以上;3,000円/日	本会議、常任、特別、議運、全協、議会広報等委員会(ただし重複支給はしない) 正副議長につき公用車利用時は支給なし
45 倉敷市	5km未満;2,500円 5km以上;3,000円 ただし公用車を利用した場合は支給無し	本会議、常任、特別、議運、全協(ただし重複支給なし)
46 呉市	2,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
47 福山市	身体上の障害、身体機能の低下その他の理由により、その移動が著しく困難であると議長が認めた者に限り、住居から議事堂までの距離に応じた費用弁償を支給 2018年(平成30年)10月1日から施行(2018年(平成30年)9月25日議決)	本会議、常任、特別、議運、協議等の場
48 下関市	37円×自宅からの往復距離(1km未満切り捨て) 全行程の一部に公用車等利用の場合は算出額の1/2相当額 全行程公用車等利用の場合は費用弁償支給なし	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(議会広報部会:但し重複支給はしない)
49 高松市	3,000円	本会議、常任、特別、議運
50 松山市	議員の住居と議場との間を最も経済的かつ合理的と議長が認めた経路及び手段により往復する場合に要する交通機関の運賃の相当額を支給する。ただし、公用自動車を利用したときは、費用弁償は行わない。	本会議、常任、特別、議運
51 高知市	4km未満4,000円、4km以上4,500円(平成17年4月1日から支給凍結中)	本会議、常任、特別、議運
52 久留米市	支給なし	—
53 長崎市	支給なし	—
54 佐世保市	住居から本会議等の開催場所までの片道の路程の区分に応じ、下記に定める額 2km未満 日額 3,000円 10km以上15km未満 日額 4,500円 2km以上 5km未満 日額 3,500円 15km以上 日額 5,000円 5km以上10km未満 日額 4,000円 ※公用車を使用した議長等の費用弁償の額は、日額 3,000円	本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会、各常任委員会協議会
55 大分市	3,000円	本会議、常任、特別、議運、協議等の場(重複支給はしない)
56 宮崎市	10km未満3,000円、10km以上5,000円	本会議、常任、特別、議運、全協、代表者会、議会活性化検討委員会(重複支給はしない)
57 鹿児島市	3,000円	本会議、常任、特別、議運
58 那覇市	支給なし	—

7 政務活動費①

平成31年4月

	月額/人 (円)	年額/人 (円)	交付対象	情報公開
1 函館市	45,000	540,000	会派	収支報告書、領収書および領収書に準ずる書類、会計帳簿等、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の使途に関する資料の議会事務局における閲覧、函館市情報公開条例に基づく写しの交付や、ホームページでの公開。
2 旭川市	80,000	960,000	会派及び会派に属さない議員	ホームページ及び議会図書室において決算書、会計帳簿、領収書等の証拠書類の写し及び報告書を公表。(会計帳簿及び領収書等の証拠書類の写しは平成29年度執行分から、報告書は平成31年度執行分から)
3 青森市	90,000	1,080,000	会派(会派に属する議員全てが個人に対する交付を希望する場合は議員個人)及び会派に属さない議員	ホームページでの収支報告書の公開、議会事務局での収支報告書、会計帳簿、領収書等の写しの閲覧、青森市情報公開条例に基づく公開。
4 八戸市	80,000	960,000	会派及び会派に属さない議員	ホームページで、収支報告書、領収書等を公開。市情報公開条例による開示請求の手続きを経ることなく閲覧可能
5 盛岡市	50,000	600,000	議員	平成20年度分から収支報告書及び領収書の閲覧を開始。平成28年度分より収支報告書及び領収書等証拠書類をホームページで公開。
6 秋田市	100,000	1,200,000	会派	22年度分より議会図書室において、収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供している。平成30年度分から、閲覧に供する全ての資料をホームページで公開予定。
7 山形市	100,000	1,200,000	議員	平成27年度分から、収支報告書をホームページで公開。 その他は、市の情報公開条例に基づき公開。
8 福島市	100,000	1,200,000	会派 (所属議員が1人の場合を含む)	福島市議会政務活動費の交付に関する規則、福島市議会政務活動費収支報告書等の閲覧に関する要綱に基づき、市民情報室にて閲覧に供し、加えて平成28年度分より福島市議会ホームページにて公開している。
9 郡山市	100,000	1,200,000	会派	ホームページで収支報告書、領収書等を公開(原則として全部公開)
10 いわき市	110,000	1,320,000	会派	原則として全部開示
11 宇都宮市	100,000	1,200,000	会派	収支報告書、収入支出記入簿、科目別明細書、政務活動費実績報告書(視察・研修)は、情報公開条例による手続きを経ることなく市民が閲覧可能
12 前橋市	100,000	1,200,000	会派	収支報告書及び領収書等は情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能
13 高崎市	-	1,000,000	会派又は議員	H26年度分までは高崎市情報公開条例の規定に基づき公開。H27年度分より市庁舎1階「市民情報センター」において、収支報告書、会計帳簿、領収書等証拠書類を情報公開条例の手続きを経ることなく閲覧を実施している。 H28年度分より、上記閲覧対応のほかHPにおいても、収支報告書、領収書等も含めて公開している。
14 川越市	70,000	840,000	会派(一人会派含む)	川越市議会政務活動費収支報告書等閲覧要領による閲覧が可能。
15 川口市	180,000	2,160,000	会派又は議員	市の情報公開条例の規定に基づき収支報告書と領収書を公開している。
16 越谷市	80,000	960,000	会派及び議員	ホームページでの収支報告書の公開、情報公開条例に基づく公開。 平成29年度分より出納簿兼使途項目別集計表をホームページに公開。
17 船橋市	80,000	960,000	会派又は議員	船橋市議会政務活動費収支報告書等閲覧要領による閲覧及び、ホームページでの収支報告書及び領収書等の公開。
18 柏市	80,000	960,000	会派及び議員	22年度分より市庁舎1F「行政資料室」にて情報公開条例の手続きを経ることなく視察報告書、領収書等の証拠書類の写しが閲覧可能。28年度分からホームページにおいても行政資料室と同じものを公開。
19 八王子市	60,000	720,000	会派(所属議員が1人の場合を含む)	会派収支報告書をホームページで公開する。その他の文書は市の情報公開条例に基づき公開
20 横須賀市	139,000	1,668,000	議員又は会派	ホームページ及び市庁舎1階「市政情報コーナー」において政務活動費収支報告書の写し(領収書を含む)を公開している。
21 富山市	150,000	1,800,000	会派	収支報告書、領収書等の証拠書類は、ホームページ及び議会棟閲覧室において公開。(領収書等証拠書類のホームページでの公開は平成28年度分から)
22 金沢市	160,000	1,920,000	議員	金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例に基づき公開。その他情報提供として、平成27年度分より議会図書室で収支報告書の閲覧が可能。平成29年度分からは、情報公開コーナーで収支報告書、出納簿、領収書、その他の証拠書類も閲覧可能とし、同時に収支報告書及び出納簿については、インターネットでも公開している。
23 福井市	150,000	1,800,000	議員又は会派	市庁舎1階「市政情報発信コーナー」に、収支報告書等を配架し、市民が自由に閲覧できるようにしている。
24 甲府市	40,000	480,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	収支報告書、各項目別の支出一覧及び経費内訳書、領収書、視察報告書については議会事務局窓口及びホームページで公開。その他の書類の公開については情報公開条例による。
25 長野市	85,000	1,020,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	収支報告書及び領収書等は情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能。(ただし、書類の保存年限による制限あり) 平成30年度分の領収書から、平成31年度中にインターネット上で公開予定。
26 岐阜市	150,000	1,800,000	会派又は議員	平成24年度分までは岐阜市情報公開条例の規定に基づき公開 平成25年度分以降は、岐阜市議会政務活動費の交付に関する条例、岐阜市議会政務活動費の交付に関する規則及び岐阜市議会政務活動費収支報告書等の閲覧等に関する要綱に基づき公開 平成29年度分から収支報告書をホームページで公開
27 豊橋市	90,000	1,080,000	会派	市庁舎1F「じょうほうひろば」にて収支報告書の写しを閲覧に供している
28 岡崎市	50,000	600,000	会派及び会派に属さない議員	市庁舎1階「市政情報コーナー」で収支報告書及び領収書の写しを公開。また、収支報告書、領収書の写し及び視察報告書をインターネットで公開。
29 豊田市	-	530,000	会派及び議員	市庁舎1階の市政情報コーナーにおいて収支報告書の写し(領収書、実績報告書を含む)を閲覧に供している。
30 大津市	70,000	840,000	会派	原則として全部公開
31 豊中市	70,000	840,000	会派(所属議員が1名の場合も含む)	平成25年度分以降についての収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供しており、うち前年度分のみを市庁舎「市政情報コーナー」に配架。ホームページにおいては、平成27年度分以降の収支報告書を公開。
32 高槻市	70,000	840,000	議員	高槻市情報公開条例等に基づき公開(但し、平成29年度交付分から全書類をHPで公開)
33 枚方市	70,000	840,000	議員	21年度分より議会図書室において、収支報告書及び領収書等証拠書類を閲覧に供している。平成26年度分より個人単位の収支報告書をホームページで公開。

7 政務活動費①

平成31年4月

	月額/人 (円)	年額/人 (円)	交付対象	情報公開	
34	八尾市	70,000	840,000	会派又は議員	過去5年間分の原本すべてが閲覧可能(写しの交付については市の情報公開条例に基づき公開)。ホームページにおいて、過去5年分の活動報告書(任意提出)を公開。また、平成29年度分より活動報告書の提出を必須とし、収支報告書とともにホームページで公開。
35	寝屋川市	45,000	540,000	会派又は会派に属するものの議員個人として政務活動費の交付を受ける議員若しくは会派に属さない議員	市庁舎1階「市民情報コーナー」において政務活動費収支報告書の写し(領収書等含む)を閲覧に供している。ホームページにおいて政務活動費収支報告書の写し(領収書等なし)を掲載している。
36	東大阪市	150,000	1,800,000	会派	過去5年間分が全て閲覧可能。ホームページにおいて、平成27年8月より収支報告書及び活動報告書を公開。また平成28年8月より会計帳簿を公開。
37	姫路市	85,000	1,020,000	会派	姫路市情報公開条例の規定に基づき公開 平成27年度(平成27年5月～平成28年3月)分より市民等は氏名等を記入するだけで閲覧可能
38	尼崎市	100,000	1,200,000	会派(無所属議員は会派と同等と認めて交付)	収支報告書は平成26年度分からHPで公開。領収書等については平成28年度分からHPで公開。これらの書類については、事務局で閲覧可能。(尼崎市議会政務活動費収支報告書等の閲覧等に関する要綱に規定)
39	明石市	80,000	960,000	会派	収支報告書及び領収書等については議会局で閲覧可能。 ホームページでは収支報告書を公開。
40	西宮市	120,000	1,440,000	会派及び議員	平成27年度分の収支報告書から、領収書等の証拠書類をHPで公開
41	奈良市	70,000	840,000	議員(会派所属議員全員の合意があれば、会派への交付も可)	事務局及びホームページで閲覧可能(奈良市議会政務活動費の交付に関する条例に規定)
42	和歌山市	100,000	1,200,000	会派(一人会派含む)	市の情報公開条例の規定に基づき公開 収支報告書及び添付書類(支払に関する証拠書類の写し)が対象である。 ホームページにおいて収支報告書(添付書類なし)を公開しており、平成30年度交付分から添付書類についても、公開する予定である。
43	鳥取市	30,000	360,000	会派又は会派に所属しない議員	鳥取市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づく、収支報告書等の閲覧。また、ホームページで収支報告書、領収書を公開している(領収書の公開は平成30年度分から)。
44	松江市	25,000(個人) 15,000(会派)	300,000(個人) 180,000(会派)	会派及び議員	平成27年度及び平成28年度交付分は収支報告書をホームページ等公開 平成29年度分から収支報告書等の写し(添付資料、領収書等の証拠書類)の写しをホームページ等で公開
45	倉敷市	120,000	1,440,000	会派又は会派に所属しない議員	収支報告書(添付領収書等を含む)の閲覧または写しの交付を行う。 ホームページで収支報告書(領収書等の添付書類なし)を公開している。 平成31年度分から領収書等の書類をHPで公開する予定。
46	呉市	50,000	600,000	会派又は議員	市の情報公開条例に基づき公開。領収書の閲覧請求が可能。市の情報公開条例に基づき領収書等の公開請求が可能。 平成27年度分からは、収支報告書等をHPIに公開するとともに、事務局にて閲覧が可能とした。平成29年度分からは、収支報告書や領収書等HPで公開している。
47	福山市	130,000	1,560,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	福山市議会議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、収支報告書等の閲覧。平成29年度分から、収支報告書や領収書等をHPで公開。
48	下関市	50,000	600,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	収支報告一覧を平成24年度からHPIに公開。収支報告書(領収書を含む)を平成25年度から閲覧可能とした。 平成28年度の収支報告書から領収書等の証拠書類をHPで公開。
49	高松市	100,000	1,200,000	議員	高松市情報公開条例の規定に基づき公開するほか、平成29年度からは、ホームページに収支報告書と全ての添付書類を掲載している。
50	松山市	102,000	1,224,000	議員	議会事務局窓口では収支報告書のみ公開、情報公開請求においては原則として全部公開
51	高知市	100,000	1,200,000	会派	ホームページ及び議会図書室において、収支報告書等及び領収書等、全ての添付書類の写しを公開している。
52	久留米市	50,000	600,000	会派(所属議員が1人の場合を含む)	収支報告一覧を平成28年度分からHPIに公開している。 収支報告書、事業実績報告書、視察(研修)報告書、出納簿、収入書、支出書、領収書、その他収入及び支出を証明できる資料を、平成29年度分からHPIに公開するとともに、議会事務局において情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能としている。
53	長崎市	150,000	1,800,000	議員	原則として全部公開(情報公開請求をせずに事務局で閲覧可能)。 ホームページでは収支報告書、金銭出納簿を公開している。 なお、平成30年度分から領収書のホームページ公開を予定している。
54	佐世保市	50,000	600,000	会派	各会派の政務活動費収支報告一覧を議会ホームページ、市議会だよりにより公開。平成29年度分からは領収書をホームページ上で公開。
55	大分市	100,000	1,200,000	会派	ホームページにおいて収支報告書を公開しており、平成30年度より前年度分の会計帳簿及び領収書等も公開している。なお窓口では、収支報告書、会計帳簿、領収書等を、情報公開条例による手続きを経ることなく閲覧可能。
56	宮崎市	80,000	960,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	宮崎市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき閲覧可
57	鹿児島市	150,000	1,800,000	会派(所属議員が1人の場合も含む)	ホームページ及び議会図書室において、収支報告書及び領収書等の写しを公開。 30年度からは、議会図書室において、出張報告書の写しを公開。
58	那覇市	90,000	1,080,000	会派又は議員	ホームページにおいて収支報告一覧表、収支報告書、領収書等を公開している。議会事務局で請求手続きを行えば、情報公開条例による手続きを経ることなく、閲覧可能。

8 政務活動費②

平成31年4月

	収支報告書への成果の分かる資料の添付		収支報告のHPでの公開
	有無	有の場合の添付する資料	
1 函館市	有	領収書、領収書に準ずる書類、会計伝票、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の使途に関する資料	○
2 旭川市	有	政務活動費決算書に会計帳簿及び領収書等の写しを添付。	○
3 青森市	有	収支報告書に会計帳簿及び領収書の写し等を添付	○ ※収支報告書のみ公開
4 八戸市	有	領収書等、視察報告書、活動記録簿	○
5 盛岡市	有	収支報告書に政務調査活動による実施事業を記載し、すべての支出に係る領収書等の写しを添付する。視察調査を行った場合は、視察等概要書を作成し、収支報告書へ併せて添付する。	○
6 秋田市	有	すべての支出について、領収書等の証拠書類を報告書に添付して提出。 (※研究会・研修会へ出席した時→会議資料を追加、先進地調査等をした時→調査資料および所感を追加)	○
7 山形市	有	領収書、その他証拠書類、活動報告書、視察報告書、旅費等支出計算書、行程表、作成物がある場合はその作成物等。	○ ※収支報告書のみ公開
8 福島市	有	領収書、支払証明書、政務活動報告書、その他政務活動費の支出内容を補完する書類	○
9 郡山市	有	領収書その他の支出を証する書類、行政調査等の成果報告書、作成物(広報紙、報告書、ウェブページ等)がある場合は、その作成物、他	○
10 いわき市	有	領収書等の支出を明らかにした書面を添付	○ ※収支報告書のみ公開 (H28年度分より)
11 宇都宮市	有	領収書等の証拠書類、使用した金額の明細書及び実績報告書	○ ※執行状況一覧を公開
12 前橋市	有	領収書その他の証拠書類	○
13 高崎市	有	会計帳簿、領収書等の証拠書類(原本)、視察報告書	○ (平成28年度分から公開)
14 川越市	有	領収書等の証拠書類	○
15 川口市	有	内訳明細書(個表)、領収書、視察・研修等、活動報告書等の証拠書類	×
16 越谷市	有	領収書、その他証拠書類を添付	○ ※収支報告書のみ公開 (H29年度分から出納簿兼使途項目別集計表を公開)
17 船橋市	有	領収書(1円以上)、及び領収書を徴することができない場合は、これに代わる書面	○
18 柏市	有	領収書等の証拠書類、視察報告書	○
19 八王子市	有	すべての支出に係る領収書等	○
20 横須賀市	有	政務活動費収支報告書について、原則として領収書を添付し、領収書の徴収が困難な場合は支払確認書をもってこれに代えることができる。	○
21 富山市	有	すべての支出に係る領収書、その他証拠書類及び実績報告書	○ (平成28年度分から公開)
22 金沢市	有	政務活動費出納簿の写し、領収書の写し、海外・県外等政務活動報告書、市政報告会等開催報告書、広報誌等作成報告書及び関係書類、職員雇用台帳(職員雇用の際)、政務活動事務所届(事務所費計上の際)、備品台帳(1万円以上の備品購入の際)	○ (平成29年度分から公開)
23 福井市	有	領収書、その他の支払証拠書類の写し、金銭出納簿、政務活動記録簿、月別支出一覧表	×
24 甲府市	有	旅費を除く全ての支出に係る領収書、視察報告書、研修報告書、その他(広報費における広報原稿、広聴費、要請・陳情活動費、会議費における各種報告書)	○
25 長野市	有	領収書等の証拠書類を添付	○ ※収支報告書のみ公開 (H30年度分から領収書を公開予定)
26 岐阜市	有	政務活動費に係る政務活動実績報告書、視察・調査報告書、研修受講報告書、要請・陳情活動報告書、領収書等の証拠書類、会計帳簿の写し	○
27 豊橋市	有	領収書の写し、平成20年度調査分より視察報告書を提出	×
28 岡崎市	有	領収書の写し、調査研修に係る報告書及び広報費に係る広報誌、調査業務の外部委託をした際の契約書の写し及び成果品原本	○
29 豊田市	有	領収書等の証拠書類の写し	○
30 大津市	有	すべての支出に係る領収書の写しの添付	○
31 豊中市	有	領収書、その他証拠書類等を添付(旅費や研修参加負担金などの支出がある場合には活動記録票を添付)	○
32 高槻市	有	会計帳簿、領収書他証拠書類を添付	○
33 枚方市	有	領収書、領収書に準ずる書類、会計伝票、支出伝票、出張報告書ならびに政務活動費の使途に関する資料	○
34 八尾市	有	領収書、会計帳簿、活動記録簿(調査研究、研修費、広聴費)、活動報告書	○ (平成29年度分～) ※収支報告書及び活動報告書のみ
35 寝屋川市	有	領収書、その他証拠書類、活動報告書等を添付	○ ※収支報告書のみ公開
36 東大阪市	有	平成21年4月1日以降の交付分から会計帳簿等の他、活動報告書を添付	○ (平成27年8月から)
37 姫路市	有	収支報告書について、すべての支出に係る領収書等の証拠書類の写しの添付	○ ※収支報告書のみ公開
38 尼崎市	有	領収書等(1円以上)	○
39 明石市	有	領収書等(1円以上)の原本	○ ※収支報告書のみ公開
40 西宮市	有	領収書等の証拠書類	○
41 奈良市	有	収支報告書に係る領収書等の証拠書類	○
42 和歌山市	有	収支報告書に係る金銭の支払に関する証拠書類の写し	○ ※収支報告書のみ公開
43 鳥取市	有	出納簿、支出伝票、領収書(又はそれに代わる証拠書類)、政務活動報告書	○ ※領収書は平成30年度分から

8 政務活動費②

平成31年4月

	収支報告書への成果の分かる資料の添付		収支報告のHPでの公開
	有無	有の場合の添付する資料	
44	有	領収書(原本)及び視察報告書	○ (平成27年度分から公開)
45	有	領収書(原本),出張報告書等の証拠書類(写し)	○ ※収支報告書のみ公開
46	有	領収書、領収書を徴することができない場合は、政務活動費支払証明書等	○
47	有	2006年10月1日以降の支出から、支出書、領収書(1円以上)、研究研修・調査報告書の写しを添付。	○ ※平成29年度分から公開
48	有	領収書(1円以上)、その他証拠書類を添付	○
49	有	領収書等の写し、政務活動記録票、職員雇用台帳、支払確認書	○ ※議員別収支総括表のみ公開
50	有	領収書(1円以上)、県外活動・調査研究視察報告書、その他証拠書類	○ ※収支一覧のみ公開
51	有	活動内容報告書兼政務活動費支出明細書、領収書、行政視察報告書、支払証明書	○
52	有	領収書(1円以上・原本)、視察・研修報告書、その他証拠書類	○ ※収支報告一覧を平成28年度分から公開 ※収支報告書等の資料を平成29年度分から公開
53	有	金銭出納簿、支払伝票、領収書等。 その他、旅費には出張記録書、入手資料、報告書、印刷費には発行した印刷物の完成品、書籍には図書購入明細書など。	○
54	有	領収書の証拠書類	○
55	有	1. 会計帳簿、2. 領収書、3. 支出調書、4. 市内県内政務調査旅費計算書兼支出調書、5. 旅費計算書、6. 出張命令書兼支出調書、7. 旅費精算書兼旅行命令変更書、8. 出張報告書、9. 実施(参加)報告書、10. 前渡金支出調書、11. 前渡金精算書、12. 新聞購読料計算書、13. 燃料費計算書、14. 電話等利用計算書	○
56	有	領収書、領収書を徴することができない場合は、政務活動費支払証明書、備品台帳の写し、その他議長が必要と認める書類	○ ※収支報告書のみ公開
57	有	領収書等の写し、出張報告書の写し	○
58	有	領収書、その他証拠書類を添付	○

9 行政視察

平成31年4月

	一人当たり視察旅費・年額(円)			
	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	その他視察
1 函館市	130,000	130,000	130,000	
2 旭川市	150,000 (隔年実施)	予算の範囲内 (必要の都度)	なし	議員の単独行政視察として、任期中に2回、一人1回当たり150,000円で実施
3 青森市	110,000	90,000	110,000	一般行政視察 200,000
4 八戸市	150,000	130,000(隔年実施)	130,000	個人視察 170,000円
5 盛岡市	110,000	105,000	104,000	議会広報委員会視察56,000(2年に1回実施)
6 秋田市	140,000	実費(予算の範囲内)	70,000	
7 山形市	150,000	なし	120,000	
8 福島市	200,000	120,000	170,000	
9 郡山市	135,000	0(設置年度142,500)	142,500	
10 いわき市	120,000	65,000(必要に応じて実施)	なし	議会改革推進検討委員会 65,000 政策提案検討委員会65,000 (必要に応じて実施)
11 宇都宮市	常任・特別委員会併せて1人230,000		議会運営、広報広聴等の調査として660,000円(予算総額)	
12 前橋市	110,000	80,000	80,000	議員派遣110,000
13 高崎市	120,000	120,000(2年に一回)	120,000	広報委員会90,000円
14 川越市	180,000	90,000	100,000	
15 川口市	160,000	130,000	160,000	
16 越谷市	100,000	なし	100,000	議員派遣 100,000
17 船橋市	128,100	128,100	128,100	
18 柏市	110,000	54,000	54,000	議会広報委員会 54,000
19 八王子市	95,000	75,000(2年に1回)	95,000	
20 横須賀市	110,000	85,000	85,000	
21 富山市	120,000	なし	120,000	
22 金沢市	150,000	150,000	150,000	都市間交流推進事業 2,400,000円(延べ38人) 議会広報委員会 150,000円
23 福井市	80,000	80,000	80,000	
24 甲府市	80,000	なし	50,000	調査研究会 50,000円
25 長野市	130,000	130,000	130,000	
26 岐阜市	100,000(正副委員長が協議した結果、1人当たり10万円を超える行程の視察が必要であれば、正副議長に申し出をし、正副議長がその必要性を認めた場合、予算の枠内での調整を図ることとして、調整が可能な場合に限り視察を認めている。なお、特別委員会は、原則2年任期で、視察は任期初年度に実施している。)			
27 豊橋市	90,000	72,000	72,000	
28 岡崎市	80,000	80,000	80,000	
29 豊田市	90,000	90,000	75,000	左記の金額を目安に委員会全体の予算内で調整
30 大津市	50,000	1,200(県内旅費、@600×2回分)	50,000	
31 豊中市	55,000	55,000	55,000	
32 高槻市	85,000	なし	85,000	議会だより編集委員会 85,000 会派視察 200,000
33 枚方市	100,000	その他委員会等先進都市研修分として1,000,000円(10人分)を計上している。		
34 八尾市	常任委員会・特別委員会と併せて100,000円		40,000	特別委員会(必要に応じて実施)
35 寝屋川市	100,000	100,000	100,000	特別委員会100,000(必要に応じて実施)
36 東大阪市	63,000	63,000	63,000	議会だより編集委員会 63,000 一般行政視察 153,000
37 姫路市	200,000	なし	200,000	会派視察 200,000
38 尼崎市	67,000	なし	67,000	
39 明石市	130,000	なし	60,000	
40 西宮市	130,000	なし	なし	
41 奈良市	なし	なし	なし	
42 和歌山市	常任・特別委員会・一般行政視察併せて1人300,000			
43 鳥取市	90,000	90,000	90,000	一般行政視察 130,000
44 松江市	120,000	120,000	120,000	
45 倉敷市	常任・特別委員会併せて1人240,000		必要額	
46 呉市	150,000	106,480(東京3泊4日)	106,480(東京3泊4日)	個人行政視察 150,000円
47 福山市	140,000	100,000	140,000	一般行政視察 100,000 議会だより編集委員会 100,000
48 下関市	122,000	122,000	122,000	一般調査視察旅費 150,000
49 高松市	100,000	なし	100,000	一般行政視察 100,000
50 松山市	120,000	120,000	120,000	
51 高知市	常任・議運は1人当たり年額150,000円。特別委員会は、常任・議運の予算で対応(不足の場合は補正)。			
52 久留米市	180,000	100,000	180,000	会派視察 180,000、 議会広報委員会(協議・調整の場) 100,000
53 長崎市	250,000	150,000	150,000	
54 佐世保市	200,000	1,150,000 ※1委員会当たりの額	1,350,000 ※1委員会当たりの額	
55 大分市	180,000	130,000	180,000	一般行政視察 170,000
56 宮崎市	135,000	125,000	135,000	
57 鹿児島市	200,000	200,000	200,000	
58 那覇市	203,800	なし	203,800	1期4年間のうち1年は会派視察を実施する。3年は委員会視察を実施。 2年毎に議運視察を行う(平成30年度実施)。 議員1人: 203,800

10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）

平成31年4月

	実施の有無	これまでの一人当たりの旅費・年額 (友好姉妹都市交流を含む 予算額等)	今後の実施予定
1	函館市	無 H28年度実績 姉妹都市議会議員交流推進費 決算額2,222,967円 (議員6名・随行2名)	未定
2	旭川市	無 平成15年度から実施を凍結し、平成23年6月に廃止した。	友好姉妹都市交流の場合は、議員国際親善派遣基準により実施している。
3	青森市	無	
4	八戸市	無 平成27年度までは、全国市議会議長会主催の行政視察に参加していたが、平成28年度以降は、当分の間休止となったことから予算措置していない。	なし
5	盛岡市	無 19年度から実施を自粛	
6	秋田市	無 平成22年度以降は当分の間凍結	
7	山形市	無 全国市議会議長会主催の行政視察(海外)の廃止以降予算措置無。 友好姉妹都市交流には執行部の派遣要請に基づき参加している。 (執行部予算)	予算計上なし
8	福島市	無 平成21年度以降、未実施。	
9	郡山市	無 平成21年度以降、未実施。	未定
10	いわき市	無 平成15年度まで全国・東北・県・市議会議長会主催の海外視察に参加していたが、平成17年度から友好・姉妹都市交流のみとした。	
11	宇都宮市	有 H29決算額:3,981,040円 ※但し、海外行政視察研修費用弁償として計上 平成30年度は実施していない	平成31年度予算額:6,706,140円
12	前橋市	無 平成16年度以降なし	
13	高崎市	無 25年度(9人)2,370,500円、26年度 0円、27年度 0円、28年度0円、 29年度(1人)470,120円、30年度(1人)415,297円、31年度(予算)	
14	川越市	有 10人で5,000,000円 平成25年度に姉妹都市提携10周年記念公式行事・平成28年度に姉妹都市提携30周年記念公式行事への出席に併せて海外視察を実施。平成29年度は台湾主要都市への視察、旅行博の参加を実施。	令和元年度 姉妹都市周年行事参加659,100円×1人、海外視察旅費410,000×10人を予算計上。
15	川口市	無 平成19年度から実施を凍結している。 (凍結中であるが必要が生じた場合には検討している。)	平成31年度は予算計上なし
16	越谷市	無 平成22年度まで全国市議会議長会主催海外行政調査に参加。 平成24年度に廃止。	
17	船橋市	無 平成12年度以降は実施を見送っている。但し、友好都市からの招聘があった場合は訪問団を設置し、派遣。	
18	柏市	無 平成10年度以降実施していない	
19	八王子市	有 平成19年度から「海外友好都市調査・研究事業」を行っている。 平成30年度 当初予算額 1,440千円/7人	平成31年度 当初予算額 2,520千円/17人
20	横須賀市	無 平成11年から見合わせている	
21	富山市	無 H29年度から実施はしていない。	
22	金沢市	有 姉妹都市等友好訪問の行政視察(決算額) H26 9,826,070円 10人 H27 7,227,378円 10人 H28 2,489,919円 7人 H29 12,070,609円 21人 H30 8,041,935円 7人	H31予算額 10,400千円 姉妹都市交流
23	福井市	有 姉妹友好都市訪問 H23年度 196,155円/人 H25年度 390,190円/人 H29年度 407,492円/人	R元年度 当初予算額 7,236千円 姉妹友好都市交流事業として
24	甲府市	有 平成15年度より海外視察は凍結。姉妹友好都市交流事業を不定期に実施。 H27 762,740円(1人) H26 251,960円(1人) H25 285,650円(1人)	平成31年度は予定なし
25	長野市	有 平成28年度 姉妹都市親善訪問 1,770,000円(11人) ※姉妹友好都市の親善訪問に係る費用は、執行部側で予算計上	なし
26	岐阜市	有 2期:600,000円 3期:750,000円 4期:900,000円 5期以上; 1,000,000円で友好姉妹都市親善訪問、先進事例都市調査・視察等に 参加	姉妹都市訪問等の予算を計上している。
27	豊橋市	有 平成20年度より海外派遣は廃止。友好都市親善訪問には参加している。	海外視察については政務活動費において実施を認めている。
28	岡崎市	無 平成21年度までは岡崎市議会主催の行政調査として1人当たり 1,000,000円以内で実施。平成22年度より凍結。	政務活動費による海外視察は認めているが、現地で調査研究を行うための支出に限るものとし、旅費は支出不可としている。(H30まで実績なし)
29	豊田市	有 H30年度5,930,750円(5人) 姉妹都市公式訪問として実施	
30	大津市	無 姉妹友好都市訪問のみ H20年度 1,905,780円(8人) H21年度 3,742,940円(9人) H22年度 1,384,480円(8人)	姉妹都市交流事業として実施。ただしH23以降は節目などのみの訪問とし、毎年は行わない。(平成23年度より計上していない)
31	豊中市	無 平成7年度より休止。	
32	高槻市	有 姉妹・友好都市交流事業のみ実施(過去の旅費実績額は下記のとおり) 平成20年度 865,400円(4人)、平成24年度 2,007,580円(6人)、平成 25年度2,142,045円(7人)、平成29年度 2,020,070円(9人)、平成30年 度2,039,500円(9人)	姉妹・友好都市交流事業のみ実施予定 当初予算 2,599,600円(旅費)
33	枚方市	無 全国市議会議長会主催の行政視察に限るものとして、平成25年度は 1人当たり900,000円を予算計上していたが、平成26年4月に廃止し た。	
34	八尾市	無 平成18年度より行っていないが、姉妹友好都市訪問として平成31年 度予算額427,900円を予算計上している。	姉妹都市交流事業として実施。ただしH23以降は節目などのみの訪問とし、毎年は行わない。(平成23年度より計上していない)
35	寝屋川市	無	
36	東大阪市	無	平成28年度から予算計上していない。
37	姫路市	無 議会改革協議会において、海外視察は全面的に廃止。(平成17年度から)	

10 海外視察（友好姉妹都市交流を含む）

平成31年4月

	実施の有無	これまでの一人当たりの旅費・年額 (友好姉妹都市交流を含む 予算額等)	今後の実施予定
38	無	現議員の任期中は事業凍結。(友好都市交流については平成29年度実施)	平成33年改選後は改めて協議。
39	有	姉妹都市訪問 30年度実績額 2,334,726円(6人) 友好都市訪問 30年度実績額 256,200円(2人)	平成31年度予算額 600,000円
40	無	阪神・淡路大震災(平成7年度)以降凍結し、平成20年度に廃止。	友好姉妹都市交流については必要に応じ訪問団を設置し派遣
41	無		
42	有	(予算額) 26年度646,620円 27年度702,420円 28年度2,159,280円 29年度1,860,150円 30年度2,245,044円 31年度1,690,980円	平成7年度より原則廃止としたが、中国友好都市・済南市並びに台湾との交流事業は継続の必要ありとして予算化している。(6人分)
43	有	友好姉妹都市交流訪問を不定期に実施。平成29年度は、平成23年度以来6年ぶりに韓国・清州市を訪問。(予算額)議員一人当たり187千円。	平成31年度は、韓国・清州市を訪問予定。予算額は、議員一人当たりおよそ160千円。
44	無	平成21年度から見合わせ 友好姉妹都市交流事業につき松江市公式訪問団の一員として参加している	友好姉妹都市交流事業につき松江市公式訪問団の一員として参加予定
45	有	任期中に1回。500,000円。当面、自粛。 (H30は姉妹友好都市提携周年事業で実施予定であったが、平成30年7月豪雨災害対応のため中止)	未定
46	有	海外視察は姉妹友好都市親善訪問のみ。友好姉妹都市以外はH20～27年度まで凍結。	姉妹友好都市とは従来どおり。全国市議会議長会主催の企画のみ参加ができることとしたが、実施は未定。
47	有	親善友好都市訪問等。予算総額3,500,000円。	平成31年度は親善友好都市との交流事業等を実施予定。
48	有	全体予算として2,800千円予算計上。	平成31年度は姉妹都市との交流事業の予定なし。
49	有	600,000円	全議員が任期中各1回参加できる。 (市議会独自の企画)
50	有	一人当たり75万円以内、1年度12名以内(任期中に一回)	姉妹交流都市を中心に実施。
51	有	姉妹友好都市親善訪問等に参加。平成30年度はなし。	平成31年度は姉妹都市親善訪問(1か所)を予定している。
52	有	H27年度までは、全国市議会議長会主催の行政視察に参加(H28年度以降は予算なし)。 ほか、友好姉妹都市訪問等には参加している(執行部予算)	なし
53	有	2期300,000円 3期以上1,000,000円	2期以上の議員を対象に任期中1回参加できる。(県または市が主催する公式訪問団への参加など)
54	有	平成26年度、平成27年度は未実施。また、平成27年度から3期議員を対象としていた海外視察(予算80万円)を廃止。 なお、平成28年度は、友好交流都市の瀋陽市(予算180,000円:議長)、平成29年度は姉妹都市のアルバカーキ市(予算1,106,000円:議長)、平成30年度は、友好都市の廈門市(予算308,000円:議長)と姉妹都市のコフスハーバー市(予算936,000円:議長)を訪問。	平成31年度は、姉妹都市の坡州市(予算146,000円:議長)と国際親善都市の釜山広域市西区(予算145,000円:議長)を訪問予定。
55	有	1・2・4・6・8・10期;30万円以内、3・5・7・9期;80万円以内。議長会等が主催する行政視察、姉妹・友好都市との交歓等に参加。	
56	有	平成23年度から凍結中(平成20年度、平成21年度は自粛、平成22年度は計画なし)。以前は、3、4期 90万円・5期 60万円。現在は、正副議長が議会を代表して参加する友好姉妹都市交流事業等のみ。	友好姉妹都市交流等は、必要に応じ実施。平成31年度は予定なし。
57	有	19年度以降、海外視察は凍結。友好姉妹都市親善訪問には参加している(当局予算)	海外視察は31年度も凍結
58	有	平成30年度に会派視察にて実施。予算一人当たり203,800円以内。	周年事業は必要に応じ実施。

11 委員会①

平成31年4月

		委員会設置状況						
		常任委員会【名称及び定数】						議会運営委員会【定数】
1	函館市	総務10人	経済建設10人	民生10人				7人
2	旭川市	総務8人	民生9人	経済文教9人	建設公営企業8人			12人
3	青森市	総務企画9人	文教経済9人	都市建設8人	民生環境9人			11人(現員9人)
4	八戸市	総務8人	経済8人	民生8人	建設8人			11人
5	盛岡市	総務10人	教育福祉10人	産業環境9人	建設9人			12人
6	秋田市	予算決算39人	総務10人	厚生10人	教育産業10人	建設9人		10人
7	山形市	総務9人	厚生8人	産業文教8人	環境建設8人			10人
8	福島市	総務9人	文教福祉9人	経済民生9人	建設水道8人			11人
9	郡山市	総務財政11人 (現員10名)	建設水道9人	環境経済9人 (現員8名)	文教福祉9人			10人
10	いわき市	政策総務10人 (現員9人)	市民生活9人	教育福祉9人	産業建設9人			9人
11	宇都宮市	総務9人	厚生9人	環境経済9人	建設9人(現員7人)	文教消防水道9人 (現員9人)		11人
12	前橋市	総務10人	教育福祉10人	市民経済9人	建設水道9人			12人以内(現員8人)
13	高崎市	総務教育10人	保健福祉10人	市民経済9人	建設水道9人			16人以内(現員12人)
14	川越市	総務財政9人	文化教育9人	保健福祉9人	産業建設9人			11人
15	川口市	総務11人	福祉保健11人	環境経済文教10人	建設消防10人			13人
16	越谷市	総務8人	民生8人	建設8人	教育環境経済8人			12人
17	船橋市	総務10人	健康福祉10人	市民環境経済10人	建設10人	文教10人	広報14人	予算決算47人 (議長を除く全議員)
18	柏市	総務9人	市民環境9人	教育民生9人	建設経済9人			17人以内(現員14人)
19	八王子市	総務企画10人 (現員9人)	文教経済10人 (現員9人)	厚生10人 (現員8人)	都市環境10人 (現員9人)			13人以内(現員11人)
20	横須賀市	総務11人 (現員10人)	生活環境10人	教育福祉10人	都市整備10人	予算決算41人 (現員39人)		10人
21	富山市	総務文教10人	厚生10人	経済環境9人	建設9人	予算決算38人		10人
22	金沢市	総務8人	経済環境7人	市民福祉8人	建設企業7人	文教消防8人		12人
23	福井市	総務8人	建設8人	教育民生8人	経済企業8人			10人
24	甲府市	総務8人	民生文教8人	経済建設8人	環境水道8人			12人
25	長野市	総務10人	福祉環境10人	経済文教10人	建設企業9人			10人
26	岐阜市	総務8人	経済環境7人	厚生8人	建設8人	文教7人		11人
27	豊橋市	総務9人	環境経済9人	福祉教育9人	建設消防9人			10人
28	岡崎市	総務企画10人	福祉病院9人	文教生活9人	経済建設9人			9人
29	豊田市	企画総務9人	地域生活9人	教育社会9人	環境福祉9人	産業建設9人	予算決算44人	10人
30	大津市	総務10人	教育厚生10人	生活産業9人	施設9人	予算37人	決算37人	12人
31	豊中市	総務9人	文教9人	建設環境9人 (現員8人)	市民福祉9人			10人
32	高槻市	総務消防8人	都市環境9人	福祉企業9人	文教市民8人			7人
33	枚方市	総務8人	文教8人	厚生8人	建設環境8人			8人
34	八尾市	総務7人	建設産業7人	文教7人	保健福祉7人	予算決算27人		議会の議決で定める (現員7人)
35	寝屋川市	総務7人 (総務都市創造8人)	建設水道7人 (健康福祉8人)	厚生7人 (文教生活8人)	文教6人 (予算決算24人)	※()内はR元.5月以降の体制		11人
36	東大阪市	文教7人	民生保健8人	環境経済8人	建設水道7人	総務8人		19人(現員9人)
37	姫路市	総務10人	文教・子育て9人	厚生9人	経済観光10人	建設9人	予算決算47人	11人
38	尼崎市	総務9人	文教8人	健康福祉9人	経済環境企業8人	建設消防防災8人		9人
39	明石市	総務8人	文教厚生8人	生活文化7人	建設企業7人			9人
40	西宮市	総務8人	民生8人	健康福祉8人(現員7人)	教育子ども8人(現員7人)	建設8人		14人(現員10人)
41	奈良市	総務7人	観光文教8人	厚生消防8人	市民環境8人(現員7人)	建設企業8人(現員7人)	予算決算38人(現員36人)	12人(現員10人)
42	和歌山市	総務10人	厚生9人	経済文教9人	建設企業9人			10人
43	鳥取市	総務企画8人	福祉保健8人	文教経済8人	建設水道8人			9人
44	松江市	総務9人	教育民生9人	経済8人	建設環境8人	予算33人		9人
45	倉敷市	総務7人	市民文教7人	環境水道7人	保健福祉8人	文化産業7人	建設消防7人	12人
46	呉市	総務8人	民生8人	文教企業8人	産業建設8人			9人
47	福山市	総務10人	民生福祉10人	文教経済10人 (現員9人)	建設水道10人 (現員9人)			10人
48	下関市	総務9人	経済8人	文教厚生9人	建設消防8人			9人
49	高松市	総務10人	教育民生10人	経済環境10人	建設消防10人			10人
50	松山市	総務理財8人	文教消防7人	市民福祉7人 (現員は6人)	環境下水7人	都市企業7人	産業経済7人	12人
51	高知市	総務9人	建設環境8人	厚生8人	経済文教9人	予算決算34人		8人
52	久留米市	総務10人 (平成31年5月2日 から9人)	教育民生9人	経済9人(現員8人)	建設10人(現員9人) (平成31年5月2日か ら9人)			9人
53	長崎市	総務10人	教育厚生10人	環境経済10人	建設水道10人 (現員9人)			6人

11 委員会①

平成31年4月

		委員会設置状況						議会運営委員会【定数】
		常任委員会【名称及び定数】						
54	佐世保市	総務9人 (現員は8人)	都市整備8人	文教厚生8人	企業経済8人 (現員は6人)			9人
55	大分市	総務9人	厚生9人	文教9人	建設9人	経済環境8人		11人以内(現員8人)
56	宮崎市	総務財政10人	文教民生10人	建設企業10人	市民経済10人			10人
57	鹿児島市	総務消防10人	市民健康福祉10人	産業観光企業10人	建設10人	環境文教10人		12人
58	那覇市	総務10人	建設10人	教育福祉10人	厚生経済10人	予算決算40人		13人

12 委員会②

平成31年4月

		委員会設置状況					
		特別委員会【名称及び定数】					
1	函館市	予算(決算)特別委員会(定例会毎に設置) 議長を除く全議員					
2	旭川市	補正予算等審査特別委員会 15人程度(設置の有無は、議運での協議による)	予算等審査特別委員会 33人(第1回定例会時に設置)	決算審査特別委員会33人(第3回定例会時に設置)			
3	青森市	雪対策特別委員会8人	都市整備促進対策特別委員会8人	観光・交流対策特別委員会8人	議会広報広聴特別委員会11人	予算特別委員会(第1回、第2回、第4回定例会時は25人、第3回定例会時は20人)	決算特別委員会(第3回定例会時20人)
4	八戸市	広域連携推進特別委員会8人	観光振興特別委員会8人	港湾・都市基盤整備推進特別委員会8人	屋内スケート場・スポーツ文化施設建設特別委員会8人	予算特別委員会(正副議長を除く全員)	決算特別委員会(議員の半数、正副議長及び議会選出監査委員除く)
5	盛岡市	予算審査特別委員会(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)		まちの活性化対策特別委員会10人	生活支援対策特別委員会10人	教育環境対策特別委員会9人	交通対策特別委員会9人
6	秋田市						
7	山形市	予算31人(議長を除く)	決算31人(議長を除く)				
8	福島市	予算特別委員会(3月定例会議時に設置) ※議長を除く全議員	決算特別委員会(9月定例会議時に設置) ※議長、監査委員を除く全議員	東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会11人			
9	郡山市	決算特別委員会(9月定例会時に設置。議長、議選監査委員を除く全議員35人)					
10	いわき市	地域医療介護対策特別委員会(10人)	復興創生対策特別委員会(10人)	一般会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)	特別会計・企業会計決算特別委員会10人(9月定例会時に設置)		
11	宇都宮市	決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、H30は11人)	企業会計決算審査特別委員会(9月定例会時に設置、H30は10人)				
12	前橋市	魅力あるまちづくりと交通政策調査特別委員会8人					
13	高崎市	都市集客施設建設特別委員会10人(平成31年3月18日に解散)	環境施設建設調査特別委員会9人(平成31年3月18日に解散)	防災・危機管理対策特別委員会9人(平成31年3月18日に解散)	子育て支援・人口減少対策特別委員会10人(平成31年3月18日に解散)		
14	川越市	2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会13人					
15	川口市	都市機能・新庁舎建設特別委員会14人	子育て・教育環境向上対策特別委員会14人	住環境整備・人口問題特別委員会14人	一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会13人	企業会計決算審査特別委員会13人	
16	越谷市	予算(3月定例会時に設置)	決算(9月定例会時に設置)				
17	船橋市						
18	柏市	下総基地12人	決算審査(9月定例会時に設置)12人				
19	八王子市	都市づくり・ニュータウン対策10人以内(現員9人)	交通対策10人以内(現員9人)	復興支援・防災・危機管理対策10人以内(現員9人)	次世代支援・高齢社会対策10人以内(現員8人)	予算等審査第1回定例会(2月)で設置、議長を除く全議員	決算審査第3回定例会(9月)で設置、議長を除く全議員
20	横須賀市	現在設置なし					
21	富山市						
22	金沢市	一般会計等決算審査(9月定例会月議会時に設置)	企業会計決算審査(9月定例会月議会時に設置)				
23	福井市	予算特別委員会15人	決算特別委員会(9月定例会時に設置)10人				
24	甲府市	予算16人(3月定例会時に設置)	決算審査14人(9月定例会時に設置)				
25	長野市	公共施設の在り方調査研究10人	小・中学校の在り方調査研究9人	まちづくり対策10人	農林業振興対策9人		
26	岐阜市	総合交通対策12人	高齢・少子化社会対策13人	都市活性化対策13人			
27	豊橋市	予算(3月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	一般会計予算(6、9、12月定例会時に設置。正副議長を除く全議員)	決算(正副議長及び議会選出監査委員を除く32人)			
28	岡崎市	総合計画等検討特別委員会9人	健幸まちづくり推進特別委員会9人	決算(9月定例会時に設置)			
29	豊田市	議会活性化推進特別委員会11人	定住促進対策特別委員会11人				
30	大津市						
31	豊中市	空港問題調査10人					
32	高槻市	市街地整備促進9人	新名神・交通体系等対策9人	史跡整備等8人	地方分権推進8人	決算審査(9月定例会時に設置)9人	
33	枚方市	決算13人	議会改革調査8人				
34	八尾市						
35	寝屋川市						
36	東大阪市	決算審査10人(通常9月定例会時に設置)					
37	姫路市						

12 委員会②

平成31年4月

		委員会設置状況				
		特別委員会【名称及び定数】				
38	尼崎市	予算特別委員会(全議員)	決算特別委員会(監査委員を除く全議員)			
39	明石市	新庁舎整備検討5人	決算審査(9月定例会で設置)29人			
40	西宮市	決算(9月定例会時に設置。議長を除く全議員)	予算(3月定例会時に設置。議長を除く全議員)	広報広聴9名(現員は7名)		
41	奈良市	補正予算等11人(6月定例会で設置)	補正予算等12人(12月定例会で設置)	予算審査等15人(3月定例会で設置)	議会改革推進12人(3月定例会で設置)	
42	和歌山市	地震等災害対策10人	決算(9月定例会最終日に設置)	公営企業決算(9月定例会最終日に設置)		
43	鳥取市	本庁舎跡地等活用に関する調査9人	決算(9月定例会時に設置。議選選出監査委員を除く全議員)	予算(3月定例会時に設置。)		
44	松江市	宍道湖・中海問題等対策9人	島根原子力発電対策9人	総合交通対策8人	まちづくり対策8人	新庁舎建設9人 決算(9月定例会で設置)
45	倉敷市	決算9人	地域活性化対策等8人	復興・防災体制等8人	地方創生等8人	
46	呉市	豪雨災害復旧・復興対策8人	総合交通対策8人	予算特別(全議員:32人)	決算特別13人(9月定例会時に設置)	
47	福山市	行財政改革13人	都市整備13人	地方創生調査12人	決算(企業会計、一般・特別会計をそれぞれ9月定例会で設置)	予算(3月及び補正がある場合設置)
48	下関市	一般・特別会計決算審査(9月定例会時に設置見込み)				
49	高松市	新病院等整備14人	総合交通対策13人	総合防災対策13人	決算審査(9月から12月まで設置することを例としている。)	
50	松山市	水資源対策検討14人	議会改革14人	地方創生調査14人	決算(9月定例会時に設置)※議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成	
51	高知市	行財政改革・新庁舎整備調査12人	南海地震等災害対策調査11人	都市再生調査11人		
52	久留米市	決算審査10人(9月定例会最終日に設置)	予算審査10人(3月定例会時に設置)	議会制度調査9人		
53	長崎市	都市整備・交通対策10人	地域づくり・人口減少対策11人	コンベンション誘致対策10人		
54	佐世保市	基地対策8人	石木ダム建設促進8人	行財政改革8人	交通体系整備8人	総合計画調査12人
55	大分市	子ども育成・行政改革推進10人	総合交通対策13人	地域活性化対策12人	決算審査(9月定例会時に設置)	
56	宮崎市	指定管理者制度等調査9人	子ども・子育て支援対策9人	新庁舎あり方検討9人	高齢化社会問題調査9人	決算審査(9月定例会時に設置)
57	鹿児島市	決算(9月定例会時に設置。12人)	桜島爆発対策12人	都市整備対策12人	地方創生に関する調査13人	
58	那覇市					

13 会派

平成31年4月

	会派		会派認定基準	会派専用控室設置基準	
	会派数	交渉会派			
1	函館市	5	4	所属議員2名以上(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
2	旭川市	5	-	所属議員2名以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属(3人)はスペースの都合上、2人で1室と1人で1室となっている。)
3	青森市	6	-	3人以上	設置基準はないが、現状は会派に独立した専用控室を設置し、無所属2人は2人で1室としている。
4	八戸市	4	4	2人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属は全員で1室を利用)
5	盛岡市	5	5	3人以上	会派別の専用控室を設置(幹事長会議で協議)
6	秋田市	7	6	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
7	山形市	5	5	3人	会派に独立した専用控室を設置(無会派は全員で1室を利用)
8	福島市	6	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属は全員で1室を利用)
9	郡山市	9	3	なし(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
10	いわき市	6	6	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置
11	宇都宮市	9	4	1人でも会派として認めている。ただし、交渉会派は3人以上の会派としている。	会派に控室を設置
12	前橋市	8	4	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	基準なし、会派構成人数と1人当たりの面積を基に、各派代表者会議にて協議し、調整。
13	高崎市	4	4	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	控室総面積を議員数で割り、人数に乗じた面積を基準
14	川越市	8	8	2人以上の所属議員を有する交渉団体を会派としている。	会派に独立した専用控室を設置
15	川口市	5	4	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上としている。	基準なし、会派構成人数と1人当たりの面積を基に、各派代表者会議にて協議し、調整。
16	越谷市	7	-	3人以上(ただし、政党については3人未満の場合でも会派とみなす)	会派に独立した専用控室を設置(現在、無所属は2人で一室を利用)
17	船橋市	8	8	所属議員2名以上(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派代表者会議において協議決定(現在は、会派ごとに控室を設置。)
18	柏市	6	6	2人以上(所属議員2人以上の会派を交渉団体としている)	会派ごとに控室を設置、1人当たり3.0平方メートルを基準
19	八王子市	7	5	交渉団体となる会派は、所属議員3人以上	基準なし。その都度会派代表者会にて協議。
20	横須賀市	6	5	所属議員2名以上(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉会派としている)	控室総面積を議員数で割り人数に乗じた面積を基準(基本面積は、一人11.1㎡)会派には独立した控室を割り当て、その他の部屋を無会派議員に割り当てる。無会派議員等が同室となる場合はパーテーションで仕切る。
21	富山市	9	3	所属議員3人以上	会派に独立した専用控室を設置(1人会派は全員で1室を利用)
22	金沢市	5	-	3人以上	会派に独立した専用控室を設置
23	福井市	5	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置
24	甲府市	4	-	所属議員2名以上	基本的に会派ごとに独立した専用控室を設置。疑義が生じた場合には、会派代表者会議で協議する。
25	長野市	4	4	構成員2人以上をもって届出のあった会派	会派に独立した専用控室を設置
26	岐阜市	6	4	なし(ただし、所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	会派に独立した専用控室を設置(1人会派の控室は基本的に相部屋とすることとしている。)
27	豊橋市	6	4	(所属議員3人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし
28	岡崎市	4	4	3人以上	会派に独立した専用控室を設置(会派に属さない議員が2人以上の場合は同室とする。)
29	豊田市	3	3	3人以上	会派に独立した専用控室を設置(会派に属さない議員は4人で一室を利用。)
30	大津市	11	4	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上	会派単位で専用控室を設置(スペースの都合上、1人会派(3会派)は相部屋)
31	豊中市	6	6	3人以上	会派ごとに専用控室を設置(無所属議員は基本的には相部屋とすることとしている。)
32	高槻市	8	6	2人以上。ただし交渉会派は4人以上の会派としている。(ただし、3人会派も認めている)	会派ごとに専用控室を設置(無所属議員は同室を使用)
33	枚方市	6	6	3人以上	各会派への控室の割り当ては、会派人数が6名までは1部屋、7名からは2部屋としている。
34	八尾市	6	6	2人以上	会派に独立した専用控室を設置、無所属は1名で1室を使用
35	寝屋川市	5	5	2人以上(ただし、交渉会派は3人以上)	会派に独立した専用控室を設置
36	東大阪市	12	6	なし(ただし、所属議員2人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし
37	姫路市	9	7	1人でも会派認定しているが、交渉会派は3人以上	会派ごとに控室を設置(1人会派が複数ある場合は、1部屋による相部屋方式とする。)
38	尼崎市	6	6	2人以上で会派を結成できる。ただし、交渉会派は4人以上の会派としている。	議員控室は、会派代表者において協議のうえ、各会派等に割り当てる。
39	明石市	9	4	1人でも会派認定しているが、交渉権のある会派は3人以上	議員控室は、会派代表者において協議のうえ、各会派等に割り当てる。
40	西宮市	6	6	所属議員3人以上	会派に独立した専用控室を設置(無所属議員は4人で1室を利用)
41	奈良市	5	5	2人以上で会派は構成する。ただし、交渉会派は3人以上で構成する会派としている。	会派に独立した専用控室を設置、無所属議員5人のうち2人が共用で1室を利用、残り3人はそれぞれ個室を利用、会派所属議員の1人が会派控室とは別にバリアフリー化された専用の1室を利用
42	和歌山市	5	-	2人以上	会派に独立した専用控室を設置
43	鳥取市	5	4	2人以上。交渉会派は、4人以上で構成する会派としている。	基準はないが、会派ごとに専用控室を設置。無所属議員(2人)は、全員で1室を使用。
44	松江市	6	5	会派は2人以上をもって構成する。ただし交渉会派は3人以上をもって構成する。	会派に独立した専用控室を設置
45	倉敷市	7	7	会派を組織する場合には、議員3人以上でなければならないとしている(倉敷市議会内会派に関する内規)	会派に独立した専用控室を設置(無所属は全員で1室を利用)
46	呉市	5	5	3人以上	会派に独立した専用控室を設置、諸派は全員で1室を使用
47	福山市	6	-	3人以上	会派に専用控室を設置(無所属は全員(3人)で1室を使用)
48	下関市	6	6	3人以上	会派ごとに控室を設置。無所属議員(2人)も1室を使用。

13 会派

平成31年4月

	会派		会派認定基準	会派専用控室設置基準	
	会派数	交渉会派			
49	高松市	6	4	2人以上で会派を結成できる。ただし、交渉会派は3人以上の会派としている。	設置基準は特になし
50	松山市	11	5	交渉会派は議員3人以上の連署をもって議長に届出た団体	設置基準は特になし
51	高知市	6	5	1人でも会派と認めている。ただし、交渉団体は3人以上の会派としている	基本的に会派に独立した専用控室を設置 (現在、1人会派(1会派)にも1室設置)
52	久留米市	7	4	所属議員4人以上を会派としており、交渉会派の要件も同じく4人以上(3人以下は団体として整理) (平成31年5月2日から、交渉会派の要件を3人以上に引き下げる予定)	基本的に会派ごとに独立した専用控室を設置 3人以下の団体は原則全員で1室を使用 (平成31年5月2日から、交渉会派の要件を3人以上に引き下げる予定であり、2人以下の団体は原則全員で1室を使用)
53	長崎市	8	4	なし(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	基本的に会派単位で専用控室を利用
54	佐世保市	6	-	1人でも会派と認めている。	会派ごとに控室を設置
55	大分市	7	4	2人以上(ただし、所属議員4人以上の会派を交渉団体としている)	設置基準は特になし 現状は会派に独立した専用控室を設置 (無所属については、現在1名であり1室を使用している)
56	宮崎市	14	9	1人でも会派と認めているが、議運2人以上、代表者会は3人以上の会派で構成	控室総面積を議員数で割り人数に乗じた面積を基準(基本面積は、一人7.8㎡)
57	鹿児島市	9	-	2人以上	基準なし、その都度議運にて協議
58	那覇市	8	8	2人以上	会派に独立した専用控室を設置

14 各派代表者会議

平成31年4月

	人数	体制	公開 非公開	諸派(小会派) の出席及び発言
1 函館市	7	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
2 旭川市	7	正副議長、各会派の会長	非	全会派の会長が出席。無所属議員の出席はなし
3 青森市	8	正副議長、各派代表者	公開	議長の許可を得た者が傍聴することができる。
4 八戸市	6	正副議長、各派代表者	非	無
5 盛岡市	7	正副議長、各会派代表者	非	オブザーバーとして出席できる
6 秋田市	9	正副議長、各会派の代表	非	全会派の代表者が出席
7 山形市	9	正副議長、各会派の代表	非	オブザーバーとして出席できる
8 福島市	8	正副議長、各会派の代表	公開	オブザーバーとして出席できる
9 郡山市	6	正副議長、議運委員長、交渉会派の代表	非	オブザーバーとして出席できる。原則、発言はできない。
10 いわき市	9	正副議長、交渉団体の代表者	※公開	無 ※傍聴の申し出があった際に会議に諮って判断
11 宇都宮市	8	正副議長、議運委員長、3人以上の会派の代表者、最大会派の幹事長	公開	傍聴委員として出席できる。議長の許可を得て発言できる。
12 前橋市	10	正副議長、各会派代表者	公開(市政記者のみ)	オブザーバーとして出席できる
13 高崎市	13	正副議長、各会派代表者	公開(市政記者のみ)	有。ただし傍聴のみ
14 川越市	10	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
15 川口市	6	正副議長、各会派の代表者(所属議員3人以上の会派)	原則公開(規定なし)	無
16 越谷市	9	正副議長、各会派を代表する議員	公開	無
17 船橋市	10	正副議長、各会派代表者(所属議員3人以上の会派)	原則公開	オブザーバーとして出席できる
18 柏市	8	正副議長、各会派代表者	※非	全会派の代表者が出席。無所属議員の出席はなし。※参加者全員の同意が得られたときは例外とする。
19 八王子市	9	正副議長、各会派代表者、議運委員長(オブザーバー)	非	オブザーバーとして交渉団体でない会派の議員から1名が出席
20 横須賀市	6	各交渉会派代表者、年長議員	公開	有(申し出があった場合、3人以上の会派はオブザーバー、2人会派及び無会派は傍聴議員として出席の可否を会議冒頭確認して)
21 富山市	16	正副議長、各交渉団体の所属議員数に応じて選出	公開(市政記者のみ)	オブザーバーとして出席できる
22 金沢市	7	正副議長及び各派代表	非	2人会派は、会議に諮った上でオブザーバーとして出席できる。
23 福井市	9	各会派代表者又は各会派役員等を会派構成員数に応じて選出	公開	全会派の代表者等が出席
24 甲府市	7	正副議長、会派代表者及び政党に属する議員	原則公開(規定なし)	協議事項について必要があると認めるときは、会派及び政党に所属しない議員の出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。会派及び政党に所属しない議員からの発言の申し出があったときは、代表者会議で許否を決める。
25 長野市	8	正副議長、各会派の代表(会派代表者会議)	非	無
26 岐阜市	8	正副議長、各交渉団体の幹事長(最大会派のみ、幹事長のほか1名がオブザーバーとして出席)	非	組織に関する協議を行う場合等の際は、出席している。
27 豊橋市	8	正副議長、所属議員数に応じて選出された各会派の議員と議会運営委員会の正副委員長	非	無
28 岡崎市	6	正副議長及び各会派の代表	非	協議事項について必要があると認めるときは、会派に所属しない議員の出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。会派に所属しない議員からの発言の申し出があったときは、代表者会議で許否を決める。
29 豊田市	9	正副議長、所属議員数に応じて選出された各会派の議員と議会運営委員会の委員長	非	無
30 大津市	11	正副議長、全会派の代表	非	全会派の代表者が出席
31 豊中市	9	正副議長、各会派の代表者(幹事長)	非	無
32 高槻市	10	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
33 枚方市	8	正副議長、各会派代表者	非	全会派の代表者が出席
34 八尾市	9	正副議長、各会派の代表者	非	全会派の代表者が出席(会議が必要と認めるときは会派に所属しない議員の出席を求め発言を許すことができる)
35 寝屋川市	7	正副議長、各会派幹事長	非	会派に属さない議員は、議長が認めた場合に限り出席可能
36 東大阪市	8	正副議長、交渉会派の各会派の代表者	非(庁内のみ公開)	オブザーバーとして出席できる
37 姫路市	11	正副議長、各派代表者	非	有
38 尼崎市	8	正副議長、交渉団体の各会派の幹事長(代表者)	公開	必要があると認めるときは、交渉団体でない幹事長を出席させ、意見を聴くことができる。
39 明石市	6	正副議長、交渉会派の各会派の代表者	非	議長が必要と認めるとき、代表者会にはかりオブザーバーの出席の可否を決定する
40 西宮市	—	—	—	—
41 奈良市	8	正副議長、各会派幹事長(代表者)、議会運営委員長	非	無
42 和歌山市	7	正副議長、各会派代表者(幹事長)	非	出席可
43 鳥取市	7	正副議長、会派の代表者	非	オブザーバーとして出席できる(許可を得れば発言可能)
44 松江市	—	—	—	—
45 倉敷市	9	正副議長、会派の代表者	非	無
46 呉市	7	正副議長、各会派代表者	非	オブザーバーとして出席できる(許可を得れば発言可能)
47 福山市	10	正副議長、各会派代表者、議運正副委員長	非	無
48 下関市	8	正副議長、各会派代表者	非	無
49 高松市	7	正副議長、各会派の会長(最大会派は副会長を含む)	非	無
50 松山市	7	正副議長、各会派の代表者	非	無 傍聴のみで発言できない。
51 高知市	7	正副議長、3人以上の会派の代表1人	公開	無
52 久留米市	8	正副議長、4人以上の会派代表者、オブザーバーとして議運正副委員長(平成31年5月2日から、正副議長、3人以上の会派代表者、オブザーバーとして議運正副委員長)	非	無(事務局が後日説明)
53 長崎市	10	正副議長、2人以上の会派の代表者1人(ただし、16人以上の会派は2人)、議運の委員長	公開	1人会派については、委員外議員として傍聴可能
54 佐世保市	—	必要に応じ、議長が召集する。召集メンバーは案件に応じて、議長が決定する。	非公開	—
55 大分市	9	正副議長、2人以上の議員が所属する会派の代表者	公開	無所属議員はオブザーバーとして出席できる(許可を得れば発言可能)
56 宮崎市	9	正副議長、3人以上の議員が所属する会派の代表者	非	オブザーバーとして出席できる。発言できない。
57 鹿児島市	11	正副議長、各会派代表者	非	無所属議員は必要に応じ出席
58 那覇市	11	正副議長、議会運営委員長及び副委員長、各会派を代表する議員	公開	全会派の代表者が出席

15 協議又は調整を行うための場

平成31年4月

	地方自治法第100条第12項の規定による協議又は調整を行うための場(協議等の場)	費用弁償
1	函館市	—
2	旭川市	—
3	青森市	各派代表者会議、全員協議会、常任委員協議会
4	八戸市	全員協議会、常任委員会協議会
5	盛岡市	全員協議会、議会広報委員会
6	秋田市	全員協議会、各派会長会議
7	山形市	全員協議会、各派代表者会
8	福島市	全員協議会、議会委員協議会、代表者会、政務活動費検討会、広報委員会、政策討論会、改革検討会
9	郡山市	—
10	いわき市	全員協議会、各派代表者会議、議会改革推進検討委員会、政策提案検討委員会、議会報編集委員会
11	宇都宮市	各会派代表者会議、議員協議会、常任委員会正副委員長会議、広報広聴委員会
12	前橋市	—
13	高崎市	全員協議会、各派代表者会議、広報委員会
14	川越市	市議会議員協議会、図書室委員会、広報紙編集委員会、政務活動費経理責任者会議、常任委員会正副委員長会議、議員倫理条例策定会議
15	川口市	各会派代表者会議、正副委員長会議、全員協議会
16	越谷市	全員協議会、代表者会、正副常任委員長会、議会報専門協議会、図書室協議会
17	船橋市	全員協議会、会派代表者会議、委員会協議会
18	柏市	各派代表者会議、議員全員協議会、議会広報委員会
19	八王子市	—
20	横須賀市	議員総会、全員協議会、 (各派代表者会議、議会ICT化運営協議会、議会制度検討会議、広報広聴会議、災害対策会議は「特定の目的について検討を行うための場」として委員会規則に別途定めている)
21	富山市	各派代表者会議、正副委員長会議、委員長会議、議員協議会、議会報編集委員会、議会改革検討調査会
22	金沢市	議会広報委員会
23	福井市	議員全員協議会、各派代表者会議、委員会事前協議、図書選定委員会、福井市議会だより編集委員会
24	甲府市	全員協議会、正副委員長会議、会派代表者会議、広報委員会、調査研究会
25	長野市	全員協議会、会派代表者会議、各派代表者会議、正副委員長会議、所信表明会世話人会、委員会協議会、議会報編集委員会、議会活性化検討委員会2016、タブレット検討委員会
26	岐阜市	—
27	豊橋市	—
28	岡崎市	全員協議会、各派代表者会議、議会運営委員会理事会、正副委員長会議、議会広報委員会
29	豊田市	全員協議会、常任・特別委員長会議
30	大津市	全員協議会、議会広報広聴委員会
31	豊中市	各派代表者会、幹事長会、議会改革等検討委員会、議会報編集委員会、全員協議会、委員懇談会、予算内示会、委員長会議、正副委員長会議
32	高槻市	—
33	枚方市	—
34	八尾市	委員協議会、正副委員長事前協議、予算決算常任委員会理事会、議会運営委員協議会、提出議案事前協議、各派代表者会議、幹事長会議、意見書調整会議、全員協議会、臨時会運営会議、議会だより編集委員会、八尾市議会災害対策会議
35	寝屋川市	—
36	東大阪市	—
37	姫路市	議員総会、正副委員長研修会、決算説明会、予算大綱説明会
38	尼崎市	会派代表者会、議員総会、各常任委員協議会、正副委員長会、尼崎市議会だより編集委員会、議会改革検討委員会
39	明石市	—
40	西宮市	議員総会
41	奈良市	全員協議会、議員総会
42	和歌山市	全員協議会、広報委員会
43	鳥取市	全員協議会、議会広報委員会、議会改革検討委員会
44	松江市	全員協議会、議会広報等委員会
45	倉敷市	全員協議会
46	呉市	議会協議会、議案説明会、正副委員長会議、政策研究会、広報委員会
47	福山市	全員協議会
48	下関市	議会広報部会
49	高松市	—
50	松山市	—
51	高知市	—
52	久留米市	議会広報委員会
53	長崎市	全員協議会、各派代表者会議、世話人会、常任委員会正副委員長会議、特別委員会正副委員長会議
54	佐世保市	全員協議会、常任委員会協議会
55	大分市	会派代表者会議、全員協議会、広報委員会、議会活性化推進会議
56	宮崎市	全員協議会、代表者会、議会活性化検討委員会、広報広聴委員会
57	鹿児島市	—
58	那覇市	全員協議会、各派代表者会議、正副委員長会議

16 当初予算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
1 函館市	○		各会計当初予算は予算特別委員会を設置し付託（議長を除く全議員をもって構成する特別委員会を設置し、請願、意見書を除く全議案を付託。特別委員会に3分科会（既存の3常任委員会を活用）を設置し、付託議案を分担し、3分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において採決を行っている。）
2 旭川市	○		議長を除く全議員をもって構成される予算等審査特別委員会を設置し付託。総務経済文教及び民生建設公営企業の2分科会を設置し、付託議案を分担し、両分科会で分担部分に対する質疑を行い、委員会において総括質疑の後に討論・採決を行う。
3 青森市	○		第1回定例会において25人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託。審査
4 八戸市	○		すべての予算を正副議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し付託。審査
5 盛岡市	○		議長を除く全議員をもって構成される予算審査特別委員会を設置し、各会計予算を付託。審査
6 秋田市	○	○	予算決算常任委員会へ付託、分科会で審査
7 山形市	○		議長を除く全議員で構成する予算委員会を設置し、当初予算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。
8 福島市	○		議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、当初予算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。原則、分科会にて審査を行った後、委員会において自由討議、討論を経て採決を行う。
9 郡山市	○	○	歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
10 いわき市	○	○	歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
11 宇都宮市	○	○	一般会計予算について、歳入は全款を総務常任委員会、歳出は所管の常任委員会へ分割付託。特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
12 前橋市	○	○	一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会に分割付託。特別会計・企業会計は所管の常任委員会に付託
13 高崎市	○	○	一般会計は歳入歳出とも所管の常任委員会、都市集客施設建設特別委員会に分割付託。特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
14 川越市	○	○	一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会へ分割付託。特別会計・企業会計は、所管の常任委員会へ付託
15 川口市	○	○	一般会計歳入歳出とも各所管の常任委員会へ分割付託。特別会計・企業会計は、所管の常任委員会へ付託
16 越谷市	○	○	予算特別委員会を設置し付託。審査
17 船橋市	○	○	議長を除く全議員で構成する予算決算委員会へ付託。（行政部門別常任委員会に対応した5つの分科会を設置し、各分科会で質疑を行った後、予算決算委員会の全体会において、総括質疑・討論・採決を行う）
18 柏市	○	○	一般、特別会計、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
19 八王子市	○	○	一般・特別会計予算と関連する議案について予算等審査特別委員会を設置し付託。同特別委員会、分科会で審査。
20 横須賀市	○	○	予算決算常任委員会へ付託。（予算決算常任委員会での審査方法：行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付を受けた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。）
21 富山市	○	○	議長を除く全議員で構成する予算決算委員会へ付託。（部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う）
22 金沢市	○	○	歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託。各常任委員会の部門別審査後、5つの常任委員会の連合審査会を開催し、審議を行っている。
23 福井市	○	○	すべての予算を予算特別委員会に付託、予算特別委員会から各常任委員会へ調査依頼し、各常任委員会での調査結果を受け、予算特別委員会にて総括質疑、採決
24 甲府市	○	○	予算特別委員会を設置し付託。審査
25 長野市	○	○	原則として所管の常任委員会に分割付託。ただし、具体的、直接的に当該特別委員会と結び付きがある議案で、議会運営委員会が必要と認めるものは、特別委員会に付託する。
26 岐阜市	○	○	一般会計歳入、地方債、一時借入金、歳出予算の流用は総務委員会へ、一般会計予算歳出、債務負担行為、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託
27 豊橋市	○	○	すべての予算を正副議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し付託。審査
28 岡崎市	○	○	一般会計歳入は総務企画委員会へ、一般会計歳出は各常任委員会へ分割付託。特別会計及び企業会計は所管の委員会へ付託
29 豊田市	○	○	議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託。審査。
30 大津市	○	○	予算常任委員会（議長を除く全議員で構成）に付託、分科会等で審査。
31 豊中市	○	○	一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託。特別会計と企業会計は所管委員会に付託
32 高槻市	○	○	一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託。特別会計と企業会計は所管委員会に付託
33 枚方市	○	○	一般会計・特別会計・企業会計とも予算特別委員会へ付託。
34 八尾市	○	○	議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会に付託、部門別常任委員会と同様の委員で構成する4つの分科会に分割送付し審査。
35 寝屋川市	○	○	一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出及び特別会計は各常任委員会へ分割付託。 （R元.5月～全議員で構成する予算決算常任委員会に付託、分科会で審査）
36 東大阪市	○	○	一般会計予算歳入・歳出とも所管の常任委員会へ分割付託
37 姫路市	○	○	正副議長を含む全議員で構成する予算決算委員会へ付託、分科会で審査
38 尼崎市	○	○	議員全員で構成される予算特別委員会を設置し、付託。特別委員会に常任委員会と同じ所管、委員構成の5分科会を設置し、付託議案を分担し、5分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において総括質疑の後、採決を行う。
39 明石市	○	○	歳入歳出ともに各常任委員会、特別委員会へ分割付託。審査
40 西宮市	○	○	一般・特別・企業会計予算とも、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
41 奈良市	○	○	各会計予算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。 ※平成31年3月定例会においては、予算審査等特別委員会に各会計当初予算を試行的に付託し、審査を行った。
42 和歌山市	○	○	一般会計歳入は総務委員会へ、一般会計歳出及び特別会計は各常任委員会へ分割付託
43 鳥取市	○	○	一般・特別・企業会計予算とも、全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
44 松江市	○	○	各会計予算及び関連する議案は、議長を除く議員全員の委員をもって構成する予算委員会等で審査する。なお細部審査は、予算委員会を除く各常任委員会を分科会とし、その所管別に分担して行う。
45 倉敷市	○	○	一般会計歳入は総務委員会へ。一般会計歳出、特別・企業会計は各所管の常任委員会へ分割付託。
46 呉市	○	○	全議員で構成される予算特別委員会を設置し付託
47 福山市	○	○	議長を除く全議員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託
48 下関市	○	○	一般会計歳入は総務委員会、一般会計歳出、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託（分割あり）。
49 高松市	○	○	歳入歳出とも関係常任・特別委員会へ分割付託する。一般会計予算歳入のうち、繰越金、地方交付税等一般財源は総務消防常任委員会へ付託する。
50 松山市	○	○	一般会計歳入は総務理財委員会へ。一般会計歳出、特別・企業会計は所管の委員会へ分割付託。
51 高知市	○	○	予算決算常任委員会に付託。部門別常任委員会と同様の委員で構成する4つの分科会に送付し、各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会長の報告を経て、質疑・討論・採決を行う。
52 久留米市	○	○	予算審査特別委員会を設置し付託
53 長崎市	○	○	一般会計歳出部分、継続費、繰越明許費、債務負担行為は各常任委員会に分割付託。特別会計、公営企業会計予算は所管する各常任委員会へ付託。一般会計歳入部分、地方債、一時借入金、歳出予算の各項の経費の金額の流用は総務委員会へ付託。

16 当初予算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
54 佐世保市		○	一般会計予算歳入は総務委員会、歳出は所管の常任委員会へ分割付託。特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
55 大分市		○	一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出は各所管の常任委員会へ分割付託。特別・企業会計は各所管の常任委員会へ付託。
56 宮崎市		○	一般会計歳入は総務財政委員会へ、一般会計歳出は各所管の常任委員会へ分割付託。特別・企業会計は各所管の常任委員会へ付託。
57 鹿児島市		○	一般会計については、歳入歳出ともに所管の常任委員会へ分割付託、但し、予算総額は総務消防委員会にて確認。特別会計・企業特別会計は、所管の常任委員会へ付託。
58 那覇市		○	予算決算常任委員会へ付託、分科会等で審査

17 補正予算の審査方法

	付託委員会			審査様態
	特別	常任	その他	
1 函館市	○			各会計補正予算は予算特別委員会を設置し付託(議長を除く全議員をもって構成する特別委員会を設置し、請願、意見書を除く全議案を付託。特別委員会に3分科会(既存の3常任委員会を活用)を設置し、付託議案を分担し、3分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において採決を行っている。)
2 旭川市	○			補正予算等審査特別委員会(委員数15名程度)を設置し、各会計補正予算とこれに関連を有する議案及び単独議案を付託し審査するか、又は付託せず本会議で審議する。
3 青森市	○			第1回、第2回、第4回は25人、第3回は20人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し付託、審査
4 八戸市		○		歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託
5 盛岡市		○		一般会計補正予算の歳入は総務常任委員会に付託、歳出は所管常任委員会に分割付託、その他の会計の補正予算は、所管常任委員会に付託、審査
6 秋田市		○		当初予算に同じ
7 山形市	○			当初予算に同じ
8 福島市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
9 郡山市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
10 いわき市		○		歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
11 宇都宮市		○		当初予算に同じ
12 前橋市			○(本会議で審議)	補正予算については、各所管委員会に分割付託せず、本会議での審議を例としている。
13 高崎市	○	○		当初予算に同じ
14 川越市		○		当初予算に同じ
15 川口市		○		当初予算に同じ
16 越谷市		○		各常任委員会へ分割付託、審査
17 船橋市		○		当初予算に同じ
18 柏市		○		一般、特別会計、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託
19 八王子市		○		歳入歳出とも所管の各常任委員会へ分割付託。
20 横須賀市		○		予算決算常任委員会へ付託。(予算決算常任委員会での審査方法：行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付を受けた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。)
21 富山市		○		議長を除く全議員で構成する予算決算委員会へ付託。(部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う)
22 金沢市		○		歳入は総務常任委員会へ付託、歳出は各常任委員会へ分割付託
23 福井市	○			当初予算に同じ
24 甲府市		○		所管の常任委員会に分割付託し審査
25 長野市		○		原則として所管の常任委員会に分割付託。ただし、具体的、直接的に当該特別委員会と結び付きがある議案で、議会運営委員会が必要と認めるものは、特別委員会に付託する。
26 岐阜市		○		歳入、地方債の補正は総務委員会へ、一般会計補正予算の歳入、債務負担行為の補正、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託
27 豊橋市	○	○		一般会計分については正副議長を除く全議員で構成する一般会計予算特別委員会に付託、審査。その他のものは所管の常任委員会に付託、審査(3月定例会は、すべて予算特別委員会に付託、審査)
28 岡崎市		○		当初予算に同じ
29 豊田市		○		当初予算に同じ
30 大津市		○		当初予算に同じ
31 豊中市		○		当初予算に同じ
32 高槻市		○		当初予算に同じ
33 枚方市			○(本会議で審議)	補正予算については、常任委員会や特別委員会に付託せず、本会議での審議を例としている。
34 八尾市		○		当初予算に同じ
35 寝屋川市				一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出及び特別会計は各常任委員会へ分割付託。(R元.5月～全議員で構成する予算決算常任委員会に付託、分科会で審査)
36 東大阪市		○		各常任委員会へ分割付託、審査
37 姫路市		○		当初予算に同じ
38 尼崎市		○		一般会計(歳出)、特別会計はそれぞれ所管委員会へ分割付託。一般会計歳入は総務委員会、企業会計は経済環境企業委員会へそれぞれ付託。
39 明石市	○	○		歳入歳出とも各常任委員会、特別委員会への分割付託、審査
40 西宮市		○		所管に従い各常任委員会に分割付託
41 奈良市	○	○		各会計予算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。 ※平成30年6月及び12月定例会においては補正予算等特別委員会に、平成31年3月定例会においては予算審査等特別委員会に各会計予算を試行的に付託し、審査を行った。
42 和歌山市		○		当初予算に同じ
43 鳥取市		○		所管に従い各常任委員会に分割付託、審査
44 松江市	○	○		一般会計は当初予算に同じ。特別会計、公営企業会計は所管の常任委員会に付託。
45 倉敷市		○		一般会計歳入は総務委員会へ、一般会計歳出及び特別・企業会計は各常任委員会へ分割付託
46 呉市	○			当初予算に同じ
47 福山市	○			当初予算と同じく、議長を除く全議員をもって構成する予算特別委員会を設置し、付託
48 下関市		○		当初予算に同じであるが、歳出予算の内容が一常任委員会に属するものみの場合は、歳入も当該常任委員会へ付託
49 高松市	○	○		当初予算に同じ
50 松山市	○	○		当初予算に同じ
51 高知市		○		当初予算に同じ
52 久留米市		○		一般会計歳入は総務常任委員会へ、一般会計歳出及び特別・企業会計は所管の常任委員会へ分割付託
53 長崎市		○		当初予算に同じ
54 佐世保市		○		当初予算に同じ
55 大分市		○		当初予算に同じ
56 宮崎市		○		当初予算に同じ
57 鹿児島市		○		当初予算に同じ
58 那覇市		○		当初予算に同じ

18 決算の審査方法

		付託委員会 特別！常任	審査様態
1	函館市	○	特別委員会を設置し付託、審査
2	旭川市	○	議長を除く全議員をもって構成される決算審査特別委員会を設置し付託。総務経済文教及び民生建設公営企業の2分科会を設置し、付託議案を分担し、両分科会で分担部分に対する質疑を行い、委員会において総括質疑の後、討論・採決を行う。
3	青森市	○	第3回定例会で20人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し付託、審査
4	八戸市	○	議員の半数(正副議長及び議会選出監査委員を除く)をもって構成される決算特別委員会を設置し付託、審査
5	盛岡市	○	一般会計は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
6	秋田市	○	当初予算と同じ
7	山形市	○	議長を除く全議員で構成する決算委員会を設置し、決算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。
8	福島市	○	議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、決算に関する議案付託。その後、常任委員会を単位とする分科会を設置し議案付託。原則、分科会にて審査を行った後、委員会において自由討議、討論を経て採決を行う。
9	郡山市	○	議長・議会選出の監査委員を除く全議員(35人)で構成する決算特別委員会に付託、審査
10	いわき市	○	一般会計決算特別委員会、特別会計・企業会計決算特別委員会に付託審査(定数各10人)
11	宇都宮市	○	決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会に付託、審査
12	前橋市	○	一般会計は歳入歳出とも各所管の常任委員会に分割付託、特別会計・企業会計は所管の常任委員会に付託
13	高崎市	○	一般会計は歳入歳出とも所管の常任委員会、都市集客施設特別委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託。
14	川越市	○	一般会計決算歳入は総務財政常任委員会、歳出は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託、審査。
15	川口市	○	一般会計及び各種特別会計決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会を設置し付託、審査
16	越谷市	○	決算特別委員会を設置し付託、審査
17	船橋市	○	当初予算と同じ
18	柏市	○	決算審査特別委員会に付託、審査
19	八王子市	○	一般会計・特別会計決算とも決算審査特別委員会を設置し付託。同特別委員会、分科会で審査。
20	横須賀市	○	予算決算常任委員会へ付託。(予算決算常任委員会での審査方法：行政部門別常任委員会や特別委員会ごとに予算決算常任委員会の分科会を設置し、付託議案を分割してそれぞれの分科会へ送付する。送付を受けた各分科会で質疑を行った後、予算決算常任委員会の全体会において各分科会の報告を経て、総括質疑・討論・採決を行う。)
21	富山市	○	議長を除く全議員で構成する予算決算委員会へ付託。(部門別常任委員会に対応した4つの分科会を設置し、各分科会で質疑・審査を行う。予算決算委員会の全体会において、分科会長が審査報告を行い、その報告に対する質疑・採決を行う)
22	金沢市	○	一般会計等決算審査特別委員会・企業会計決算審査特別委員会に付託、審査(その際に正副議長・議会運営委員長・常任委員長・監査委員は委員から除く)
23	福井市	○	決算特別委員会を設置し付託、審査
24	甲府市	○	決算審査特別委員会を設置し付託、審査
25	長野市	○	決算特別委員会に一括付託。ただし、改選期の公営企業会計決算は、各常任委員会に分割付託。
26	岐阜市	○	当初、補正予算と同様、一般会計の歳入全般については総務委員会へ、一般会計の歳出、特別会計、企業会計は所管の常任委員会へ付託。
27	豊橋市	○	決算特別委員会(正副議長及び議会選出監査委員を除く32人)に付託、審査
28	岡崎市	○	議長、議選監査委員を除く全委員で構成する決算特別委員会を設置し、説明、総括質疑を行い、その後、各常任委員をメンバーとする分科会に分担し、款別・会計別質疑を行う。全分科会終了後に全委員参加の決算特別委員会を開き、意見表明及び採決を行う。
29	豊田市	○	当初予算と同じ
30	大津市	○	決算常任委員会(議長を除く全議員で構成)に付託、審査。
31	豊中市	○	一般会計は歳入歳出とも所管委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管委員会に付託
32	高槻市	○	決算審査特別委員会を設置し、付託のうえ閉会中の継続審査としている。委員は、各会派の所属議員3人に1人の割合(端数は四捨五入)で選任
33	枚方市	○	一般会計・特別会計・企業会計とも決算特別委員会へ付託。
34	八尾市	○	当初予算と同じ
35	寝屋川市		決算審査特別委員会に一括して付託(R元。5月～全議員で構成する予算決算常任委員会に付託、分科会で審査)
36	東大阪市	○	決算審査特別委員会に一括して付託
37	姫路市	○	当初予算と同じ
38	尼崎市	○	9月定例会において、監査委員を除く議員全員で構成する決算特別委員会を設置し、付託。特別委員会に常任委員会と同じ所管、委員構成の5分科会を設置し、付託議案を分担し、5分科会で分担部分に対する審査を行い、その後、特別委員会において総括質疑の後、採決を行う。
39	明石市	○	歳入歳出ともに、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
40	西宮市	○	一般・特別・企業会計決算とも、議長を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
41	奈良市	○	各会計決算は議長を除く全議員で構成する予算決算委員会に付託し、審査を行う。
42	和歌山市	○	決算特別委員会、公営企業決算特別委員会に付託、審査
43	鳥取市	○	一般・特別・企業会計決算とも、議会選出監査委員を除く全議員で構成する特別委員会に付託し、審査は各常任委員会と同じ構成員・所管で設置する分科会で審査する。
44	松江市	○	議長及び議会選出の監査委員を除く議員全員の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し審査する。なお細部審査は、予算委員会を除く各常任委員会を分科会とし、一般会計はその所管別に分担して行い、特別会計・企業会計はこれに委託して行う。
45	倉敷市	○	決算特別委員会に一括付託
46	呉市	○	決算特別委員会を設置し付託
47	福山市	○	議長、議会選出監査委員を除く、議員数を概ね1/2ずつに分けて構成する企業会計決算特別委員会及び一般・特別会計決算特別委員会を設置し付託
48	下関市	○	一般・特別会計は特別委員会を設置し付託、企業会計は所管の常任委員会に付託し審査を行う。
49	高松市	○	決算審査特別委員会に付託、審査
50	松山市	○	議長及び議会選出監査委員を除く議員全員で構成する決算特別委員会に付託。委員会は付託事件の審査の進捗を図るため6分科会(常任委員会に準ずる)を設ける。
51	高知市	○	当初予算と同じ
52	久留米市	○	決算審査特別委員会を設置し付託
53	長崎市	○	一般会計の歳入部分は各常任委員会に分割付託。特別会計、公営企業会計決算は所管する各常任委員会へ付託。一般会計の歳入部分は総務委員会へ付託。

18 決算の審査方法

	付託委員会		審査様態
	特別	常任	
54 佐世保市		○	一般会計は所管の常任委員会に分割付託、特別会計と企業会計は所管の常任委員会に付託
55 大分市	○		第3回定例会において正副議長及び議会選出の監査委員(2名)を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託する。全体会、分科会の審査を経て、定例会最終日に採決する(現在、決算審査の一環として事務事業評価を行っている)。
56 宮崎市	○		議長、監査委員(2名)を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、常任委員会を基本とした4つの分科会において、所管の議案を審査。なお、一般会計の歳入については、節まで区分、歳出については目まで区分し、それぞれの分科会で審査。
57 鹿児島市	○	○	一般会計、特別会計については、決算特別委員会を設置のうえ付託、審査。企業特別会計については、所管の常任委員会へ付託、審査
58 那覇市		○	予算決算常任委員会へ付託、分科会等で審査

19 事務局職員

平成31年4月

	定数	現員	局長	局長補佐	主に議事を担当	主に調査を担当	主に庶務を担当	その他の業務を担当及び備考
					名称:人数	名称:人数	名称:人数	名称:人数(業務内容)
1 函館市	15	14	1	次長 1	議事調査課: 9		庶務課: 3	次長は庶務課長事務取扱
2 旭川市	20	20	1		議事調査課: 10 (課長、補佐3名を含む。)		議会総務課: 9 (課長、主幹を含む。)	
3 青森市	22	17	1	★1	議事調査課: 9(議事・調査・広報を兼務) (ほか 臨時職員1名)		総務課: 6 (ほか 臨時職員2名)	★次長は総務課長事務取扱
4 八戸市	16	15	1	次長 1	議事課4、庶務課9(技能技師1人含む)			次長は議事課長を兼務
5 盛岡市	14	14	1	次長 1	議事総務課: 13(課長・課長補佐2・議事係3・調査係4・総務係3)			次長は議事総務課長事務取扱
6 秋田市	20	18	1	次長 1	議事課: 5	議事課: 5 (広報担当を兼務)	総務課: 6	左記以外に総務課・再任用職員1人・嘱託職員1人・臨時職員2人
7 山形市	17	16	1	次長 2	議事課議事係: 4 (課長含む)	議事課調査係: 4 (課長含む)	総務課: 6(庶務係・議員厚生係) (課長・運転手を含む)	次長は総務課長、議事課長を兼務
8 福島市	18	16	1	次長 1	議事調査課議事係: 6 (課長含む)	議事調査課調査係: 4 (課長・課長補佐を含む)	総務課: 6 (課長・課長補佐を含む)	総務課: 1(運転手) ★次長兼総務課長
9 郡山市	17	16	1	★1	議事係: 4	政務調査係: 4 (広報も担当)	総務管理係: 4	課長補佐1、総務管理係: 1(再任用運転手) ★次長兼総務議事課長
10 いわき市	18	18	1	次長 1	議事運営係: 3	政策調査係: 4 (広報も担当)	総務秘書係: 6 (運転手2名を含む)	総務議事課長、課長補佐: 2
11 宇都宮市	25	23	1	次長 1	議事課: 8 (課長・課長補佐を含む)	政策調査課: 6 (課長を含む)	総務課: 6 (課長を含む)	総務課: 1(運転手)
12 前橋市	17	14	1	-	議事課: 5 (課長含む)	議事課: 4	総務課: 4 (課長を含む)(★)	★左記以外に庶務担当として、臨時職員1人
13 高崎市	20	17	1	-	議事課議事担当: 6 (課長含む)	議事課調査広報担当: 3	庶務課: 7 (課長・運転技師1人含む)	
14 川越市	15	13	1	★1	議事課: 5 (課長を含む)	議事課: 3	庶務課: 4	★副事務局長兼議事課長
15 川口市	23	21	1	★2 (次長)	議事課議事係: 4	議事課調査係: 6	議会総務課秘書係: 4 議会総務課総務係: 4 (それぞれ課長補佐を含む)	★局長兼議会総務課長、参事兼議事課長
16 越谷市	14	13	1	次長★1	議事担当: 3	調査担当: 4 (広報も担当)	庶務担当: 4 (運転員1名を含む)	★次長は議事課長を兼務
17 船橋市	23	23	1	次長★1	議事課: 11 (課長、補佐を含む)	庶務課: 5 (広報も担当)	庶務課: 6 (課長・補佐を含む)	★次長は議事課長を兼務 ★左記以外に議事課に非常勤職員1人
18 柏市	17	16	1	★2	議事課: 8	議事課: 8	庶務課: 5 (運転員1名を含む)	★議事課長、庶務課長 28年度より課全員が議事と調査の業務を行う
19 八王子市	18	17	1	-	議事課: 8 (課長含む)	庶務調査課 調査担当: 4(課長除く) 広報も担当	庶務調査課 庶務担当: 4(課長含む)	
20 横須賀市	18	18	1	★1	議事課: 10 (広報も併任)		総務課: 3 (総務担当)	★副事務局長兼総務課長 総務課: 2(議長・副議長秘書)、1(渉外担当)、 総務課非常勤職員: 1、議事課臨時職員: 1
21 富山市	24	23	1	次長 1	議事調査課: 9 (課長、補佐を含む)	議事調査課: 5(うち1名は育休) (広報業務も含む)	庶務課: 7 (課長、補佐、運転技師1人含む)	左記以外に庶務課に常勤嘱託職員1人、議事調査課 (調査担当)臨時職員1人
22 金沢市	19	19	1	★2	議事調査課: 5	議事調査課: 4	総務課: 5	総務課: 2(運転手) ★総務課長、議事調査課長
23 福井市	20	19	1	次長 1	議事調査課: 8 (課長、副課長を含む)		庶務課: 9 (課長、補佐、運転技師1人含む)	左記以外に臨時的任用職員2人
24 甲府市	11	11	1	総室長 1	議事調査課: 6(課長を含む)		総務課: 3	議会事務総室長は総務課長を兼任
25 長野市	☆	16	1	★1	議事担当: 5 (補佐を含む)	調査担当: 5 (補佐を含む)	総務担当: 4 (補佐を含む)	総務担当: 1(議長車運転手)、☆定数は市職員の定数に含まれる、★総務課調査課長、左記以外に非常勤職員1
26 岐阜市	18	18	1	次長★1	議事調査課: 8 (別途 嘱託職員1) (★次長兼議事調査課長は含まず)		議会総務課: 7	議会総務課: 1(議長車運転手)
27 豊橋市	15	15	1	-	議事課: 9(議事・調査・広報を兼務)		庶務課: 5	
28 岡崎市	18	18	1	★2	議事課: 3	議事課: 2 (広報も担当)	総務課: 3 (総務担当)	主任専門員(調整担当): 1、総務課: 2(渉外担当)、 総務課: 2(議長車運転手)、総務課副課長、議事課副課長 ★次長兼議事課長、総務課長
29 豊田市	20	18	1	副局長 1	議事担当: 5	政務調査担当: 5	庶務担当: 8	庶務担当・再任用職員1、運転手3(うち他課兼務1)
30 大津市	18	16	1	次長 1	議事調査課: 5 (課長補佐含む)	議事調査課: 4 (広報を兼務)	議会総務課: 2	次長は議会総務課長を兼務、議事調査課長: 1、議会総務課長補佐: 1、政策法制係: 1(嘱託職員: 1、議長車運転手: 1 (管財課職員が併任)、議長会事務局嘱託職員: 1)
31 豊中市	13	13	1	次長 1	議事課: 7 (課長、補佐を含む)		総務課: 5 (課長・補佐を含む)	★次長兼総務課長 左記以外に一般職非常勤職員2人
32 高槻市	15	12	1	次長 1	主幹 1	議事調査チーム: 4	庶務チーム: 5	左記以外に庶務に臨時職員1人
33 枚方市	20	19	1	参事 1	議事運営・調査広報グループ: 12 (課長、課長代理を含む)		総務グループ: 5 (課長、課長代理を含む)	
34 八尾市	15	15	1	次長 2 ★	参事2・課長補佐1・議事政策係(議事担当2・調査担当3)・総務係4(主任技能員1含む)			左記以外に臨時的任用職員1、任期付正規職員1 ★次長は専任次長1、次長兼議事政策課長1
35 寝屋川市	10	8	1	-	議会事務局 課長1、係長1、主査1、担当者4(再任用職員1)			現員数については短時間再任用職員を含まない
36 東大阪市	23	17	1	次長 2	議事調査課: 9		庶務課: 5	
37 姫路市	25	24	1	次長 1	議事課: 6	調査課: 6 (広報紙も担当)	総務課: 10 (運転手1名含む)	
38 尼崎市	18	18	1	次長 1	議事課: 9	政策調査担当: 3 (政務活動費も担当)	総務課: 3 (総務担当)	総務課: 2(秘書・渉外担当) ★次長政策調査担当課長事務取扱 ★左記以外に再任用1、嘱託3
39 明石市	15	15	1	次長 1	議事課: 6		総務課: 7	任期付短時間勤務職員: 3 アルバイト職員: 1
40 西宮市	18	18	1	次長 1	議事調査課: 9 (議事、調査業務を含む)		総務課: 6	総務課係長: 1 (随行・運転業務)
41 奈良市	20	20	1	次長 1	議事調査課: 7 (課長、課長補佐を含む)	議事調査課: 3	議会総務課: 8	議事を担当する職員のうち管理職として1名、庶務を担当する職員のうち係員として1名、再任用職員を配置している。
42 和歌山市	26	23	1	★1	議事調査課: 8 (課長・副課長を含む)	議事調査課: 4	議会総務課: 7	議会総務課: 2(運転手)(非常勤除く。再任用職員含む) 広報は議事調査課で担当 ★副局長
43 鳥取市	12	12	1	次長 1 補佐 1	議事係: 4	調査係: 3	庶務係: 3 (補佐が係長兼)	
44 松江市	12	11	1	次長 1	議事調査課: 6(議事・調査・広報を兼務)		議会総務課: 4 (次長が課長兼務)	議事調査課人数には短時間再任用1人を含む
45 倉敷市	22	20	1	★1	議事調査課: 5 (課長主幹を含む)	議事調査課: 3 (広報も担当)	議会総務課: 9 (嘱託職員2名を含む)	議事調査課長: 1 議会総務課: 1(運転技師) ★次長(兼議会総務課長)
46 呉市	19	16	1	次長 1	議事課議事運営グループ6 (課長含む)	議事課調査広報グループ3	議会総務課5	左記以外に嘱託職員(運転手2・議会図書室司書1)
47 福山市	20	18	1	-	議事調査課: 9(議事・調査・広報を兼務)		庶務課: 8	
48 下関市	16	15	1	★次長 1	議事課: 4 (課長、補佐を含む)	議事課: 3 (広報も担当) (課長、補佐を含まず)	庶務課: 6 (運転手2名含む)	★次長は庶務課長事務取扱
49 高松市	25	20	1	次長 1	議事課: 6 (補佐を含む)		総務調査課: 12 (課長及び補佐を含む)	※次長は議事課長事務取扱

19 事務局職員

平成31年4月

	定数	現員	局長	局長補佐	主に議事を担当	主に調査を担当	主に庶務を担当	その他の業務を担当及び備考	
					名称:人数	名称:人数	名称:人数	名称:人数(業務内容)	
50	松山市	24	21	1	★1	議事調査課:5	議事調査課:4	総務課:5	★次長、総務課:1(総務課長)・1(運転手)・1(議長秘書)、議事調査課:1(議事調査課長)再任用短時間1(運転手)
51	高知市	20	18	1	次長1 参事1	議事調査課:8 (課長、補佐を含む)	議事調査課:3	庶務課:4 (運転手1名含む)	次長は庶務課長事務取扱、参事は議事調査課課長事務取扱。左記以外に再任用職員1名(議会庶務担当調整官)
52	久留米市	17	13	1	次長1	議事調査課:4(課長含む)	議事調査課:3(広報も担当)	総務課:4 (次長兼総務課長は含まず)	次長は総務課長兼務 左記以外に 総務課:嘱託職員2名(運転手) 議事調査課:任期付非常勤職員2名(調査・広報担当)
53	長崎市	24	21	1	-	議事調査課:7 (課長を含む)	議事調査課:6 (広報担当も含む)	総務課:7	左記の他、短時間再任用(運転士2、受付1)及び嘱託7
54	佐世保市	14	14	1	次長1	議会運営課 議事調査係:5 (補佐を含む)	議会運営課 議事調査係:2	議会運営課 総務係:5 (補佐、運転手1名を含む)	左記以外に総務係:臨時職員1人
55	大分市	24	23	1	★1	議事課:5 (参事を含む)	政策調査室:7 (室長を含む、広報も担当)	総務課:5 (参事補を含む、他に再任用職員:1)	総務課:4(秘書業務・運転)、1(議会事務局次長兼総務課長)議事課:1(議会事務局議事課長) ★次長兼総務課長
56	宮崎市	18	17	1	★1	議事調査課議事係:5	議事調査課政策調査室:4	総務課:2 (総務担当)	総務課:2(秘書担当)、1(議長公用車運転手) 1(総務課長) ★次長兼議事調査課長
57	鹿児島市	29	29	1	-	議事課:11	政務調査課:7(広報も担当)	総務課:10	
58	那覇市	21	19	1	次長1	議事管理課:6	調査法制課:6(広報も担当)	庶務課:6(次長が課長兼務)	左記以外に非常勤職員7人(会派5人、運転士2人)

20 議会報

平成31年4月

	編集体制			発行状況	配布方法
	名称	議員数	担当職員数		
1	函館市 広報委員会	5	2	年4回および改選時	新聞折り込み、未購読世帯は宅配、一部区域は町会による全戸配布、広報紙(スマートフォンアプリ)に掲載
2	旭川市 広聴広報委員会	9	2	年4回(改選、委員会構成替え後に臨時号を発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
3	青森市 議会広報広聴特別委員会	11	2	4定例会	全戸配布
4	八戸市 事務局で編集	0	2	4定例会(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
5	盛岡市 議会広報委員会	議員若干人	4	4定例会(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
6	秋田市 あきた市議会だより編集委員会	6	4	4定例会	配布業者による全戸配布
7	山形市 議会報委員会	5	4	4定例会議(改選後に臨時号発行)	市広報紙とあわせて町内会組織を通じて全戸配布
8	福島市 広報委員会	7	3	4定例会議(改選後に臨時号発行)	市の広報紙に折り込み、全戸配布
9	郡山市 こおりやま市議会だより編集委員会	10	4	4定例会	町内会を通じて全戸配布
10	いわき市 議会報編集委員会	6	4	4定例会(改選時、委員会構成替え年は臨時号を発行)	行政囃託員を通じ全戸配布
11	宇都宮市 広報広聴委員会	11	5	4定例会と改選直後の臨時会ほか必要に応じて発行	新聞折り込み。新聞未購読世帯には、申出により、市広報紙と同封で郵送。
12	前橋市 議会広報紙編集委員会	10	4	年4回	市の広報紙に折り込み、全戸配布
13	高崎市 広報委員会	7	3	年5回(4定例会、臨時会)	市広報紙とあわせて町内会組織を通じて全戸配布
14	川越市 広報紙編集委員会	8	3	4定例会と改選直後の臨時会ほか必要に応じて発行	市の広報紙に折り込み、全戸配布
15	川口市 議員の編集組織なし	0	3	4定例会	市広報紙に掲載。約600箇所へ拠点配布
16	越谷市 議会報専門協議会	9	7	4定例会と改選期	市広報紙に折り込んで配送業者に委託し自治会等に配布。自治会等から各世帯に配布。
17	船橋市 広報委員会	14	5	年4回、及び改選時等は臨時号を発行	1 新聞折り込み。希望する未購読世帯への郵送。※H31第1回定例会号(4/25発行)から、市内の希望する障害福祉施設、高齢者団体などの協力及び一般事業者への委託による市内全戸配布 2 公共施設(図書館、船橋駅前総合窓口センター・公民館・出張所・連絡所)、駅スタンド(20駅)、コンビニエンスストア(セブンイレブンのみ)、公衆浴場(船橋浴場組合加盟)への設置
18	柏市 議会広報委員会	10	4	4定例会と改選時	新聞折込、希望する未購読世帯への宅配。マチイロ(スマートフォンアプリ)による配信。
19	八王子市 正副議長および議会運営委員会における編集会議の決定に沿って、事務局で編集	13	4	4定例会、臨時会	シルバー人材センターとの委託契約により、市の広報と同時に各戸配付
20	横須賀市 広報広聴会議	11	2	定例議会毎(年4回)	新聞折込。市の施設に配架。市の公式ツイッターで配信。
21	富山市 議会報編集委員会	10	6	4定例会と改選時	市の広報紙と同時に配布
22	金沢市 議会広報委員会	6	4	4定例会月議会と改選時	業者委託による全戸配布
23	福井市 福井市議会だより編集委員会	8	2	年4回	町自治会を通じ全戸配布
24	甲府市 広報委員会	7	2	定例議会毎(年4回)	市広報とあわせて配送業者に委託し各自治会及び公民館等の市の施設に配布。自治会から各世帯に配布。
25	長野市 議会報編集委員会	8	3	4定例会	各地区住民自治協議会に依頼し、市の広報と同時に全戸配布
26	岐阜市 *議会広報紙として独立して発行はしておらず、編集組織なし	—	1	4定例会、臨時会、常任委員会行政視察終了後	市広報紙の一部に掲載していることから、市広報紙として自治会等を通じて各世帯に配布
27	豊橋市 豊橋市議会だより編集委員会	6	9	4定例会と臨時会	町自治会を通じ全戸配布
28	岡崎市 議会広報委員会	8	3	4定例会と臨時会	町自治会を通じ全戸配布
29	豊田市 議会だより編集委員会	4	2	4定例会と臨時会(5月)ほか必要に応じて発行	市の広報紙に折り込み、全戸配布
30	大津市 議会広報広聴委員会	12	4	各通常会議(2/1、5/1、8/1、11/15)及び臨時号(6/15) 年5回発行	市の広報紙と同時に自治会を通じて、各戸配布
31	豊中市 議会報編集委員会	8	10 (一般職非常勤職員1名含む)	4定例会、1臨時会	全戸配布(市広報誌に挟み込み)
32	高槻市 議会だより編集委員会	9	4	4定例会と臨時会(5月)、正月号(1月)	宅配業者に委託し全戸配布(市広報誌と同時配布)
33	枚方市 議会報編集委員会	8	5	年6回	業者委託による全戸配布(市の広報紙と同時配布)
34	八尾市 議会だより編集委員会	7	4	4定例会と臨時会(5月)	市広報誌合冊になっており、自治会を通じて全戸配布
35	寝屋川市 議会広報委員会	7	1	年5回(改選時は年6回)	市広報誌と併せて全戸配布
36	東大阪市 議会だより編集委員会	7	10	原則4定例会	市広報誌とあわせて自治会を通じて全戸配布
37	姫路市 (2月の議運にて年間編集方針を決定)	0	6	4定例会と臨時会毎	自治会を通じて全戸配布
38	尼崎市 尼崎市議会だより編集委員会	6	1	4定例会、臨時会	全戸配布(シルバー人材センターに委託して全戸配布している市の広報紙に挟み込み)
39	明石市 市議会だより編集委員会	6	4	年5回	新聞折り込み。希望する未購読世帯へは市広報紙と一緒に配布。
40	西宮市 広報広聴特別委員会	7	6	4定例会	シルバー人材センターによる全戸配布
41	奈良市 広報広聴委員会	11	5	年4回(毎定例会後に発行。ただし、必要があると認めるときは、臨時に発行し、又は休刊することができる。)	市の広報紙とともに業者委託により全戸配布
42	和歌山市 広報委員会	10	3	4定例会	自治会を通じて全戸配布 自治会未加入世帯は戸別配布
43	鳥取市 議会広報委員会	7	2	4定例会	市の広報紙に折り込み、全戸配布
44	松江市 議会広報等委員会	7	1	4定例会	市の広報紙とともに自治会を通じて、全戸配布
45	倉敷市 議員の編集組織なし	0	3	4定例会、改選後に臨時号発行	市の広報紙に折り込み、全戸配布
46	呉市 広報委員会	6	1	4定例会	市の広報紙とともに自治会を通じて、全戸配布
47	福山市 ふくやま市議会だより編集委員会	7	3(兼務)	年4回(5/1、8/1、11/1、2/1)	新聞折込、宅配(新聞未購読者)
48	下関市 議会広報部会	6	3	代表質問、一般質問に関する記事を年4回発行。(議員による編集)	3,6,9,12月の市広報紙に差し込み形で発行。(A4/4ページ) ※なお、毎月の市広報紙に議会からのお知らせとして、職員による編集により掲載している。(A4半ページ)
49	高松市 市議会広報紙編集委員会	7	3	4定例会、臨時会	市の広報紙に折り込み、自治会組織を通じて配布
50	松山市 事務局で責任編集	0	4	年4回(4定例会)	市の広報紙と同時に全戸配布
51	高知市 広報委員会	5	9	年4回、毎定例会後	市広報紙に折込み、社会福祉協議会等を通じて全戸配布
52	久留米市 議会広報委員会	4	5 (任期付非常勤職員2名含む)	4定例会と改選直後の臨時会	自治会を通じ、市広報紙と同時に各戸配布している。自治会への配布をシルバー人材センターへ委託している
53	長崎市 議員の編集組織なし	0	3	4定例会、改選直後の臨時会	市の広報紙に折り込み、自治会等を通じて各世帯へ配布
54	佐世保市 事務局で編集	0	2	年4回(4定例会)、改選直後の臨時会	市の広報紙と同時に全戸配布
55	大分市 広報委員会	7	2	年4回	印刷業者が自治区別に梱包し、配送業者を通じて各自治委員に届け、自治委員が組、班等の当番に渡し各家庭へ配布。
56	宮崎市 広報広聴委員会	12	2	年4回	紙発行なし。HP上にPDF形式で掲載。
57	鹿児島市 かがしま市議会だより編集委員会(代表質疑のみ)	第1回定例会:8 第3回定例会:6	6	4定例会	業者委託による全戸配布(市の広報紙と同時配布)
58	那覇市 なは市議会だより編集委員会	9	6	年4回、毎定例会後	シルバー人材センターとの委託契約による全戸配布(市の広報誌とは別)

	ホームページ(インターネット)による議会情報			HP、広報紙以外の議会情報の発信
	生中継の有無	録画中継の有無	会議録検索システムの有無	
1 函館市	無	無	有(本会議、予算・決算特別委員会)	地元FM局による本会議前日の案内放送、定例会の日程等の新聞掲載、ケーブルテレビによる本会議生中継
2 旭川市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議、予算・決算特別委員会)	市庁舎1階の市民課ロビー及び議会委員会室で本会議のモニター中継を実施。市議会日より録音版を発行。地デジ広報等で本会議の日程などを周知。議会中継のスマートフォン対応。
3 青森市	有(本会議のみ)	有(平成20年6月開始、本会議のみ)	有(本会議録のみ)	点字版、テープ版、CD版(デジジ形式)議会広報紙を発行 ケーブルテレビによる本会議生中継
4 八戸市	有(19年6月定例会から、本会議のみ)	有(19年6月定例会から、本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、全員協議会、常任委員会協議会)	ケーブルテレビによる定例会本会議の生中継及び録画放送 声の市議会だより発行
5 盛岡市	有(23年6月定例会から本会議のみ)	有(23年6月定例会から本会議のみ)	有(本会議・議案審査に関わる委員会)	①市民ホール(本庁舎、都南総合支所、玉山総合事務所)・議会フロア内のモニター中継 ②職員PC端末への議会映像配信 ③点字市議会だより・声の市議会だより
6 秋田市	有(24年6月定例会から本会議のみ)	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議録及び常任委員会の記録)	①秋田ケーブルテレビ、インターネットでの本会議生中継 ②地元紙に常任委員会の開催案内 ③声の市議会だより ④市役所分館1階の行政資料閲覧コーナーにおいて、本会議録、議会だより等の閲覧 ⑤LINEによるお知らせ
7 山形市	有(本会議(22年6月定例会から)・全員協議会・予算・決算委員会(24年6月定例会から))	有(本会議(22年6月定例会から)・全員協議会・予算・決算委員会(24年6月定例会から))	有(本会議・常任委員会、特別委員会、全員協議会)	・点字版、CD版、音声コード版(全てダイジェスト版)議会広報紙を発行 ・庁舎内モニターでの中継
8 福島市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	・市役所本庁舎内モニターテレビ(1・9階ロビーの2ヶ所)で本会議を放映 ・点字版及び音声版の市議会だよりの発行 ・ラジオによる定例会議の開催案内
9 郡山市	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(H19.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会)	点字市議会だより・声の市議会だより、市庁舎内ロビー及び行政センターで本会議のモニター中継
10 いわき市	有(H14.9月から)	有(H15.8月から)	有(本会議、常任委員会)	点字だより・声のたより
11 宇都宮市	有(H19.6月定例会から、本会議のみ)	有(H19.5月臨時会から、本会議のみ)	有(本会議、常任委員会)	CATVでの本会議生中継・録画放送。インターネットでの本会議生中継・録画配信。市庁舎内でのモニター中継。点字版、音声版の議会情報を発行。地元テレビ局によるデータ放送及び市民広場内の大型映像装置における議会情報の配信
12 前橋市	有(H22.12月定例会から本会議のみ)	有(H22.12月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会)	市庁舎2階の情報公開コーナー・各支所・市立図書館で議会刊行物の閲覧、声の議会だより
13 高崎市	有(H24.6月定例会から本会議のみ)	有(H24.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、特別委員会)	・点字版市議会だよりの発行、音声版市議会だよりの発行(朗読奉仕会による) ・市庁舎1階大型モニターでの放映 ・市庁舎内市民情報センター・市立図書館にて議会刊行物の閲覧 ・議会中継のスマートフォン対応(H28.4.18～)
14 川越市	有(H24.3定例会から本会議(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)のみ、H31.3定例会から一般質問も開始)	有(H24.3定例会から本会議(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)のみ、H31.3定例会から一般質問も開始)	有(本会議、常任委員会、特別委員会、H31.3定例会から一般質問も開始)	CATVでの本会議(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)録画放送、市庁舎内でのモニター中継(定例会初日・質疑・最終日及び臨時会)、市役所東庁舎1階情報公開窓口において議会刊行物の閲覧、川越市議会公式ツイッター及びフェイスブックによる議会情報の発信
15 川口市	有(H23.5月臨時会から本会議のみ)	有(H23.5月臨時会から本会議のみ)	有(本会議録のみ)	・議会中継のスマートフォン対応(平成30年6月定例会から) ・市庁舎1階の情報公開コーナー・市立図書館で議会刊行物の閲覧
16 越谷市	有(H16.12月定例会から本会議のみ中継)	有(本会議はH16.12月定例会から、常任委員会・特別委員会はH29.6月定例会から)	有(本会議録のみ)	市庁舎1階の市民課ロビーで本会議のモニター中継を実施。 点字・声の議会だより発行。情報公開センターでの会議録及び議長交際費の閲覧。
17 船橋市	有(本会議・委員会)	有(本会議はH16.3月定例会以降、委員会はH26.2月以降)	有	点字版市議会だより、声の市議会だより、公式ツイッター、公式LINE、庁内モニターによる広告、来庁者駐車場への横断幕の設置、スマートフォンアプリ「マチイロ」への市議会だよりの掲載、市議会ガイドブック、議会周知ポスター
18 柏市	有(H17.12月定例会から)	有(H17.12月定例会から)	有(本会議録のみ)	本庁舎1階の行政資料室及び沼南庁舎の情報公開コーナーに本会議及び委員会の会議録及び議会情報を備え置き、閲覧に供している。 ツイッターにより情報発信を行っている。
19 八王子市	有(H23.5臨時会から本会議のみ)	有(H23.5臨時会から本会議のみ)	有(本会議・常任委員会・特別委員会・分科会)	点字版市議会だより、声の市議会だよりの発行。インターネットによる生中継。議会中継のスマートフォン対応(H29.6.8～)。図書館等における議事録の閲覧。
20 横須賀市	有(本会議・15年3定～、委員会:20年4定～)	有(本会議・委員会)	有(本会議、常任委員会(分科会)、特別委員会)	市議会ガイド(=「議会でゲンキ」)を発行・配布
21 富山市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	・市庁舎及び各地区センターにおいて定例会日程を掲示 ・富山ライトレール(路面電車)の車内液晶モニターによる定例会日程の広告 ・市庁舎3階の市政情報コーナー、市立図書館などにおいて、本会議録、市政概要、議会報等の閲覧 ・ケーブルテレビでの本会議の生放送(県議会との重複日は、録画放送になるテレビ局あり)
22 金沢市	有(H26.12月定例会議事録から)	有(H17.3月定例会から)	有(本会議録、常任委員会及び特別委員会、議会広報委員会の記録)	CATVでの議会生中継・翌日再放送、点字版議会だより、音声版(CD)議会だより、市議会ガイドブック
23 福井市	無	有(H26.6月定例会から)本会議、各常任委員会及び各特別委員会	有(本会議、各常任委員会及び各特別委員会)	・本会議、各常任委員会及び各特別委員会のケーブルテレビ生・録画放映 ・本会議、各常任委員会及び各特別委員会の録画中継をyoutubeで発信(H26年6月定例会から)
24 甲府市	有(H25.6月定例会から本会議の開催日及び市政一般質問日のみ)	有(H25.6月定例会から本会議の開催日及び市政一般質問日のみ)	有(本会議、常任委員会及び特別委員会)	・CATVでの本会議生中継(開会日及び市政一般質問日のみ) ・甲府市議会フェイスブックによる議会情報発信
25 長野市	有(H17.9月定例会から)※本会議のみ	有(本会議:H17.9月定例会から、常任委員会:H30.6月定例会から)	有(本会議、委員会)	・本会議ケーブルテレビ中継(H17.6月定例会から)、本会議インターネット生中継・録画中継(H17.9月定例会から) ・常任委員会録画中継をyoutubeで発信(H30.6月定例会から) ・行政資料コーナー(市庁舎3階)において、会議録(本会議及び委員会)、市議会だより等の閲覧
26 岐阜市	有(H19.11月定例会から)	有(H19.11月定例会から)	有(本会議録のみ)	市庁舎1階の行政資料コーナーに本会議録、市政概要、市議会小史の閲覧。 地元テレビ局による地上波テレビ放映(定例会の質問(質疑)の初日及び2日目、3月定例会開会日の市長提案説明を生放送) 岐阜市議会事務局Facebookによる議会情報の発信
27 豊橋市	有(本会議H23.6月定例会から、委員会(議会運営委員会を除く)H29.9から)	有(本会議H23.6月定例会から、委員会(議会運営委員会を除く)H29.9から)	有	市庁舎1階のじょうほうひろば、中央図書館、市民センターにおいて本会議録、委員会会議録、議会報等の閲覧
28 岡崎市	有(H26.6月定例会から本会議のみ)	有(H21.12月定例会から本会議のみ)	有(本会議録、常任委員会及び決算特別委員会及び議会開会中の特別委員会の議事録)	市役所西庁舎1階市政情報コーナーにおいて議会刊行物等の閲覧 CATVでの本会議生中継(議案付託日を除く)
29 豊田市	無	有(H18.6月定例会から)	有(H20年度までは本会議録のみ。H20年度から委員会会議録も実施済み)	・CATVでの本会議生中継(代表・一般質問のみ) ・市庁舎1階の市政情報コーナー内に議会コーナーを設け、議会刊行物の閲覧。

21 議会情報

平成31年4月

	ホームページ(インターネット)による議会情報			HP、広報紙以外の議会情報の発信
	生中継の有無	録画中継の有無	会議録検索システムの有無	
30 大津市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議・常任、特別委員会)	メール配信サービス・声の市議会だより、Facebook、YouTube、テレビのデータ放送
31 豊中市	有(本会議・常任委員会)	有(本会議・常任委員会)	有	議会中継のスマートフォン対応
32 高槻市	無	有(本会議のみ)	有(本会議・常任委員会・協議会、特別委員会)	市庁舎1階の行政資料コーナーにて本会議録、委員会会議録、議会報等の閲覧
33 枚方市	有(本会議のみ)	有(H23.6月定例会から本会議のみ)	有(本会議、議会運営委員会、常任委員会、予算・決算特別委員会、議会改革調査特別委員会、全員協議会)	市役所本庁舎内モニターテレビ(待合ロビー2ヶ所)で本会議の様子を放映。点字・声の議会報の発行。 議会を紹介するパンフレットを議会事務局の窓口に配架。 市政情報モニター(市政情報や企業広告を放映する大型モニター。市役所庁舎内待合ロビーに設置)で議会の開催日程・傍聴のお知らせ等を放映。 ツイッターで情報発信を行っている。
34 八尾市	無	有(本会議・委員会)	有(本会議、委員会)	市庁舎1階のモニター及び議員ロビーで本会議・委員会のモニター中継を実施。声の市議会だより・点字版の市議会だよりを発行。 市庁舎3階の情報公開コーナー、市立図書館などで会議録の閲覧
35 寝屋川市	無	有(本会議のみ)	有(本会議、常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会)	市役所本庁舎内テレビ(待合ロビー1ヶ所)で本会議の様子を放映。 議会だよりのデザイン化CD。
36 東大阪市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	CATVにて代表・個人質問を1時間に編集したものを放送
37 姫路市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有	CATV本会議生中継、地元FM局にて主な質問事項放送、通告事項の新聞広告掲載 執行部のFacebookにて定例会の日程情報を発信 点字及び声の議会報を発行
38 尼崎市	有(本会議H17.9月定例会から、予算特別委員会H21.2月定例会から、決算特別委員会H29.9月定例会から)	有(本会議H17.9月定例会から、予算特別委員会H21.2月定例会から、決算特別委員会H29.9月定例会から)	有(本会議・委員会) 庁内:H14.1月から 一般:H14.11月から	広報紙の点字版・音声版・録音テープの閲覧、発行
39 明石市	無	有(平成20年9月定例会から) ※公開は過去5年分	有(本会議は平成15年12月1日から、委員会は平成19年12月20日から)	ケーブルテレビによる本会議生中継、市役所本庁舎内のモニターテレビで本会議の様子を放映、市議会だより音声版を発行、本会議開会のお知らせポスターを市内に掲示、インターネット録画中継のスマートフォン対応、本会議録画DVD貸出し
40 西宮市	有(本会議はH27.9月定例会から、予算決算特別委員会(全体会)はH28.3月定例会から)	有	有(本会議録・委員会)	地元FM局で本会議生中継。点字・声の議会だより、議会のしおりを発行
41 奈良市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	本会議、委員会の中継をモニターテレビ(市民ロビー・西部出張所・理事者控室)にて放映している。
42 和歌山市	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	有(本会議・委員会)	2月定例会の代表質問ダイジェストなどを地元テレビ局で録画放送 各定例会の議会日程を地元ラジオ局(AM・FM)で告知 声の市議会だより(市議会だよりの音声版) 公式フェイスブックページ(H30.6.1開設)で市議会の最新情報を発信 市議会PR動画を広報委員会で作成し、フェイスブックでの発信や本会議・委員会の休憩中動画として配信 フェイスブック広告を活用し、各定例会の議会日程等を配信 デジタルサイネージで議会日程やお知らせを配信(市役所1階・議会コーナー)
43 鳥取市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	ケーブルテレビによる本会議の生中継及び録画放送(当日夜)
44 松江市	無	有(本会議のうち一般質問のみ) ※H30年度から	有(本会議録のみ)	・ケーブルテレビでの本会議(一般質問のみ)生中継及び再放送 ・本庁舎1階ロビーでの本会議(一般質問のみ)モニター放映 ・議会図書室及び情報公開室での本会議録・委員会記録・政務活動費の閲覧 ・ケーブルテレビ網を利用した屋内告知端末の告知放送による議会日程の周知(本会議初日前日、一般質問1日目前日の放送)
45 倉敷市	有(本会議のみ) ※H27.6定例会から	有(本会議のみ) ※H25.9定例会から	有(本会議・委員会記録) ※委員会記録はH28.4.1から	広報チャンネル(CATV)、 ケーブルテレビ局が自主的に本会議を録画放送
46 呉市	有(H23.3定例会から本格稼働)	有(H23.3定例会から本格稼働)	有(本会議、議会協議会、常任、特別委員会)	・本庁舎1階ロビー・4階市民スペースでの本会議・委員会のモニター放映 ・議会事務局フェイスブックを開設(H28.4から)
47 福山市	有(H17.3月定例会から)	有(H17.3月定例会分) ※公開は過去5年分	有(本会議、委員会、全員協議会)	・本庁舎・支所等ロビーでの本会議中継 ・ケーブルテレビ局が、自主的に本会議の初日の情報を中心に編集して放送 ・音訳版・点訳版 市議会だよりの発行
48 下関市	有(本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全協議場実施時))	有(本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)	有	議会図書室での会議録及び政務活動費の閲覧、本庁舎新館1階ロビーでの議長交際費の閲覧、本会議・委員会のモニター放映、市内各所電光掲示板等において議会日程を掲示 (H27 テレビにて特別番組を制作・放映)
49 高松市	有(H20.6月定例会から)	有(H20.6月定例会から)	有(本会議・委員会)	高松市議会事務局Facebookによる議会情報の発信、本会議ケーブルテレビ生放送、議会報告会の開催
50 松山市	有(H19.6月定例会から)	有(H25.6月から)	有(本会議・委員会)	ケーブルテレビ、点字・録音版議会だより
51 高知市	無	有(平成25年6月定例会から)／定例会本会議のみ)	有	ケーブルテレビ、点字・録音版議会だより 議会だよりを視覚障害を持つ希望者にメール配信、議会広報誌のアプリ配信
52 久留米市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議録のみ)	ケーブルテレビ、コミュニティFM、点字・音訳版市議会だより、行政資料閲覧コーナー及び市立図書館などにおいて議会刊行物の閲覧、スマートフォンアプリ「マイヒロ」への市議会だよりの掲載
53 長崎市	有(本会議のみ) (H17年6月定例会から)	有(本会議のみ) (H18年6月定例会から)	有(本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会・世話人会・全員協議会・各派代表者会議)	①本会議ケーブルテレビ生放送(H13.3月定例会から) ②定例会周知ポスターの掲示開始(H18.6月定例会から) ③YouTubeで本会議の録画中継を配信(H25.9定例会から) ④議会事務局フェイスブックを開設(H26年6月から) ⑤定例会周知等看板の設置(H26年6月から) ⑥市庁舎1階の行政資料閲覧コーナー、市立図書館などにおける会議録(本会議及び委員会)、市議会だより等の閲覧 ⑦本会議の中継をモニターテレビ(市民ロビー)で放映 ⑧声の市議会だより
54 佐世保市	有(本会議のみ)	有(本会議のみ)	有(本会議・委員会)	本会議ケーブルテレビ生放送(平成5年12月から)一般質問のみ
55 大分市	有(H16.12月定例会から)	有(H19.6月定例会から)	有(本会議・委員会)	CATVでの議会生中継、点字版市議会だより、モニターテレビ(市民課ロビー)、公式ツイッターによる情報発信
56 宮崎市	有(本会議録のみ)	有(本会議録のみ)	有(本会議録のみ)	一般質問日程、質問者、質問内容の新聞広告掲載、CATVでの議会生中継(一般質問は当日夜再放送)
57 鹿児島市	有(H20.6月定例会から)	有(H20.6月定例会から)	有(本会議録のみ)	・市議会だよりの音声版、点字版の発行 ・本会議の中継をモニターテレビ(市民ロビー、各支所)にて放映している。
58 那覇市	有(H25.2月定例会から本会議中継開始、H26.12月定例会から予算決算常任委員会の中継開始)	有(本会議:H25.2月定例会から、予算決算常任委員会:H26.12月定例会から)	有(本会議録・委員会) ※委員会記録は、平成28年4月臨時会分からホームページで公開	ケーブルテレビ、市役所本庁舎内モニター

行政事務における AI、RPA の導入について

本特集は、中核市 57 市、先進都市 9 市の行政事務における AI、RPA の導入について調査照会し、その結果を取りまとめたものです

・調査の背景と目的

AIはArtificial Intelligenceの略であり、人工知能をさす言葉である。RPAはRobotic Process Automationの略であり、ロボットによる業務自動化の取り組みを表す言葉である。

総務省の調査によると、「職場に人工知能（AI）が導入されている」と回答した人の割合は5.0%、また、「現在は導入されていないが、今後導入される計画がある（計画中・検討中）」の回答が5.6%と、職場へAIを導入する動きが広がりつつある。

また、RPAについては、総務省が平成30年度に初めて自治体へのRPA（Robotic Process Automation）導入支援を予算化したことで、近年、全庁導入を前提としたRPAの実証実験を行う自治体が急増している。

AI、RPA導入の動きは民間企業のみならず、行政事務にAI、RPAを導入する自治体もみられる。AI導入により、これまでの作業時間が大幅に削減され、業務の効率化が図られた事例や議場での発言をAIにより文字化することで、耳の不自由な高齢者が傍聴しやすくなったなどの事例がある。また、RPA導入では、データ入力や帳票印刷等の業務を自動化することで、作業時間の削減をはじめ、入力ミスの減少にもつながった事例もある。

行政コストの抑制などの理由から、自治体の職員は減少の傾向の一方で、少子化、高齢化の進行、企業活動の多様化などにより、市民や企業に寄り添ったさまざまな行政サービスが求められ、限られた職員数、限られた時間でサービスを提供する必要性が今後ますます高くなると見込まれる。現在、長崎市でもAI、RPAについて、各種業務に導入できるかどうか検討を行っているが、今回、中核市や先進都市におけるAI、RPA導入の状況、効果、課題等を調査することで、今後の参考とするものである。

・ 行政事務における AI、RPA の導入に関する調査取りまとめ結果

【集計結果】

	中核市	先進都市
照会市数	57	9
回答市数	57	9
回答率	100%	100%

【中核市】

項目	回答	都市数
行政事務における AI、RPA の導入について	導入済み	16市
	導入予定	23市
	検討中	29市
	導入していない	4市

※重複して回答を選択している市があるため、57市にはならない

【先進都市】

項目	回答	都市数
行政事務における AI、RPA の導入について	導入済み	6市
	導入予定	5市
	検討中	0市
	導入していない	0市

※重複して回答を選択している市があるため、9市にはならない

問1 行政事務にAI、RPAの導入を行っていますか。

(中核市)

番号	都市名	回答			
		導入済み	導入予定	検討中	導入していない
1	函館市		○(RPA)	○(AI)	
2	旭川市			○(AI, RPA)	
3	青森市			○(AI, RPA)	
4	八戸市			○(RPA)	
5	盛岡市	○(RPA)		○(AI, RPA)	
6	秋田市				○
7	山形市		○(RPA)		
8	福島市		○(AI)	○(RPA)	
9	郡山市		○(AI, RPA)		
10	いわき市			○(AI, RPA)	
11	宇都宮市	○(AI)		○(RPA)	
12	前橋市			○(RPA)	
13	高崎市				○
14	川越市			○(AI, RPA)	
15	川口市			○(AI, RPA)	
16	越谷市			○(AI, RPA)	
17	船橋市	○(AI)	○(AI, RPA)		
18	柏市			○(AI, RPA)	
19	八王子市		○(RPA)		
20	横須賀市	○(RPA)			
21	富山市				○
22	金沢市	○(AI)	○(AI, RPA)		
23	福井市			○(AI, RPA)	
24	甲府市	○(AI)		○(AI, RPA)	
25	長野市			○(AI, RPA)	
26	岐阜市		○(AI, RPA)		
27	豊橋市	○(AI, RPA)			
28	岡崎市		○(RPA)		
29	豊田市	○(RPA)		○(AI, RPA)	
30	大津市	○(AI, RPA)	○(AI, RPA)		
31	豊中市		○(AI, RPA)		
32	高槻市	○(RPA)			
33	枚方市	○(RPA)			
34	八尾市		○(RPA)		
35	寝屋川市			○(AI, RPA)	
36	東大阪市		○(AI, RPA)	○(RPA)	
37	姫路市		○(AI, RPA)		

番号	都市名	回答			
		導入済み	導入予定	検討中	導入していない
38	尼崎市	○(AI)	○(RPA)		
39	明石市			○(RPA)	
40	西宮市		○(AI, RPA)	○(AI)	
41	奈良市		○(RPA)		
42	和歌山市		○(RPA)	○(AI, RPA)	
43	鳥取市			○(RPA)	
44	松江市			○(AI, RPA)	
45	倉敷市			○(AI, RPA)	
46	呉市				○
47	福山市		○(RPA)		
48	下関市		○(AI, RPA)		
49	高松市	○(AI)	○(AI, RPA)		
50	松山市			○(RPA)	
51	高知市	○(AI)			
52	久留米市		○(RPA)		
53	佐世保市	○(AI, RPA)			
54	大分市		○(RPA)	○(AI)	
55	宮崎市	○(RPA)			
56	鹿児島市			○(AI)	
57	那覇市			○(AI, RPA)	
中核市 合計		16市	23市	29市	4市

(先進都市)

58	川崎市	○(AI, RPA)	○(RPA)		
59	加賀市	○(RPA)			
60	浜松市	○(AI, RPA)			
61	焼津市	○(AI, RPA)			
62	つくば市	○(RPA)			
63	舞鶴市		○(AI, RPA)		
64	池田市		○(AI, RPA)		
65	尾道市	○(AI)	○(RPA)		
66	佐賀市		○(AI, RPA)		
先進都市 合計		6市	5市	0市	0市

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
1	函館市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 未定) ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年9月) ・情報システム課業務として、「基幹系システム運用管理業務」、「メール無害化転送業務」、「基幹系システムパスワード交付等業務」、「月間業務予定作成業務」、「口座振替関係業務」、「システム開発等外注計画書作成業務」、「照会回答等文書事務」、「庁内ネットワーク利用ユーザ管理業務」に導入予定 その他、各種業務についても実証のうえ、随時導入拡大の予定
2	旭川市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 未定) ・AIチャットボット ・申請書等のOCR読みとり(AI-OCR) ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・支払帳票の自動入力、申請書等のOCR読みとり
3	青森市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 検討中)
4	八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 検討中(時期: 今年度検討中、来年度以降導入)
5	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期: 平成31年2月) ・住民税賦課業務(市民税課) ■AI: 検討中(時期: 令和2年4月) ・国民健康保険及び後期高齢者医療における事務処理システムへのデータ登録(健康保険課) ■AI、RPA: 検討中(時期: 令和2年度中) ・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が市に提出する子育てのための施設等利用給付認定申請書及び償還払い請求書のシステム入力の自動化 ・保育所や認定こども園の入所の際に保護者が提出している申込書類のシステム入力の自動化(子育てあんしん課)
7	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年8月、10月 ※8月は実証実験) ・eLTAXと基幹システムの連携 ・休暇申請内容の特定様式への転記(※実証実験) ・高齢者外出支援事業データの集計(※実証実験) ・保育料過年度分収納管理事務(※実証実験) ・要介護認定延期通知書発送事務(※実証実験)
8	福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和2年4月) ・保育施設への入所選考の審査 ■RPA: 検討中(時期: 未定 ※いずれも実証実験済み) ・治療材料給付券支払業務 ・治療材料給付券更新申請書入力業務 ・市政だよりお知らせ入力業務
9	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年10月) ・市民課に関連する業務とごみに関連する業務への自動応答(※実証実験中) ・保育施設への入所選考の審査 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年10月) ・重度心身障害医療費助成業務 ・特定保健指導利用券作成業務 ・防災情報収集業務 ・保育施設への入所選考の審査

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
10	いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 未定) ・導入業務について、現在精査・検討中
11	宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成29年12月) ・宇都宮市移住・定住促進事業 ・今年度中に、AIを活用することで子育て分野における市民からの問い合わせに、自動で回答するサービスを開始 ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・現在、処理件数が多い業務、超過勤務が多い業務、事務処理ミスの件数が多い業務、事務処理の方法が定型化されている業務などにRPAを導入することを検討中
12	前橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 検討中(時期: 令和元年9月以降 ※実証実験予定) ・財務会計、庶務事務、文書管理及び情報管理の各分野における定型業務において、OCRやRPAがどの程度省力化に寄与するか、費用対効果や応用可能性等の観点から実証実験を行う
14	川越市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 未定) ・実証実験に向けて調整中
15	川口市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 令和2年度) ・導入業務については、現在検討中
16	越谷市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 未定) ・令和元年7月に、AI・RPAの導入が見込める業務等について、職員アンケートを実施したため、今後、その結果を踏まえ、導入する業務を検討していく
17	船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成31年2月) ・各所属の議事録作成支援 ■AI: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・対象業務は検討中(AI-OCR) ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年8月～9月) ・対象業務は選定中
18	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 未定) ・保育所入園審査 ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・税務、福祉などの部署において、概ね以下のフローにより行われる業務全般(OCR、RPA) 紙様式の入力⇒入力⇒審査⇒処分
19	八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年9月) ・個人住民税業務 ・介護保険業務 ・児童手当業務 ・保育業務
20	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期: 令和元年7月) ・児童手当現況届に係る年金種別照会業務 ・児童手当認定請求に係る所得及び住民登録情報照会業務
22	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 令和元年7月末) ・会議等における音声自動文字起こし ■AI、RPA: 導入予定(時期: 令和元年8月以降) ・避難行動要支援者名簿受付 ・高額療養費支給及び保険料納付 ・教育・保育給付に係る支給認定

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
23	福井市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 令和2年度) ・AI-OCRによる市・県民税申告書のデータ化 ■RPA: 検討中(時期: 令和2年度) ・RPAによる行政システムへのデータ入力
24	甲府市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成31年4月) ・市民課外国人相談窓口 ■AI: 検討中(時期: 未定) ・議事録作成 ・保育所選考 ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・新生児訪問記録 ・健康診断等電子申請管理
25	長野市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 令和元年10月) ・ふるさと納税 ワンストップ特例申請(AI-OCR) ・児童手当 新規申請受付(AI-OCR) ■RPA: 検討中(時期: 令和元年10月) ・ふるさと納税 ワンストップ特例申請 ・児童手当 新規申請受付
26	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年10月末 ※実証実験) ・住民票、戸籍、国民健康保険、国民年金など市民からの問い合わせ業務 ・庁内職員向けパソコン操作方法等 ・税業務(AI-OCR)※対象事務選定中 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年10月末 ※実証実験) ・税業務※対象事務選定中
27	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成30年6月1日 ※チャットボットは、令和元年10月1日稼働) ・音声テキスト化(議事録作成等) ・対話型自動問合せサービス(チャットボット)※令和元年7月24日入札 ■RPA: 導入済み(時期: 令和元年7月10日 ※ただし、サービス利用の契約締結) ・メール転送、財務システム入力等を検討中
28	岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年10月頃) ・特別徴収に係る異動届出書のオンライン入力を始めとした税業務 ・通勤手当支給に係る距離計測を始めとした給与業務
29	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期: 平成30年11月) ・各課が行っているオンラインの操作 ■AI: 導入検討(時期: 未定) ・総合案内サービス(チャットボット) ・子育て相談サービス ・AI-OCRを活用した課税業務の効率化 ■RPA: 導入検討(時期: 未定) ・RPAを活用した課税業務の効率化
30	大津市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成31年1月) ・行政サービスにおけるチャットボットの導入 ・AIを活用した市内イベント情報の集約・発信 ■AI: 導入予定(時期: 未定) ・保育施設への入所選考の審査 ・道路の損失状況を把握 ■RPA: 導入済み(時期: 平成31年1月) ・給与所得者異動届出書のデータ入力 ■RPA: 導入予定(時期: 未定) ・臨時・嘱託職員の勤務報告作成のデータ入力

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
31	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和2年4月以降) ・過誤納金還付請求書兼振込依頼書振込データ作成 ・介護保険要介護、要支援申請書データ入力 ■RPA: 導入予定(時期: 令和2年4月以降) ・過誤納金還付請求書兼振込依頼書振込データ作成 ・介護保険要介護、要支援申請書データ入力 ・請求書支払 ・法人市民税異動届データ入力 ・固定資産税名寄帳印刷 ・過誤納金還付通知書作成
32	高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期: 平成30年度) ・障がい福祉課業務
33	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(平成30年2月) ・財務会計システムでの支払い、調定処理 ・軽自動車税情報の登録 ・図書在庫検索・発注業務 ・国民健康保険システムへの入力
34	八尾市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年9月) ・旅費精算業務 ・過重労働管理業務
35	寝屋川市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(令和2年度4月) ・庶務事務に係るデータ入力 ・申請書(紙媒体)のデータ化及び加工
36	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年6月) ・会議録作成 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年7月) ・高額医療費支給異動入力 ・資格者証情報入力 ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・中小企業動向調査集計 ・子ども子育て業務における各種データ入力・照合等
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・窓口サービス等に関する問い合わせ対応(※構築中) ・音声認識による会議録作成 ・手書き申請書等のデータ化 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・業務データのデータチェック・システム入力等
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成30年度) ・市民からの問い合わせにLINEを活用して応答するAI案内サービス ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年度) ・国保の未納者への納付書(催告書)作成及び転入者所得情報の把握等の事務 ・固定資産税評価情報の入力事務 ・障害福祉サービスのデータ入力事務
39	明石市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 検討中(時期: 令和元年度から検討開始) ・市税のデータ入力

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 未定) ・議事録作成(音声認識システム) ■AI: 検討中(時期: 未定) ・避難者名簿等紙媒体のデータ化(AI-OCR) ・ヘルプデスク業務の軽減(チャットボット) ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年10月) ・固定資産税、介護保険、国民健康保険 ・財務会計 ・人事給与
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年9月～) ・定型的なパソコン作業等について検討中 ・令和元年度においては平成30年度に行った実証実験をもとに、下記のような業務を抽出し導入を検討中 ・職員の勤怠実績入力作業・社会保険料等の資格喪失に係る事務・通勤手当の入力事務 ・時間外勤務集計業務 ・支出命令入力業務 ・施設使用料に係る調定処理業務 ・住民記録データ抽出作業 等
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 令和2年度) ・会議録作成 ・チャットボット ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年度) ・ふるさと納税受付業務 ■RPA: 検討中(時期: 令和2年度) ・ふるさと納税入力業務 ・保育所関連入力業務
43	鳥取市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 検討中(時期: 令和元年10月) ・職員の通勤手当算定業務
44	松江市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期: 未定) ・保育施設への入所選考の審査 ■RPA: 検討中(時期: 未定) ・保育所入所申請書等のデータ入力
45	倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA: 検討中(時期: 令和2年度) ・現在、どのような業務にAI、RPAの導入が可能か、庁内のニーズを調査中
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年10月) ・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の口座登録業務 ・放課後児童クラブ支援員の休暇願い及び市内旅行命令書の入力業務 ・放課後児童クラブの利用承諾に係る入力業務
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和2年4月) ・文書業務 ・ヘルプデスク(FAQ)業務 ・会議録書き起こし業務 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年11月) ・介護保険業務 ・財務会計業務 ・保育関連業務

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期:平成30年度) ・保育施設への入所選考 ■AI: 導入予定(時期:令和2年度) ・AI-OCR ・AIチャットボット ■RPA: 導入予定(時期:令和元年10月) ・定型的なデータ入力などの多い、人事管理、財務管理、税業務
50	松山市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 検討中(時期:令和元年度中) ・軽自動車税業務 ・庶務的業務 ・中小企業向け福利厚生業務
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期:平成31年3月) ・外国人観光客向けの観光案内
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入予定(時期:令和元年8月) ・市税及び国民健康保険料の振替口座・還付口座登録業務
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期:平成30年8月 ※無償トライアル実施、令和2年度 本格導入) ・音声データの自動文字起こし ■RPA: 導入済み(時期:平成30年8月 ※無償トライアル実施、令和2年度 本格導入) ・地図データの出力 ・来庁者数等統計 ・広聴業務HP下書き作成 ・広報紙アンケート集計 ・アドレス帳登録
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期:未定) ・保育施設への入所選考の審査 ■RPA: 導入予定(時期:令和元年12月) ・障害福祉業務のデータ入力及び通知書出力等の業務 ・ふるさと納税ワンストップ特例処理業務 ・消防局実績手当集計業務
55	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期:令和元年7月 ※導入業務の選定を下記業務について、ヒアリング中) ・自立支援医療(精神通院)進達業務 ・特別障がい者手当・障がい児福祉手当 ・時間外勤務実績抽出業務 ・自立支援医療(更生医療)進達業務 ・子ども医療費助成 ・介護おむつ代控除業務 ・重度心身障がい者医療費助成事業 ・国保高額療養費支給業務 ・介護障がい者控除業務 ・障がい児サービス支給決定業務 ・ペイジー納付情報登録業務 ・障がい者サービス支給決定業務 ・介護用品支給事業
56	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 検討中(時期:未定) ・議事録作成支援 ・各帳票等の電子化(AI-OCR)

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
57	那覇市	<ul style="list-style-type: none">■AI: 検討中(時期: 令和2年度)・市民からの申請等の問い合わせ対応にAIチャットボット利用を検討しており、今年度、検証を行う■RPA: 検討中(時期: 未定 ※ただし、市民税課の一部の業務については利用開始)・現在、各課へ利用可能な業務を募集し、検証を行っている

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期:平成30年11月) ・国民健康保険の電話催告業務 ・議会の議場における音声認識 ・市民からの問い合わせサービス(※実証実験済み) ■RPA: 導入済み(時期:平成30年11月) ・内部管理業務の自動入力 ■RPA: 導入予定(時期:未定) ・国民健康保険業務に関するデータの入力 ・水道事業に関するデータチェックや伝票の起票等(※実証実験) ・労務管理等の一部の業務の効率化
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期:平成30年1月※パイロット版、平成30年7月本格導入) ・時間外勤務集計業務 ・財産貸付・使用許可事務 ・契約管理システムと電子入札システムの自動連携事務 ・工事検査情報自動連携事務
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(平成31年5月～随時運用開始) ・窓口コミュニケーション支援 ・議事録作成 ■RPA: 導入済み(時期:平成31年5月～随時運用開始) ・人事課業務(出勤簿出力、賃金台帳データ出力) ・調査集計業務
61	焼津市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期:平成31年1月) ・子育て分野の問い合わせ対応業務(AIチャットボット) ■AI: 導入済み(時期:令和元年7月19日～9月24日 ※左記の期間は実証実験の期間) ・道路路面状態の診断 ■RPA: 導入済み(時期:平成30年12月) ・ふるさと納税発注業務
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA: 導入済み(時期:平成30年10月 ※平成30年1月より本番環境で稼働) ・還付判定 ・指定番号登録(1) ・指定番号登録(2) ・eLTAX審査業務 ・eLTAX分回送給報業務 ・紙分回送給報業務 ・異動届処理 ・法人市民税の電子申告印刷業務 ・法人市民税の電子申告審査業務 ・償却資産申告書受付業務 ・償却資産種類別明細書印刷 ・滞納税に対する確定延滞金入力事務 ・未登録債権者情報の入力 ・収納画面印刷業務 ・旅費算出用路程検索 ・転入通知投入事務 ・通知カード送付事由確認 ・自立支援医療(精神通院) ・福祉サービスの支給決定業務(1) ・福祉サービスの支給決定業務(2)

問2 どのような業務にAI、RPAを導入(予定または検討)していますか。

番号	都市名	業務内容
63	舞鶴市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和2年3月) ・AI-OCR(※今年度、実地検証中) ■RPA: 導入予定(時期: 令和2年3月) ・今年度は税、教育、子ども支援の業務に的を絞り、RPA化を図る予定 ・現在、対象業務の洗い出し、ヒアリングなどにより、適用業務を選定中
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・保育施設への入所選考 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・入所・給付認定申請書類等の読み取り(OCR、RPA)
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入済み(時期: 平成30年度) ・保育施設への入所選考の審査 ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年9月) ・基幹系システムのデータ入力 ・複数のふるさと納税サイトのデータ統合
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・保育施設への入所選考の審査 ・議事録作成業務 ・AI-OCR ・チャットボット(※実証実験中) ■RPA: 導入予定(時期: 令和元年度中) ・国民健康保険、年金、後期高齢者医療の業務 ・犬の登録、狂犬病予防接種済票交付業務 ・人事、給与業務

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
1	函館市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・パソコンの様々な操作を自動化する
2	旭川市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・市民からの問い合わせに自動で回答する(クラウド方式等を検討) ■ RPA ・紙で提出された市民税の申告書等の書類をデータ化し、基幹系システムに自動入力等
3	青森市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI、RPA: 検討中
4	八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA 異なるシステム間のデータ連携(データ転記)等
5	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA(市民税課) ・紙で提出された市民税の申告書等の書類をデータ化し、基幹系システムに自動入力 ・基幹システムからのデータ抜き取り ・申告受付システムと基幹システム間のデータ連携 ■ AI(健康保険課) ・手書きで受け付けた帳票類をAI-OCRで読み取り、順次事務処理システムに自動入力(保険税還付における口座情報の登録、各種医療給付、簡易申告、所得照会内容の登録他) ・エクセル等における作業の自動化 ■ AI、RPA(子育てあんしん課) ・提出された申請書および請求書をAI-OCRを用いて読み取り、自動でデータ化 ・データ化された申請及び請求データについて、システムが保有する保護者の認定区分等の情報と突合した上でシステムへ自動で取込
7	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・基幹システム操作自動化 ・システムからexcelへの転記、一覧表(excel)から別excelやwordへの転記(※実証実験)
8	福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・認可保育施設の入所選考に活用する ■ RPA ・単純・大量・反復業務に活用する
9	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・市民からの問い合わせに自動で回答する(専用アプリを使用(※実証実験中)) ・OCRで読み取った文字の判別、保育施設入所選考の審査 ■ RPA ・Excelでのコピー&ペースト作業(重度心身障害医療費助成業務、特定保健指導利用券作成業務) ・ウェブサイトからの情報収集(防災情報収集業務) ・情報システムへの入力作業の自動化(保育施設への入所選考の審査)
10	いわき市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI、RPA: 検討中
11	宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・宇都宮市移住・定住促進事業で作成した「宇都宮市移住・定住アプリケーション」の中で、AIを活用したFAQ機能やプッシュ型の情報発信を行っている

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
12	前橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・紙請求書をOCRで読み取り、電子データをRPAにてシステム入力し、支出命令書を出力する ・その他、紙帳票に記載された情報をPC端末に手入力するといった一連の定型業務を対象とする
14	川越市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA:実証実験に向けて調整中
15	川口市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA:概要については、現在検討中
16	越谷市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA:職員アンケートの結果を踏まえ、導入する業務を検討していく
17	船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・会議等の発話内容をテキスト化 ・各課の手書き文字の申請書等のデータ化(AI-OCR) ■RPA ・各課の定型的で繰り返し作業が多いPC業務
18	柏市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・市民からの問い合わせに自動で回答する ■RPA ・紙で提出された様式をデータ化し、基幹システムに自動入力
19	八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・個人住民税業務(異動届等のシステム入力) ・介護保険業務(依頼書等のシステム入力) ・児童手当業務(所得情報等のシステム入力) ・保育業務(申請書等のシステム入力)
20	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・情報提供ネットワークシステムを通じて行う、「年金種別情報」、「所得情報」及び「住民登録情報」の照会をRPAにより自動化するもの
22	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・議事録AIを活用し、会議録等作成負荷の削減を図る ■AI、RPA ・手書きの文書をAI-OCRにより電子化し、情報システムに自動入力する
23	福井市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA ・紙で提出された市民税の申告書等の書類をAI-OCRでデータ化し、RPAによって基幹システムに自動入力する
24	甲府市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・AIを利用した多言語音声翻訳アプリ ・会議の音声データを文章データに変換するシステム ・保育所の選考を自動判定するシステム ■RPA ・Excel、csv形式のデータを、基幹システムに自動入力する

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
25	長野市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・申請書を読み取りCSVデータを作成(AI-OCR) ■ RPA ・作成されたCSVデータを業務システムへ自動入力
26	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・AIチャットボットにより市民からの問い合わせに自動で回答する ・紙の申請書や帳票類に記載された情報のデータ化(AI-OCR) ■ RPA ・紙の申請書や帳票類に記載された情報のデータ化や、入力事務などパソコン操作の自動化
27	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・どちらもインターネット系のクラウドサービス、ブラウザ表示で専用アプリなし ・対話型自動問合せサービス(チャットボット)は庁内型、公開型の両方を予定 ■ RPA ・メール転送、財務システム入力等を検討中 ・その他、OCR×RPA実証実験(税務業務)、内製化に向け、検討
28	岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・紙で提出された市民税の申告書等の書類をデータ化し、基幹系システムに自動入力
29	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・エクセルのマクロ機能を活用してオンラインの操作を自動化 ■ AI ・市民からの問い合わせに自動で回答する(専用アプリ、LINE等を使用) ・相談中の音声認識による記録作成、相談内容に応じたフォロー(職員支援のガイダンス表示) ・課税資料等の書類をデータ化(AI-OCR) ■ RPA ・課税資料等の書類をデータ化
30	大津市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・問い合わせへの自動回答(Web、LINEを使用) ・Webからイベント情報集約 ・入所条件からの振り分け ・画像診断 ■ RPA ・CSVまたはExcelデータから、システムへの自動入力
31	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI、RPA ・AI-OCRで帳票を読み取り、RPAにより各業務システムへデータ入力、元データがあるものに関しては、RPAにより自動処理
32	高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・エクセル台帳からシステムへの入力、エクセル台帳から府への進達書類の作成
33	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・システムへ職員が手作業で入力していたデータを自動でシステムへ入力 ・WEBでの検索作業を自動化
34	八尾市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・各職員がシステムで申請した出張等旅費のデータについて、RPAで申請額の適正を確認する ・超過勤務の多い職員を抽出したリストデータから、RPAにより所定様式のワードデータに情報の張り付け作業をする

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
35	寝屋川市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI、RPA ・庁内庶務事務に係るシステムへのデータ入力等 ・市民から紙媒体で提出された申請書等のデータ化及び加工
36	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・会議等で録音した音声データをテキストデータに変換する ■ RPA ・入力データがcsvファイル等に電子化されているものについて、基幹系システムに自動入力をする
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・市民窓口業務(住民異動、国保、年金、後期高齢、障害者、子育て、介護、高齢者福祉、保健等)を中心とした各種手続きに関する内容に自動で回答する(ブラウザ、LINEを使用) ・音声認識AIを活用した議事録作成 ・文字認識AIを活用した手書き申請書等のデータ化(がん検診予約の予約票など) ■ RPA ・電子申請や文字認識AIにより、データ化された申請書等の内容のチェックやシステムへの自動入力(がん検診予約の予約内容など)
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・LINE上で運用する人工知能(AI)を活用した市民からの問い合わせに対話型で即座に回答する自動対話システム(尼崎市AI案内サービス)の実証実験 ・「LINEを活用した社会課題解決手法の研究」下記URL参照 (http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/1001823/1002092/1010545.html) ■ RPA ・国保システムにおける国保の未納者への納付書(催告書)の自動作成 ・中間サーバから国保転入者所得情報の把握と当該情報の国保システムへの入力 ・固定資産税評価システムから評価情報の税務システムへの入力 ・障害福祉サービス情報公表システムへのデータ入力
39	明石市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・市税の申告書データ等を基幹システムに自動入力する
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・議事録作成(音声認識システム) ・避難者名簿等紙媒体のデータ化(AI-OCR) ・ヘルプデスク業務の軽減(チャットボット) ■ RPA ・電子ファイリングシステムを検索し、地積測量図の印刷及び照会用申請書の作成(固定資産税) ・収入調定処理業務・契約締結処理業務(財務会計)
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・定型的なパソコン作業等を自動化するシナリオを作成し、これまで人が作業していた業務をRPA(ロボット)による作業へ転換する
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・音声データから会議録を自動作成 ・市民・職員からの問い合わせに自動で回答する ■ RPA ・ふるさと納税各ポータルサイトを通じて申し込みされた寄附者の情報を取り込み、寄附受付簿へ集約することで寄附者情報の管理を行う ・ふるさと納税各サイトからダウンロードした寄付金データから受付簿を作成する ・保育担当課以外から送られてきた調査表に基づく検索処理
43	鳥取市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・地図ソフトを起動して通勤距離を測定し、人事給与システム反映用DBを作成する

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
44	松江市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・システムに入力されたデータから審査を行う ■RPA ・紙で提出された入所申請書等の書類をデータ化し、基幹系システムに自動入力
45	倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI、RPA：未定
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・基幹系システムから取り出した口座データを、別の基幹系システムに自動入力（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の口座登録業務） ・紙で提出された口座振替依頼書をデータ化し、エクセルに自動入力（放課後児童クラブ支援員の休暇願い及び市内旅行命令書の入力業務） ・紙で提出された口座振替依頼書をデータ化し、基幹系システムに自動入力（放課後児童クラブの利用承諾に係る入力業務）
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・国や県などからの通達文書、庁内通知文書の一元管理サイトを開発し、AIの高度機能検索・レコメンド機能・機械学習等の活用によりペーパーレスの推進と文書事務作業の削減効果を検証する ・チャットボットを利用した「庁内FAQシステム」を開発し、問い合わせ業務の削減と職員の事務ミス防止を図る ・音声・ビデオ認識による会議録書き起こし作業の軽減を図る「音声・ビデオテキスト変換ツール」を構築、動作検証を行う ■RPA ・EXCELデータからWEBシステムへの入力やWEBシステムからのデータ抽出
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・申請者の世帯状況により決定する優先度やきょうだい児入所の希望パターンなど、複雑な要素が介在する中で、優先順位に沿って複数の申請者の利得が最も高くなる選考結果を瞬時に導き出すことができるAI技術を使って入所選考を実施 ・手書きの申請書、届出書の文字をAIで判別し、データ化する ■RPA ・人事管理、財務管理、税業務で、定型的なデータ入力をRPAで自動化する
50	松山市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・Excelで提供された県外廃車車両データをシステムへ自動入力（軽自動車税業務） ・全職員からメールで提出される申告書等について、添付ファイルを特定のフォルダに保存し、必須項目の漏れ等を確認する仕分け作業の自動化（庶務的業務） ・データ化された会員からの給付申請情報をシステムへ自動入力（中小企業向け福利厚生業務）
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・県内を訪れる外国人観光客を主な対象として、AIを活用した自動応答システム機能等により、観光客が所持するスマートフォン等の端末上でのタイムリーかつ効果的な情報交換を可能とするもの
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ■RPA ・紙で提出された口座振替申込書等の書類をデータ化し、基幹系システムに自動入力
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ■AI ・音声データを自動でテキストに変換する ■RPA ・エクセルの一覧表を基にシステムに入力、複数のエクセルファイルの集約等

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・保育施設への入所選考の審査を行う ■ RPA ・「障害者総合支援」、「共同生活援助」、「施設入所支援」等の情報を福祉総合システムに入力し、必要な通知書等のプリンタ出力を行う ・ふるさと納税の寄付者のシステム入力及び必要様式の出力 ・時間外勤務手当や特殊勤務手当の実績を集計しシステム入力を行う
55	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ■ RPA ・申請受付後のシステム反映等処理 ・異システム間データ転送処理 ・システム処理後のデータ編集
56	鹿児島市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・音声データを文字化し、議事録作成支援を行う ・紙で提出された各帳票(申請書)等をデータ化する
57	那覇市	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI ・市民からの問い合わせに自動で回答するAIチャットボット(シナリオ型)の導入を検討、併せてLINE利用も検討中 ■ RPA ・今年度ライセンスを調達し、各課へ業務募集し、業務効率化に繋がるものについて適用、または次年度導入に向けた予算確保をする

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料等の未納者に対する電話催告に際して、過去の情報等の学習データを基に、電話応答率の最も高い時間帯等をAIが予測 ・AIの音声認識システムを活用し、議場での発言内容を自動でテキスト化してモニターに表示 ・市民からの問い合わせにチャットボットで回答。平成28年9月には子育て分野について、平成30年3月には行政全般について実施 <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のeラーニングコンテンツの登録作業に際して、RPAを活用し、システム入力作業を自動化 ・国民健康保険料口座振替依頼書及び還付金請求書の口座情報等の申請内容をRPAでシステムに自動入力 ・水道事業に関する工事単価のチェック業務や、雇用・労災保険算出業務、財務伝票起票業務において、RPAを活用し一部の業務を自動化 ・総務事務センターにおける旅費の審査等に際してRPAを活用
59	加賀市	<p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外命令簿の読み取り、ルールと突合した上で、エラー確認・修正を行った後に、集計を実施 ・財産貸付・使用許可ファイルデータに基づき、貸付・許可事務書類を作成するとともに、財務システムの歳入処理を実施 ・契約全体を管理する契約システム(市単体)と電子入札システム(県のクラウド)の保有データの相互連携 ・工事検査に係る情報を契約管理システムおよびその他帳票から取得し、情報を取りまとめて各種管理表を作成
60	浜松市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末に音声文字化アプリケーションをインストールし、高齢者、障がい者、外国人等のコミュニケーションが困難な方の窓口対応に活用。また、会議録等の作成への活用可能性を検証中 <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政基幹システムからのデータ出力・登録業務を自動化
61	焼津市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民からの子育てに関する質問にチャット形式で自動回答する(市HP、LINEを使用) ・車で走行しながら搭載カメラで舗装路面のひび割れやへこみ、外側線のかすれの状態を撮影、AIが画像を分析し、道路状態を9段階で評価して、段階別に色分けしたデータを地図上に示し、修繕計画を立てやすくする <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ふるさと納税サイトからデータを整理し、発注書、発注メールを自動作成

問3 AI、RPAの概要について

番号	都市名	業務内容
62	つくば市	<p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例月処理時の還付対象者を、最新の収納状況から確認する ・職員が基幹系に登録した指定番号を確認する作業(指定番号登録(1)) ・Eltaxデータ上で指定番号が確定していない事業所の指定番号を入力する作業(指定番号登録(2)) ・eLTAX審査システムに届いた給報データについて、重複以外のエラーを確認・更新する ・eLTAXで受信した給報のうち、当市に住民登録のないものについて給報を回送する ・紙分で受付した給報のうち、当市に住民登録のないものについて給報を回送する ・当初賦課処理で、転勤退職締め後の異動処理について、RPAを使用して両年度の異動処理を行う ・eLTAX審査システムの申告書を印刷する作業(出力枚数により集約印刷を実行) ・eLTAX審査システムの一括審査及び審査漏れデータを更新する作業 ・提出された償却資産申告書をシステムへ受付登録を行う ・償却資産未申告事業所に対し、申告依頼文と一緒に送付する種類別明細書の印刷を行う ・滞納者が納付した税目・期別に対して手入力で確定延滞金を入力する ・税の還付のある法人について、財務会計システムに対象法人名・銀行名＋支店名・種別・口座番号・口座名義・金額をエクセル表よりコピーして貼り付ける(※RPAを使わない場合は、エクセル表は作成せず、直接財務会計システムへ情報を入力する) ・法人市民税還付票起案の添付書類として必要な、納付状況照会画面を印刷する(※元データとして必要なエクセル表は市民税課より還付依頼書としてデータで受け取るため、事前処理時間は0時間とみなす) ・教育指導課が任用する常勤特別職(AET)の旅費算出に使用する路程を決定するため、各学校等間の経路及び距離をウェブサイト上で検索する ・統合端末で抽出した転入通知対象者を、同市基幹系システムに更新させる ・業務終了後、通知カードの送付先情報を国に送付する前に、通知カード作成依頼を送る事由を確認する ・茨城県から送付される自立支援医療(精神通院)の支給決定情報を基幹系システムに入力および内容の確認をする ・福祉サービス利用の更新月に利用者の住基情報と税情報を確認し、サービスの更新をする福祉サービスの支給決定業務(1)(2)
63	舞鶴市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙様式→データ化(AI-OCR) <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙からの入力作業、チェック作業→データからシステム入力、チェック作業
64	池田市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所選考に係る指数、希望施設、兄弟入所の希望等を踏まえた入所選考作業を自動化 <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙ベースの申請書類をOCR読み取りし、保育システムにRPAで自動入力(OCR、RPA)
65	尾道市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所選考のAI判定 <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIで判定されたデータをRPA入力用に編集して基幹系システムに自動入力 ・2つのふるさと納税サイトから送られてくる納税データを統一様式に統合する
66	佐賀市	<p>■AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手作業で行っている入所調整作業にAIシステムを導入し自動化する ・文字起こし作業にAIシステムを導入し自動する ・紙媒体の活字や手書きの文字をAIを活用しテキスト化する(AI-OCR) ・人間同士が会話するように市民のホームページからの質問にチャットボットが回答(※実証実験中) <p>■RPA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙で提出された申請書等の書類をAI-OCRでデータ化し、RPAがシステムに自動入力

問4 AI、RPAの導入(導入予定を含む)に至った経緯

番号	都市名	業務内容
1	函館市	・職員採用数を抑制する必要があるなかで、行政責任の拡大、高度化・多様化する市民ニーズに対応していかなければならないため
4	八戸市	・将来的に、生産年齢人口の減少により、より少ない職員数での行政運営が必要となる可能性があるため
5	盛岡市	・基幹システムの変更に伴う業務内容の変更・増加への対応 ・当初賦課業務の改善
7	山形市	・基幹システム改修と比較して、費用が安価だったため ・職員数の減少や分掌事務の増加により、職員の業務負担や時間外勤務が増え、負担軽減を行う必要があったため
8	福島市	・入所申請から決定までの期間が長く、保護者にとって入所準備等に支障が出ている ・ミスマッチも多く、待機児童の解消を図る上でAIが必要 ・事務効率化により職員の負担を軽減し、その分を市民サービス向上のための業務へ振り分けるため
9	郡山市	・業務効率化、生産性の向上を図り、さらなる市民サービス向上へ寄与するとともに、業務量の削減、人件費の削減、ワークバランスをはじめとした働き方改革の推進へと繋げるため
11	宇都宮市	・宇都宮市への移住・定住を促進させる取組として、移住する際に必要となる「働く」、「住まう」、「子育て・教育」などの情報を集約し、いつでもどこでも情報を提供できる仕組みを構築する中で、AIを活用したFAQ機能やプッシュ型の情報発信を導入した
14	川越市	・民間事業者からRPAに係る実証実験の提案を受けて、実証実験に向けて調整中
17	船橋市	・昨今の多種多様な市民ニーズに応えるため、様々な施策により行政サービスを提供し、質の向上にも取り組んでいるところであるが、その背景には職員の業務負担増大・人員抑制・時間外抑制・財政状況悪化など厳しい状況が続いており、その中でも、質の高い行政サービスを維持していくためには、業務のあり方を早急に見直す必要があると捉え、情報システム課としてICTを活用した解決方法を立案した結果、特に職員が多くの時間を割いている単純かつ定型的な作業の負荷を軽減し、より高度な施策検討に注力できるようAI、RPAの導入検討に至った ・平成30年度には実証実験を行い、時間的削減効果が十分見込めると判断したことから、今年度本格導入することとなった
19	八王子市	・平成30年(2018年)7月に策定した「八王子市情報化計画」における重点目標に、定型・単純業務の効率化を図ることによる時間外勤務の削減やワークライフバランスの実現を目的とした「新たな技術による業務効率化」を掲げているため
20	横須賀市	・児童手当現況届に係る年金種別照会業務の対象件数が年間2万件程度見込まれており、横須賀市のリソースでは手作業で捌くことが困難であったため、業務分析を実施し、「システム改修による自動化」、「RPAによる自動化」、「BPO」のそれぞれの場合で比較をした結果、導入までの期間の短さ及び費用対効果においてRPAの導入が最適であると判断したため
22	金沢市	・市町村官民データ活用推進計画の策定に当たり、他都市事例も参考にしながら検討した
24	甲府市	・在留外国人の増加、多国籍化に伴い、窓口における多言語化の必要性が高まったため
26	岐阜市	・2040年の生産年齢人口減少に向けたスマート自治体の推進のため 具体的には、①市民の利便性を高める、②作業ミスの防止、③職員の業務負担の軽減のため

問4 AI、RPAの導入(導入予定を含む)に至った経緯

番号	都市名	業務内容
27	豊橋市	・働き方改革(職員業務効率化による政策形成業務へのシフト及び市民サービス向上)
28	岡崎市	・税部門や行政改革部門よりRPAに関心がある旨の申し出があり、セミナーへの参加等による情報収集を行った。その後、RPAソフトの無償貸与を受けられることとなり税部門及び人事(給与)部門、情報部門で実証実験を実施し、業務時間の削減等一定の効果が認められたため導入手続を進めることとなった
29	豊田市	・職員の業務負担や時間外勤務が増え、負担軽減を行う必要があったため
30	大津市	・市民生活の向上や職員の働き方改革、今後の少子高齢化社会を見据え、今年度より、大津市デジタルイノベーション戦略を策定し、「AI等の活用による行政サービスの向上」、「事務効率の向上による働き方改革の推進」、「クラウド化・無線化の推進と高度なセキュリティの構築」の3つの基本方針のもと、導入を進めている
31	豊中市	・職員数の減少を見据え、業務効率化により業務負担を軽減するため
32	高槻市	・業務の増加に対応する人員の確保が困難であり、生産性の向上や効率的で働きやすい職場環境の構築が必要であったため
33	枚方市	・長時間労働が減少しない課題解決のため、事務の効率化を図るソリューションとして導入した
34	八尾市	・仕事の仕方と仕組みを変える一つとして、ロボット技術の活用による職員の業務負担軽減や時間外勤務の抑制につなげ、全庁的な働き方の改善を検討するため
35	寝屋川市	・職員数の減少や分掌事務の増加により、職員の業務負担や時間外勤務が増え、負担軽減を行う必要があったため
36	東大阪市	・議事録の作成については、各所属での議事録作成が大きな負担となっており、H30年度に大阪府など近隣自治体で議事録作成支援の導入を行って事務負担軽減の成果が上がっているという状況を受けて導入を検討した ・東大阪市では、RPA等を活用することについて、職員の負荷軽減に加えて、業務をより効率的に、かつ品質を維持向上させることを狙いとして、事業者からの提案を受けて検討を開始した
37	姫路市	今後減少が見込まれる財源や人員の中で、市民サービスの質を維持しつつ、全庁的な事務処理コストの削減や職員負担の軽減を図るため、ICTを活用した業務改善に取り組んでいる
38	尼崎市	・AIについて、LINE株式会社と国立情報学研究所(NII)が立ち上げた共同研究にNIIから兵庫県に協力要請があり、県から尼崎市と丹波市の2市に協力の打診があったため ・RPAについて、ベンダーと情報交換をすることで、導入により事務の改善につながり、WLB推進の一助になると考えたため
40	西宮市	・AIについては、議会の要請や、情報管理部門での業務改善検討により、平成29年度から実証実験を行ってきており、成熟度および庁内需要から、音声認識システムを来年度より導入する方向で検討を進めている ・RPAについては、平成29年度の職員提案を契機として、情報部門等での導入検討を行い、結果、職員の負担軽減に寄与すると判断し、導入するもの

問4 AI、RPAの導入(導入予定を含む)に至った経緯

番号	都市名	業務内容
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に自治体業務へのRPA適用の可能性を模索するため共同事業者と実証実験を実施し、一定の効果が見込めることを確認した さらに実証実験による知見から次年度以降、RPA適用が可能であろう業務を抽出、検討し、本年度はRPAの本格導入を目指すこととなった
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な動きとして、RPAの導入が検討されたため また、ふるさと納税寄附件数の増加に伴い、事務が増加し、職員の業務負担や時間外勤務が増え、負担軽減を図る必要があったため
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが多様化し、1人の職員が担う業務量も増加しており、将来の人口減少社会を見据えたときに、限られた人的資源で市民サービスを向上させつつ持続可能な行政運営を実現するため また、職員にとって働きやすい環境の整備、より生産性の高い知的業務へとシフトさせ、高付加価値業務にける時間を確保するため
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> AIについて、現在、国では積極的にクラウドサービスを進めており、地方自治体においても、自治体クラウドによる情報システムの共同利用や標準パッケージにのり利用推進が必要であるとの認識があった。そうしたなか、今年3月に総務省より自治体AI実証の公募があったため、情報セキュリティを確保しながらパブリッククラウドを利用する新たなシステム方式と費用対効果について検証をすすめるために応募したところ採用された。当該事業は2以上の地方公共団体と事業者がコンソーシアムを形成することが条件であり、北九州市(代表)、下関市、日立製作所の3者共同で実証をすすめる RPAについて、業務の効率化を図り職員の負担を軽減させ、企画立案業務や窓口業務に専念できるようにするため
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少など、急速な社会構造の変化により、人的、財政的な経営資源の制約が強まる中、効率的な行政運営が不可欠であり、また、長時間労働の是正、働き方改革の実現のためにAI等の活用を通じた業務改革が必要とされているため 平成30年度に策定した市版の官民データ活用推進計画である「スマートシティたかまつ推進プラン」において、「庁内の業務改革」を施策体系の一つとしてとりまとめており、AIやRPA等の活用による業務の自動化・効率化などを、推進することとしている
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の利便性や満足度を高め、県内での周遊促進及び消費喚起を図るため
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> 単純な定型業務をRPAに代替させることで自動化、省力化を図り、職員の働き方改革に資するとともに、効率的に事務を処理するため
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な人口減少への対応や、働き方改革を強力に推進していくためには、「生産性(付加価値)向上・効率化」は必要不可欠であり、いわゆる作業はAIやロボットに任せ、職員が政策立案・市民サービスに注力するための時間を創出するため、先進的なICTを活用した業務改善に取り組むこととなった
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> 「大分市情報化推進計画」や「大分市職員働き方改革推進プログラム」にて、最新技術を用いた業務の改革・改善への取組みが計画されており、その有効な施策としてRPAの導入に至った
55	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムをはじめ各課導入の個別システムや、内部系財務システム等様々なシステムにおいて、申請書のシステム入力や出力後のデータの処理、別システムへのデータ移行等職員の手による作業が多く発生しており、作業に時間が取られ本来行うべき市民サービスや考える仕事、ミスを防ぐチェック等に十分な時間を確保できない状況が発生していた。そこで、職員がパソコンで処理している作業を自動化するRPA(Robotic Process Automation)を導入し、職員の手による作業を削減し、市民サービスの向上に繋げることを目的としている

問4 AI、RPAの導入(導入予定を含む)に至った経緯

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料等の未納者への電話催告における電話応答率の低下 ・聴覚障害者や耳の不自由な方が傍聴しやすくするため ・市民サービスの向上、問い合わせ対応を自動化することによる職員の業務負荷軽減 ・職員の負担軽減、業務の効率化
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・加賀市においては、人口減少・少子高齢化が進んでいる中、限られた職員の中で地方創生施策の推進や福祉の充実など、これまで以上の市民サービスが求められており、より効率的な行財政運営を進める必要があった ・そのような中、加賀市が行っている内部事務等についてRPAを導入し事務の効率化を進めるとともに、窓口業務の見直しによる市民サービスの向上を図ることで、「将来を見据えた効率的な行財政」を目指した行政改革を推進し、働き方改革に繋げることにしたため
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについて、コミュニケーションが困難な方が必要とするコミュニケーション支援(通訳、手話、文字化)を選択できる環境づくりを目的として導入を決定したもの ・RPAについて、他団体の導入効果を探りつつ、平成30年度に業務の効率化を目的として主に内部事務への適用可能性と効果を測定するため実証実験を行い、平成31年度から本格導入を図ったもの
61	焼津市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に政策決定した「E-Government・YAIZU※」のリーディングプロジェクトとしてAIチャットボットやAIによる道路路面状況診断を実施。取り組みの一環としてRPAを導入 ※E-Government・YAIZU…ICTを積極的に活用し、さまざまな分野において課題解決を図り、地域産業の活性化と将来にわたり市民が快適に暮らすことができるまちづくりを進めるための取り組みの総称 ・市役所業務は平日昼間のため夜間や休日に問合せに対する回答ができないことから、市民の利便性向上のため、回答可能な時間を拡大する必要があると感じたため ・職員一人当たりの業務が増大、多忙化しており、政策的な課題解決が進んでいないことから、問い合わせ業務を自動化することで、職員が政策的な業務に従事する時間を増やす必要があるため ・ふるさと納税の繁忙期である12月に作業量が膨れ上がる発注業務の負担が大きいため。また、RPAによる大きな削減効果が見込まれたため ・市内の大半を占める生活道路の路面点検において、職員による目視点検では、評価結果に差が出ることから、客観的に評価ができるAIを導入するに至った
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・繁忙期と閑散期の波がある部署において、繁忙期の極端な時間外勤務削減の一環として、定型的で膨大な事務を自動化で職員の手から離し、負担を軽減する目的と、事務量の多い部署において、職員を単純作業から解放し、生産的な事務に従事できる環境を整える目的で導入した
63	舞鶴市	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の減少や分掌事務の増加により、職員の業務負担や時間外勤務が増加はどの自治体も抱えている問題と考える ・舞鶴市では、導入に向けて平成30年度に試験版RPAとAI-OCRの実証実験を行い、業務の効率化が図れると判断
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・入所選考結果の早期通知による保護者の「保活」支援及び職員の事務負担軽減
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについて、保育所入所選考の事務負担軽減とよりきめ細やかな入所選考に対応するため ・RPAについて、定型的な業務を自動化し職員の事務負担軽減を図り、住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力していくため
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体への権限委譲の流れや市民ニーズの多様化により、今後、業務量が減っていくことは考えにくく、厳しい財政状況の中では、職員の数を増やして業務負担の軽減を行うことは、困難な状況である ・このようなことから、AI等のICTを活用して、定型業務の自動化、省力化を進めて、業務改善や負担軽減に取り組むことにした

問5 AI、RPAの導入に要した経費(決算額または予算額)

番号	都市名	業務内容
1	函館市	・4,800千円(令和元年度予算額)(事業名:行政事務AI・ICT化推進費)
4	八戸市	・0千円(※今年度のRPA実証実験については経費負担なし) ・県のモデル事業に参加
5	盛岡市	・43,416千円(※平成31年2月1日から令和6年1月31日までの長期賃貸借契約(5年)に含まれており、明細不明のため総額の1/5(1年分)を記載)(事業名:市民税課賦課システム機器賃貸借)
7	山形市	・13,425千円(令和元年度予算額)(事業名:電子納税制度に対応する税収納管理システム運用に係るRPA導入業務委託費) ・1,599千円(令和元年度予算額)(事業名:RPAツール導入効果検証業務委託費)
8	福島市	・4,632千円(令和元年度予算額)(事業名:AIによる保育施設入所選考事業費) ・RPAについては、無償での実証実験
9	郡山市	・1,254千円(令和元年度予算額)(事業名:デジタルファースト推進事業費) AIチャットボット ・15,110千円(令和元年度予算額) 保育施設入所事務RPA-AI連携システム ・9,309千円(令和元年度予算額)(事業名:ICTを活用した働き方改革推進事業費) RPA
11	宇都宮市	・980万円(平成29年度)(宇都宮市移住・定住アプリケーション) 構築委託費 ・259万円/年(令和元年度予算額) 運用支援費 ・400万円(令和元年度予算額)(子ども子育て分野におけるAIを活用した問い合わせ自動応答サービス) 構築委託費
12	前橋市	・2,500千円(令和元年度予算額)(OCR及びRPAを活用した業務効率化に資する実証実験支援事業)(予算科目:委託料)
14	川越市	0千円(令和元年度予算額) ※実証実験は無償で実施の予定
17	船橋市	・763千円(令和元年度予算額)(事業名:情報システム関連導入費) AI議事録 ・11,988千円(令和元年度予算額)(事業名:情報システム関連導入費) AI-OCR ・6,270千円(令和元年度予算額)(事業名:情報システム関連導入費) RPA
19	八王子市	・690千円(令和元年度当初予算額)(効果的なICT活用事業)
20	横須賀市	・834千円(平成30年度決算額)(RPA導入実証実験関連費) 【内訳】 ・RPAライセンス費用:0円 ・各種消耗品費用(MS Officeライセンス等):78千円 ・導入支援委託費用(RPAシナリオ構築、既存機器設定変更、動作検証等):756千円 ・2,000千円(令和元年度予算)(RPA導入関連費) 【内訳】 ・RPAライセンス費用(2台×27か月分):717千円 ・各種消耗品費用(MS Officeライセンス等):130千円 ・導入支援委託費用(既存機器設定変更、動作検証等):540千円 ・保守費用(令和元年8月～令和2年3月分):613千円

問5 AI、RPAの導入に要した経費(決算額または予算額)

番号	都市名	業務内容
22	金沢市	・13,300千円(令和元年度予算額)(事業名:ICT活用推進事業費)
24	甲府市	・65千円(令和元年度予算額)(事業名:多言語音声翻訳アプリ費用) ※検討段階のAI、RPAについては、今年度の予算に計上していない
25	長野市	・3,300千円(令和元年度予算額)(情報政策費 行政情報システム開発) ※実証実験用
26	岐阜市	・4,094千円(令和元年度予算額)(事業名:RPA導入実証実験)
27	豊橋市	・1ユニット8,600円 音声テキスト化(議事録作成等) ・月額200千円(初期費用1,000千円) 対話型自動問合せサービス(チャットボット) ・予算額4,900千円相当で契約 RPA ※上記、税抜き
28	岡崎市	・2,497千円(令和元年度予算額)(RPAソフトウェアのライセンス購入費) RPA導入に係る費用 ・1,242千円(調達額) ※総務省「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)」による1/3国庫補助あり(事業期間による日割)
29	豊田市	・2,000千円(平成30年度決算額)(事業名:委託費)
30	大津市	・4,400千円(令和元年度予算額) 行政サービスにおけるチャットボットの導入 ・1,045千円(令和元年度予算額) AIを活用した市内イベント情報の集約・発信 ・8,978千円(令和元年度予算額) 保育施設への入所選考の審査 ・2,500千円(令和元年度予算額) 道路の損失状況を把握 ・1,880千円(令和元年度予算額) 給与所得者異動届出書のデータ入力 ・7,282千円(令和元年度予算額) 臨時・嘱託職員の勤務報告作成のデータ入力
31	豊中市	・6,986千円(令和元年度予算額)(事業名:行財政改革の推進)
32	高槻市	・4,320千円(平成30年度決算額)(業務効率化可能性調査:委託料)
33	枚方市	・1,814千円(平成30年度決算額)(事業名:備品購入費)
34	八尾市	・1,570千円(令和元年度予算額)(事業名:行財政改革推進等経費)
35	寝屋川市	・検討段階のため未定

問5 AI、RPAの導入に要した経費(決算額または予算額)

番号	都市名	業務内容
36	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・3,701,160千円(令和元年度契約額)(事業名:フューチャーイン) AI ・4,536,000千円(令和元年度契約額)(事業名:NTTデータ関西) RPA
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ・1,296千円(平成30年度実績額) AIを活用した対話型問い合わせサービス ・約6,000千円(令和元年度予算額) AIを活用した対話型問い合わせサービス ・約12,000千円(令和元年度予算額) 音声認識AI、文字認識AI、RPAの導入
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・0千円(平成30年度決算額) AI ・0千円(令和元年度予算額) AI ※AIについて、実証事業参加のため尼崎市経費負担無し ・3,000千円(令和元年度予算額) RPA ※平成30年度、プレ実証実験時は無し
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初予算で予算化予定。(音声認識システム) AI ・1,215千円(令和元年度予算額)(ライセンス費) RPA ・3,795千円(令和元年度予算額)(導入・保守委託費) RPA
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・0千円(平成30年度決算額) ・8,000千円(令和元年度予算額)(事業名:RPA導入推進事業 委託料)
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・予定、検討段階のため、予算の計上は無し
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・8,500千円(令和元年度予算額)(電子計算処理費)
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・50,000千円(国からの補助金)(下関市の負担は無し) AI ・5,100千円(令和元年度予算額)(事業名:総務費 総務管理費 事務改善費) RPA ※平成30年度に実施した実証実験は共同実施者の協力により下関市の負担は無し
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・14,094千円(平成30年度決算額)(保育施設への入所選考) ・4,314千円(令和元年度補正予算)(ICT推進事業費)
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ・総額47,405,145円(システム構築及び運用保守)
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・2,750千円(令和元年度予算額)(事業名:RPAライセンス費)
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ・0千円(平成30年度決算額) ・3,800千円(令和元年度予算額)(事業名:先進的ICT技術活用企画費)
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・未定 AI ・7,971千円(令和元年度予算額)(事業名:RPA導入支援事業費)

問5 AI、RPAの導入に要した経費(決算額または予算額)

番号	都市名	業務内容
55	宮崎市	・3,500千円(令和元年度予算額)(事業名:業務効率化(RPA)推進事業)

問5 AI、RPAの導入に要した経費(決算額または予算額)

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・電話催告業務の委託費用の全体に計上されており、本業務単独での費用の算定は困難(国民健康保険の電話催告業務) ・420千円(令和元年度執行額)(議会の議場における音声認識) ・事業者との協定に基づき、期間限定の実証実験として実施したため費用無し(市民からの問い合わせサービス) ・925千円(令和元年度執行額)(事業名:行政情報化推進事業費)(内部管理業務の自動入力) ・実証実験のため費用は無し(国民健康保険業務に関するデータの入力、水道事業に関するデータチェックや伝票の起票等) ・698千円(令和元年度執行額)(事業名:働き方・仕事の進め方改革推進事業費)(労務管理等の一部の業務の効率化)
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・3,780千円(平成29年度決算額)(事業名:RPA(パイロット版)導入効果検証業務委託費) ・16,247千円(平成30年度決算額)(事業名:業務効率化に向けたRPA導入事業費) ・15,700千円(平成31年度予算額)(事業名:業務効率化に向けたRPA導入事業費)
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・2,000千円(令和元年度予算額)(AIツール使用料) ・756千円(平成30年度決算額)(RPAソフトトライアル利用料) ・4,401千円(令和元年度予算額)(RPAソフトライセンス料、導入支援業務委託料)
61	焼津市	<ul style="list-style-type: none"> ・17,343千円(平成30年度実績)(事業名:情報政策推進事業費) AIチャットボット ・1,700千円(令和元年度予算額)(事業名:市道舗装改良事業費) 道路路面状態の診断 ・980千円(平成30年度実績)(事業名:RPA導入支援費)ライセンス料及びシナリオ作成費 RPA ・370千円(令和元年度予算額)(事業名:RPA運用支援費)保守料 RPA
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・2,927千円(平成30年度決算額)(事業名:情報化推進に要する経費) ・5,886千円(令和元年度予算額)(事業名:情報化推進に要する経費) ※ 実証実験にかかった経費は、職員の時間外勤務手当等であり、直接的な経費はない
63	舞鶴市	<ul style="list-style-type: none"> ・8,000千円(令和元年度予算額)(事業名:RPA業務効率化実装事業費) ※総務省補助金申請、交付決定有
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・45,000千円(導入)、981千円(保守)(令和元年度予算額) AI ・16,737千円(導入)、1,245千円(保守)(令和元年度予算額) OCR、RPA
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・3,888千円(平成30年度予算額)(事業名:保育所運営管理費) AI ・3,117千円(令和元年度予算額)(事業名:電子自治体推進費) RPA
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・30,523千円(令和元年度予算額)

問6 AI、RPAの導入(導入予定含む)時の取り組み、工夫

番号	都市名	業務内容
1	函館市	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市のRPA導入・シナリオ作成の状況は全てRPA管理者として情報システム課が管理 ・RPAシナリオは業務所管課が主体的に作成・編集する ・情報システム課が業務所管課に対し研修の実施や助言等のサポートを行う ※導入年度は外部委託にてRPA管理者および業務所管課への研修を実施
4	八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、RPA本格導入に当たっての課題整理及びその対応策を検討するとともに、実証実験により導入効果の検証を進める
5	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・導入の2年前からマウス・キーボード操作を代行するエクセルマクロ(疑似RPA)を作成し使用していたため、導入効果の予測や業務組み立てができていた
7	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム改修費を抑えるためにRPAが適用できる範囲を検討し、導入することとした ・山形市におけるRPAツールの導入効果を検証するための実証実験を実施している
8	福島市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、総務省の「地域IoT実装推進事業」へ申請し、市費の削減を図った ・RPAについては、庁内で、単純、大量、反復の業務を見つけ、実証実験を行った
9	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・本格導入前に事業者と協定を締結し、実証実験を行った
11	宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内におけるRPA導入の推進に向け、職員を対象とした研修を行うことで、RPA活用の意識づけをしていく
14	川越市	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験に向けて調整中
17	船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRについて、2ソフトで比較検証を実施したことで、認識精度が高いソフトを選定することができた ・AI-OCRについて、文字の質を三段階(甲・乙・丙)に分けて比較検証を実施したことで、認識精度が高いソフトでは、煩雑な文字でも精度が高かった ・RPAについて、3ソフトで比較検証を実施したことで、時間削減幅が一番大きいソフトを選定することができた ・「RPA化業務」のフロー図を作成したのち、RPAのシナリオ作成を行ったため、どの業務にRPAが使われているか、第三者でも判断(説明)しやすくなった
19	八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に実証実験を行い、実証実験の成果を基に導入事業の選定を行った
20	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・最少の費用により実証を行い、効果を検証後、実態に即して拡充し導入した
22	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進を取りまとめる組織体制の強化 ・市町村官民データ活用推進計画の策定に当たって組織された金沢市ICT活用推進本部(本部長:副市長)において全庁的な導入を推進することとなったことから、各課の理解を得ること及び財政当局との調整等が比較的スムーズに進んだ

問6 AI、RPAの導入(導入予定含む)時の取り組み、工夫

番号	都市名	業務内容
24	甲府市	・多言語音声翻訳アプリ導入時の効果を測るために、民間企業と実証実験を行った
26	岐阜市	・実証実験で民間企業の協力を得て、あるいは委託契約を締結し、課題の洗い出しなどノウハウを吸収する
27	豊橋市	・デモ機の利用、お試し利用、実証実験を実施 ・職員アンケートにより意向及び感想など聴取
28	岡崎市	・RPAの全庁導入に向け、RPA適用に向けた業務プロセスの見直しやRPAの開発・運用ルールを定めた「ガイドライン」を作成する予定 ・RPAを活用する業務主管課職員及びサポートする情報部門職員の教育・研修方法について検討中
29	豊田市	・AIについて、愛知県下の自治体で構成する研究会において共同で実証実験を実施
30	大津市	・基本的な流れとして、初年度は民間企業とともに実証実験を行い、効果をはかってから翌年度以降の予算化を行っている ・実証実験にかかる費用については、可能な限り市の負担がないように進めている ・導入については、課を限定したスモールスタートで実施し、成功事例をつくってから他課に展開する工夫をしている
31	豊中市	・実証実験により費用対効果の高い業務にAI、RPAを導入する予定
32	高槻市	・導入する原課の協力が必要なため、導入希望課を庁内公募した
33	枚方市	・RPAに適した業務の選択及び、作成において、一般社団法人コードフォーージャパン主催の地域フィールドラボに参加し、民間企業の力を活用した
34	八尾市	・定型業務の量や頻度が多いものを優先的に検討し、業務フローを確認したうえで、RPAによる自動化の適合性、効果見込み等を考慮し、対象業務の選定を行った
35	寝屋川市	・先進自治体の取組み状況を参考に、AI・RPAを導入した際に効果が大きいと考えられる業務から導入する業務を選定する
36	東大阪市	・AIについては、議事録作成支援システムの本格導入を目指した実証実験であり、様々な機器を使って認識精度などを検証する必要があったため、検証への支援体制を評価項目に取り込んだ ・RPAについては、業務所管課の担当者が主体となってシナリオ作成を実施するため、使いやすいソフトウェアを導入できるよう、事前に情報部門でシナリオ作成を試行したり、事業者選定基準に評価者による実演項目を盛り込んだ

問6 AI、RPAの導入(導入予定含む)時の取り組み、工夫

番号	都市名	業務内容
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した対話型サービスにおいては、導入を円滑に進めるため、関係部署による導入検討チーム(21課対象)を構成し、AIへ登録する質問・回答データの作成や修正作業を各課で実施している ・機能導入の契約の中で、事業者との共同研究事業も取り入れ、更なる機能向上を図れるようにしている
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、尼崎市のホームページで公開している尼崎市コールセンターFAQの提供 ・RPAについては、トライアル版(無償)を利用してプレ実証実験を行い一定の評価をした上で、情報化推進委員会等でのデモ実施やRPA実行デモビデオで全庁周知するとともに、RPA適用希望調査を行い、導入効果の高そうなところからスモールスタートし、次のステップで全庁展開を目指すこととした
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAについては、ロボットの「野良化」を防ぐため、シナリオ作成、処理の実行を情報管理部門が一括で行う予定
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAの適用過程において、業務フローを抜本的に見直し、ロボットが作業するうえでより効率的なフローに再編をしたうえで、シナリオの開発・運用を行う
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを導入するため、対象業務について手順の整理を行った
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に課長級以上に研修会を行い、RPAについての説明やRPAのデモンストレーションを通じて、RPAについて学んだ ・2019年度に、膨大な量がある業務について、全庁的にヒアリングを行い、RPA化することに向いている業務を洗い出し、RPAを導入できるか検討している
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、今から実証を行うため、今のところなし ・RPAについては、実証実験において、全庁説明会及びアンケートを実施し、RPAに適合性が高い業務を選定のうえ原課とヒアリングを行い、自動化の範囲を決定した ・RPA導入後は、他自治体の活用事例の紹介やRPAの操作研修会等を通じて、庁内に対しRPAの有効性を周知する予定
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した保育施設入所選考システムについては、30年度の総務省の「地域IoT実装推進事業」を活用して導入した ・RPAの活用については、平成30年度に、無料版を活用して、適用する業務の選定を実施した
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による自主研究グループにおいて、各担当業務に導入した場合の費用対効について検討した

問6 AI、RPAの導入(導入予定含む)時の取り組み、工夫

番号	都市名	業務内容
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度、各社の無償トライアルライセンスを活用し、費用対効果を算出(RPAは総務部内の内部事務を中心にパイロット業務を選出し、検証) ・導入時点では、自動化の対象業務を決めつけず、行革部門と合同でプロジェクトを立ち上げ、反復・単純作業に関する相談を随時募集する仕組みを構築した ・令和元年度に試行導入し、令和2年度本格導入予定
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入業務の選定にあたり、全庁的に対象業務を募集し、その中でも最も高い費用対効果が期待される業務を選定した
55	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる作業の自動化(RPAへの置き換え)ではなく、BPRの一環と位置づけることを目的としているため、RPAシナリオ作成のみでなく、業務分析、業務フローの提案を含めた導入委託契約を締結している

問6 AI、RPAの導入(導入予定含む)時の取り組み、工夫

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPAの活用は、費用対効果が予測しにくい部分が多いため、AIやRPAの特性を踏まえ、導入による効果が高いと思われる業務について、実証を行い、効果や課題を検証してから導入するようにしている
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAの効果を検証するために平成29年度に導入事務を限定し、効果を検証した後、平成30年度に本格導入した ・今後、市内事業者向けにRPAセミナーを開催し、市内企業の業務効率化を支援する
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進リーダー研修(各課1名の選出を義務付けているもの)の場で事例紹介等を実施 ・行革担当課が実施する業務改善リーダー研修(各部局代表の管理職向け研修)にて課題解決策の一つとしてICT活用を検討する等、部局横断的に連携 ・組織横断的な情報化の取組みに係る課題整理や事例収集・分析を行い、ICTの導入等、具体的な取組みを促進するため庁内関係課で構成するプロジェクトチームを整備し、導入推進の強化を図る
61	焼津市	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金(情報通信技術利活用事業費補助金:補助率1/2)を活用 ・庁内試行運用期間中に子育て世代の職員を集めて意見を聴取し、利用者目線でFAQを検討 ・すべての職員がRPAを扱えるように、とにかく操作が分かりやすいことを重視して製品比較を行うとともに、人がやっていた作業を自動化するので、手順を見直し、RPAには不要な手順を削ったり、順番を前後させたりし、フローの最適化を行った ・民間企業と共同研究に関する協定を結び、AI導入の有用性について確認できたため、今年度は、道路維持管理業務における実用性を検証するために実証実験を行う
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に共同研究を行い、この結果を公表したうえで、この結果に基づき平成30年度の6月補正で予算化した
63	舞鶴市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAとAI-OCRとの相性が良いことから、民間企業と協定を結びRPAの導入と併せてAI-OCRの実証実験 平成30年 8月 RPA実証実験の効果を庁内に周知 → 紙データの存在が課題 平成30年 10月 AI-OCRの実地検証の依頼があり、検証実施開始 平成31年 3月 AI-OCR効果を庁内報告 平成31年 4月 (株)京都電子計算と協定を結ぶ
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、総務省の地域IoT実装推進事業にエントリー、補助金を活用(1/2補助) ・OCR、RPAについては、内閣府の子ども・子育て支援事業費補助金を活用(全額補助)
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA導入に対する効果検証を図るため、実証実験を行った
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の結果や他自治体の先行事例を調査を行い、効果的な取り組みを研究した

問7 AI、RPAの導入による効果(導入予定の場合は、想定される効果)

番号	都市名	業務内容
1	函館市	・情報システム課業務へのRPA導入効果は、年間延べ1,079時間の削減を見込んでいる
4	八戸市	・期待する効果として、業務時間の短縮(時間外勤務の抑制)、人為的なミスの抑制、職員は人にしか出来ない業務に集中
5	盛岡市	・RPA導入により、約850時間の作業時間が削減し、業務効率が向上した
7	山形市	・RPA導入により、システム改修費用が約半分になった ・RPA実証実験を予定している業務については、RPA導入により、400時間の作業時間が削減するとともに、入力ミスが減少する見込み
8	福島市	・AIについては、744時間/年の作業時間削減が見込まれ、他業務の充実を図ることができる ・瞬時の入所判定により、保護者の入園準備や育休延長等の対応に余裕が生まれる ・入所希望を「第3希望まで」から「第30希望まで」へ増やすことができ、ミスマッチを減らし、待機児童解消に寄与できる ・RPAについては、実証実験の結果、治療材料給付券支払業務で39%、治療材料給付券更新申請書入力業務で19%、市政だよりお知らせ入力業務で34%の削減効果があった
9	郡山市	・業務効率化により、定型業務を行っていた職員が窓口サービスや施策の推進のための各課固有業務へ時間をかけられることによる市民サービス・満足度の向上を図る ・RPA活用によるミスの防止だけではなく、総業務量の削減、超過勤務の削減等、抜本的な働き方改革も併せて推進していく ・重度心身障害医療費助成業務で年間約97%の業務時間削減(見込み) ・特定保健指導利用券業務で年間約60%の業務時間削減(見込み)
11	宇都宮市	・「宇都宮市移住・定住アプリケーション」では、AIによる自動対話型のFAQ機能の提供により、職員対応のできない夜間や休日など、いつでもどこでも対応ができ、利用者の利便性向上に寄与しているものと想定している
14	川越市	・実証実験を通じて効果測定を予定
17	船橋市	・AI議事録では、マイク等音声機器が整った環境での音声を基にテキストデータ化したものは比較的高い精度で変換されており、議事録作成の時間削減効果を得ることができた ・AI-OCRでは、実証実験結果により、約9割の手書き文字を正しくデータ化することができ、RPAと連携する相乗効果も見据えられた ・RPAでは、実証実験結果により、RPA化できる業務に対し約6割の作業時間削減効果が見込めた
19	八王子市	・RPA導入により、一定の作業時間節減を見込んでいる
20	横須賀市	・RPA導入により、年間約1,300時間の作業時間が削減される(99.85%削減)とともに、照会ミスがゼロになる

問7 AI、RPAの導入による効果(導入予定の場合は、想定される効果)

番号	都市名	業務内容
22	金沢市	・40%～70%の労力削減効果を想定
24	甲府市	・多言語音声翻訳アプリ導入により、外国人相談員が不在の時の対応や、今までは対応不可だった言語への相談対応が可能になった
26	岐阜市	・AIについて、いつでも、どこからでも、気軽に利用できる、対話しながら知りたい情報を簡単に入手できる、若い世代の方々にとって、より親しみやすい、職員の問い合わせ対応負担軽減 ・RPAについて、作業ミスの防止、短時間で作業を終えられる、職員の作業負担の軽減
27	豊橋市	・時間的に15分未満の効率化・短縮化
28	岡崎市	・実証実験実施の税・給与に関する10業務合計で1,136時間(47.6%)の業務時間の削減効果があった ・本格導入にあたり更なるBPRを進め、より大きな削減効果が得られることを期待している
29	豊田市	・AI導入により、利用者の利便性向上、職員の作業時間の削減が期待される ・RPA導入により、職員の作業時間が削減した
30	大津市	・AIについては、以下のとおり ・行政手続きの案内が閉庁後も可能となり、住民サービスが向上した ・市内で開催されるイベントの把握が容易になり、住民サービスが向上した ・作業時間の削減が期待される ・RPAについては、以下のとおり ・作業時間が140時間削減され、業務の効率が向上した ・作業時間が400時間の削減効果が期待される
31	豊中市	・現在、実証実験で業務時間の削減量を確認中
32	高槻市	・RPAの導入により、効果検証ができているものでは年間作業時間が292時間削減し、人為的ミスの排除、作業品質の向上の効果があつた
33	枚方市	・RPA導入により、月間150時間の作業時間が削減するとともに、入力ミスが減少した
34	八尾市	・RPA導入により作業時間の削減、人的ミスの解消、職員の業務負担の軽減を想定している
35	寝屋川市	・AI、RPAの導入により、省力化やヒューマンエラーの減少が見込まれる ・削減効果のあつた時間を市民サービス向上に係る取組に投入することで、市民サービスの向上に寄与することができる

問7 AI、RPAの導入による効果(導入予定の場合は、想定される効果)

番号	都市名	業務内容
36	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、実験中のため、効果は未定 ・RPAについては、高額医療費支給異動入力は、月間述べ所要時間を37.5時間程度に削減(7割程度省力化)、資格証情報入力は年間述べ作業時間8時間程度に削減(8割程度省力化)
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ・現在構築中であるため、未検証
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについて、コールセンターへの問い合わせ電話のコール数減少 ・RPAについて、今後効果測定を行う予定であるが、一定の業務時間の削減効果は出るものと考えているとともに、働き方改革にかかる定性的な効果も併せて確認を行う
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、RPAともに、定型処理から解放されることにより、本来業務(職員でなければできない業務)へのリソースの拡充が行われる
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の生産性の向上 ・膨大な量の定型的なパソコン作業からの職員の開放と、より付加価値の高い業務(市民サービス向上、相談、企画等)へのシフト ・抜本的な業務の効率化
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入により、作業時間の削減が想定される
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入により、年間967.5時間の作業時間の削減見込み
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについて、まだ実証を行っていないため、目標値を記載(削減時間) ・文書業務 60%削減 ・ヘルプデスク業務 50%削減 ・会議録書き起こし業務 50%削減 ・RPAについては、実証実験では、業務の標準化、迅速化、効率化及び正確性の向上といった効果が確認できた
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI導入により、約600時間かかっていた保育施設の入所選考事務処理が50秒程度で完了するようになり、時間外が縮減した ・入所希望者への結果通知までの時間が短縮されたことで、市民サービスの向上が図られた ・RPAの活用により、300時間の削減を目標にしている
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI導入により、観光客の情報収集が容易になり、利便性が向上した
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料の振替口座登録作業において、RPA導入により、75時間の作業時間が削減するとともに、入力ミスが減少すると思われる
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に実施したRPAのトライアルでは、約1,350時間の効率化が図られた ・AI導入により、今後5年間で6,000時間(年間約1,200時間)の効率化が見込まれる ・RPA導入により、今後5年間で5,600時間の効率化が見込まれる

問7 AI、RPAの導入による効果(導入予定の場合は、想定される効果)

番号	都市名	業務内容
54	大分市	・RPA導入により、2,000時間程度の作業時間削減および入力ミスの軽減が見込まれる
55	宮崎市	・定量的な効果は現時点では不明であるが、前年度の検討結果から業務によっては作業時間の大幅な削減、ミスの減少、市民サービスの向上を見込んでいる

問7 AI、RPAの導入による効果(導入予定の場合は、想定される効果)

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・電話応答率が、27.9%から35.9%へ8.0ポイント向上 ・聴覚障害者や耳の不自由な方へのサービスが向上 ・内部管理業務の自動入力により、年間33時間程度の作業削減 ・口座振替依頼(年間250時間程度の作業削減)、還付金請求(年間580時間程度の作業削減) ・工事単価チェック業務(年間240時間程度の作業削減)、雇用・労災保険算出業務(年間15時間程度の作業削減)、財務伝票起票業務(年間36時間程度の作業削減) ・労務管理等の一部の業務の効率化により、年間513時間程度の作業を削減予定
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入により、4業務で年間500時間の作業時間の削減が見込まれるとともに、作業ミスの低減につながった
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、市民サービスの向上、業務効率向上、事務処理時間の削減 ・RPAについては、作業品質の向上、事務処理時間の削減(現在導入中の業務に対し、概算で年間200時間)
61	焼津市	<ol style="list-style-type: none"> 1. AIチャットボット導入により、 <ul style="list-style-type: none"> ・市役所閉庁時間帯の利用が約5割となり、市民の利便性の向上に繋がっている ・LINEの友達登録者数が、チャットボットサービス開始時点から半年で約3.5倍となり、子育て世代への情報発信力の強化につながっている(H31年1月7日…636人、R1年6月末…2,164人) 2. AI導入(道路路面状態の診断)により、 <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な評価結果を得られる ・コスト縮減が図られる ・舗装及び外側線の補修の必要性について見える化を図ることができる 3. RPA導入により、 <ul style="list-style-type: none"> ・繁忙期である12月には13万件もの申し込みがあり、その発注業務をRPAにより自動化したことで、月間で660時間/人の削減効果が得られた ・時間効果以外にも人的ミスの削減、空いた660時間を電話対応などの重要な業務に充てることのできるようになった
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA対象事務については、8割前後の業務削減効果があった ・一部の業務工程については、業務フローの見直しを自主的に行い、効率化を図った部署があった
63	舞鶴市	<p>【参考】昨年実施したAI-OCR実証実験での想定作業時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例:就学援助費申請 繁忙期1~2月、約500件の入力作業がある ・手入力作業の場合(作業時間)16.7時間 ・AI-OCRとRPAの導入を想定した概算(作業時間)11.5時間 ・作業時間5.2時間分削減できる試算となった
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、選考作業に係る数百時間が数秒に短縮、入力作業等の正確さの向上、保護者への早期通知と事務負担軽減 ・OCR、RPAについて、入力作業の正確さの向上、自動化による事務負担軽減
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、保育所入所選考の時間が最大240時間の作業時間が削減できる見込みであり、事務負担の軽減とその削減時間を利用してより細やかな入所選考に対応できるようになった ・RPAについては、保育所入所選考結果を基幹システムへ自動入力することで、職員の事務負担軽減とより早い選考結果の通知を行う(システム入力時間80%の稼働削減(120時間)と早期通知の実現)、ふるさと納税では毎月のデータ統合、繁忙期の事務作業の削減が見込まれる(繁忙期のみ検証99%稼働削減(7時間))
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・定型業務にかかっていた時間をAI等の活用により削減し、職員の負担軽減や削減できた時間を他業務へ再配分を見込んでいる

問8 AI、RPAの導入(導入予定含む)による課題

番号	都市名	業務内容
1	函館市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、データ学習方法の検討や費用対効果の検証等が必要 ・RPAについては、紙の申請用紙等に基づく業務が多く、電子データ化を進める必要がある
4	八戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入に当たっての庁内推進体制、運用ルール(RPAシナリオの管理方法等)、技術面でのサポート体制等の確立
5	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAのシナリオ作成技術の継承
7	山形市	<ul style="list-style-type: none"> ・想定した費用対効果の通り実現できるのか ・RPAの知識がない職員への説明、周知が困難
8	福島市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、導入による費用対効果のある業務の選定(どの業務に導入すると効果があるのか不明) ・RPAについては、導入による費用対効果のある業務の選定と、対象業務の業務フローの見直し
9	郡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAでシナリオを作成できる職員の教育・育成、全庁的な展開
11	宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、AIを導入しているが、特に大きな課題は無いと考えている
14	川越市	<ul style="list-style-type: none"> ・事務手順の変更や申請書類等のデータ化などに係る検討や調整を行わないとRPA導入は難しい ・RPAだけでなくAI-OCRなどと組み合わせて導入しないと、大幅な事務改善は見込めないとされる
17	船橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI(議事録)については、音声環境が整ってない場所での精度が著しく悪い ・インターネットを使用したサービスのため、セキュリティ上、個人情報等が含まれる会議等では使用できない ・RPAについては、Windowsのアップデートや端末の変更等により、RPAのシナリオを一部修正する可能性が高い ・利用ライセンスを端末に自由に移行出来ない(ノードロックライセンス)かつ、ライセンス費用が高額のため、年間を通して「RPA化業務」が多い所属の利用が大前提となり、例えば1カ月だけ「RPA化業務」が大量あるという所属においては、ライセンスを付与しにくい
19	八王子市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA導入による効果をより大きくするため、デジタル化の推進が必要である
20	横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・導入時の課題については、正確な業務フローが整備されていなかったため、業務分析ができず、導入判断までに時間を要した ・導入にはそれなりの労力を要するため、業務担当課の理解を得ることが難しい ・そもそも業務担当課には導入検討にリソースを充てる余裕が無い ・導入後の課題については、自前でシナリオ構築した場合、手順を正確に可視化しないと管理が属人化してしまう

問8 AI、RPAの導入(導入予定含む)による課題

番号	都市名	業務内容
22	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員のICTリテラシー全般の不足 ・RPA自体を理解してもらうために、説明会の開催や担当課への個別説明等を行った ・全般的な人員不足(通常業務が多忙すぎる) ・RPAの導入はBPRの一環として行うのが効果的と考えるが、現状は担当課が日々の業務に追われていることもあり、業務フローを変更することへの抵抗感が根強い
24	甲府市	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の算出が困難
26	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の出る事務の選別 ・庁内運用ルールの整備 ・人材育成 ・市民の利便性等
27	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・音声テキスト化(議事録作成等)については、音質の精度 ・対話型自動問合せサービス(チャットボット)については、QAデータの整備 ・RPAについては、内製化
28	岡崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務主管課及び情報部門職員の教育 ・AI導入に関する庁内検討体制 ・RPA全庁展開に向けた必要ライセンス数の算定及び予算措置
29	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI技術の利用は、セキュリティの確保が必要(クラウドサービス等) ・AI、RPAは費用対効果の測定が困難
30	大津市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、単独の市で導入するには費用面で厳しく、他市と共通でのシステムを優先して導入しているため、市独自の仕様にするのが難しい ・日々、技術が進化しており改良された製品が出てくるため、導入のタイミングが難しい
31	豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを全庁展開していくにあたり、運用管理体制の検討が課題
32	高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ・導入にあたっては、原課の協力が不可欠
33	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の測定が困難 ・RPA作成のノウハウを継承していくこと
34	八尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAのシナリオ作成は、実際に日常業務を行う事業課職員により作成がより効果的と考えており、職員へのシナリオ作成技術の教育や対象業務の洗い出しについては、今年度の試行導入を踏まえ、今後検討する必要がある
35	寝屋川市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAのシナリオ作成や保守について、どのように統制をとっていかかが課題である

問8 AI、RPAの導入(導入予定含む)による課題

番号	都市名	業務内容
36	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、話者のしゃべり方や声の大きさに認識精度に差がでるため、導入効果の測定が困難 ・RPAについては、シナリオのメンテナンスの体制・運用(野良ロボットができてしまうのではないか) ・RPAライセンスの管理(東大阪市では共通基盤上に仮想端末を構築して、各課がリモートアクセスする構成を想定しているが、使用のコントロールをどうするか) ・今後の拡張性(各システムのカスタマイズとのすみわけ、AI-OCRが活用できるのか)
37	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した対話型問い合わせサービスについては、回答の表示はAIの特性に影響される部分もあり、回答精度を向上させるためには、AIへ登録する質問・回答の追加や修正を繰り返し行っていく必要がある ・AIへ登録する質問・回答内容の管理と、制度改正時における見直し作業が必要となる
38	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、コールセンターFAQを基にしているため、FAQの変更に伴ったAIの再学習や災害発生時等リアルタイムな情報の反映が難しいため、運用方法の検討が必要 ・RPAについては、今後運用を行うに際して、作成したシナリオ管理や、庁内運用ルールの整備が必要
40	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員への認知度、理解度の向上に苦慮 ・特にAIについては、製品選定における性能差を評価する方法に苦慮
41	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の削減にはつながるが、導入初期はスモールスタートとなるため費用対効果の検証が長期的視点にならざるをえない
42	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・予定・検討段階のため、特に無し
47	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・導入業務の選定 ・費用対効果の測定
48	下関市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、今から実証を行うため、今のところなし ・RPAについては、経費を抑えながら全庁展開を図っていくためには、シナリオ作成の内製化が必要
49	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・ディープラーニングにより精度が上がるAIは、活用方法によっては高額なコストが発生する ・RPAについては、シナリオの作成や管理など、職員の習熟度に不安がある
51	高知市	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーワード入力(自由質問)に対する回答が不十分で、回答が準備できていない質問も多くあるため、回答に繋がるFAQ等のデータを追加し、内容の充実を図る必要がある ・自動応答機能が不十分でシステム利用を終了するせいか、有人チャットまで繋がった事例がほとんど無いため、自動応答(利用者の意図に沿った回答)の精度を高める必要がある
52	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAは先端技術であるため、費用対効果の測定が困難であるし、どのソフトウェアが普及していくのか不透明である

問8 AI、RPAの導入(導入予定含む)による課題

番号	都市名	業務内容
53	佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット作成スキル、ノウハウの蓄積 ・実際の業務の中で、どの程度効果を生み出すことができるのか検証が必要(PoCの実施)
54	大分市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIについては、PoCを十分に行い、AIが期待通りの結果を導き出せることを確認したうえで導入する必要がある ・RPAについては、対象業務の法改正や運用方法の変更が生じた際に、シナリオ変更を担当課で行えるよう、十分な研修を行う必要がある
55	宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAシナリオの管理の主管部署の整理とAI-OCR等RPAとの組み合わせによる更なる業務改善が課題である

問8 AI、RPAの導入(導入予定含む)による課題

番号	都市名	業務内容
58	川崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に直接サービスを提供するものにAIを活用することについては、判断材料となる情報を蓄積させることや優先度の判断基準を学習させることなど、技術面で課題があることに加え、AIの判断結果を市民に対して、どのような理由で、判断したかを職員が説明できるようにする必要があることから、まずは、職員向けの業務支援へのAI等の活用について取組を進めている ・RPAについては、全庁の業務から、対象業務をどのように選定するかが課題
59	加賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を進める中で、担当者も想定していない(要件定義時には出てこなかった)データが発生している ・RPAについては、業務を進めながら、育てるイメージで、対応する範囲を広げる必要がある
60	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁業務の可視化・一覧化された資料がないため、対象業務の見極めが困難 ・業務主管課職員における技術の理解・応用の発想が不可欠であるが、全体的なICTリテラシーの醸成が不十分 ・RPAシナリオ開発人材が不足
61	焼津市	<ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボットについては、利用者の拡大、利用の促進、ホームページとチャットボットの効果的な連携、FAQの効果的な運用 ・AIによる点検は簡易的な路面点検であるため、道路維持管理業務における実用性を検証する必要がある ・RPAの動作には画像判定を多用しており、ExcelやWordの一部も利用している。そのためアップデート等でOffice製品の見た目が変わることによって画像判定ができなくなってしまうことがある
62	つくば市	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAのシナリオを作ることができる職員の育成については、勤務時間との兼ね合いで、爆発的に増やすことが難しいため、徐々に増やしていく必要がある
63	舞鶴市	業務改善に取り組んでもらう職員の意識改革が必要
64	池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを利用するにあたっての様式等の最適化 ・入所選考においては、従来の手作業による選考結果と同一の結果を得るための検証作業の徹底
65	尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPAを導入すれば、すぐに時間及び業務削減ができると思われがちだが、今行っている業務運用に合うかのすり合わせが重要なため、実証実験等が重要になってくるが、検証に費用が必要な場合もある
66	佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・AI等を導入することで、新たな業務の発生 ・費用対効果の測定

議長会等の動き

(令和元年7月～8月)

会 議 名 **全国市議会議長会特定第三種漁港協議会定期総会**
開催月日・場所 7月2日 銚子市 絶景の宿犬吠埼ホテル
概 要 事務報告、平成30年度歳入歳出決算、令和元年度の事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）、国に対する要望書（案）、令和2年度定期総会の開催地などについて協議が行われ、異議なく了承又は決定された。

会 議 名 **全国離島振興市町村議会議長会第1回総会**
開催月日・場所 7月19日 東京都 全国町村議員会館
概 要 平成30年度収支決算、役員を選任、令和2年度離島の振興に関する要望（案）について、いずれも承認又は決定した。
総会終了後、株式会社 紡 代表取締役 玉沖 仁美氏による「これからの離島振興方策について」講演が行われた。

会 議 名 **全国市議会議長会正副会長会議**
開催月日・場所 7月25日 東京都 全国都市会館
概 要 全国市議会議長会事務局規程の一部改正（案）、令和2年度における「都市問題に関する特別委員会（仮称）」の運営、第220回部会長会議の運営、第216回理事会の運営などについて協議が行われ、異議なく了承又は決定された。

会 議 名 **全国市議会議長会90年史第1回編纂委員会**
開催月日・場所 7月25日 東京都 全国都市会館
概 要 全国市議会議長会90年史編纂事業計画について協議を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会第 220 回部会長会議**
開催月日・場所 7月25日 東京都 全国都市会館
概 要 全国市議会議長会事務局規程の一部改正（案）、令和2年度における「都市問題に関する特別委員会（仮称）」の運営、第216回理事会の運営などについて協議が行われ、異議なく了承又は決定された。

会 議 名 **全国市議会議長会第 216 回理事会**
開催月日・場所 7月25日 東京都 全国都市会館
概 要 総務省自治行政局長 高原 剛氏による「地方行政の諸課題」の講演が行われた。

役員補欠選任を行い、副会長1人を選任した後、各委員会の本年度の活動方針について了承した。

また、全国市議会議長会事務局規程の一部改正（案）及び令和2年度における「都市問題に関する特別委員会（仮称）」の運営などについて、原案のとおり決定した。

会 議 名 **全国市議会議長会第 18 回国と地方の協議の場等に関する特別委員会**
開催月日・場所 7月25日 東京都 全国都市会館
概 要 国と地方の協議の場等の動向についての報告の後、今後の運営等について協議を行った。

会 議 名 **全国市議会議長会正副会長要望活動**
開催月日・場所 7月26日 東京都
概 要 鈴木淳司総務副大臣、加藤勝信自由民主党総務会長、岸田文雄自由民主党政務調査会長、萩生田光一自由民主党幹事長代行等に対し、第95回定期総会で決定した「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」、「地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議」、「地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」について要望活動を行った。

会 議 名 **全国水産都市三団体連絡協議会定期総会**
開催月日・場所 7月30日 東京都 商工会館
概 要 平成30年度事業報告、平成30年度歳入歳出決算、令和元年度事業計画（案）、令和元年度歳入歳出予算（案）、令和元年度国に対する要望書（案）について、いずれも承認又は決定した。
会議終了後、水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐 不動 雅之氏による「水産基盤整備事業の動向について」講演が行われた。

会 議 名 **全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議**
開催月日・場所 7月30日 東京都 全国都市会館
概 要 総務省自治行政局市町村課課長 田中 聖也氏による「広域連携を取り巻く現状と課題について」講演が行われた。
一般事務報告等の後、次の事項について協議した。
1 広域連携施策に関する要望（案）について
2 要望活動の方法について
3 令和元年度本協議会会議日程（案）について
以上を原案のとおり承認又は決定した。

会 議 名 **中核市議会議長会第1回総会**
開催月日・場所 7月30日 いわき市 いわきワシントンホテル椿山荘
概 要 事務報告、決算報告、役員選出、相談役の委嘱、令和元年度事業計画（案）及び予算（案）、国等への要望事項（案）等について審議され、認定又は決定された。令和元年度の役員については、原案のとおり会長がいわき市、副会長を八王子市と枚方市、監事が金沢市と佐世保市に決定し、相談役を豊橋市へ委嘱した。
また、第14回議会報コンクールでは、最優秀賞に呉市、優秀賞に姫路市及び八尾市、審査員特別賞に和歌山市及び柏市が選出された。

会 議 名 **全国市議会議長会第153回地方行政委員会**
開催月日・場所 8月7日 東京都 全国都市会館
概 要 総務省自治行政局行政課長 阿部 知明氏による「地方行政をめぐる最近の動向」について講演が行われた。

事務報告等の後、次の事項について協議した。

- 1 要望書（案）について
- 2 要望活動の方法について
- 3 今後の運営について

以上を原案のとおり承認又は決定した。

会 議 名	都市行政問題研究会第 110 回総会
開催月日・場所	8月19日 東京都 全国都市会館
概 要	平成30年度決算について認定した。また、「都市における観光、インバウンド等への対応」に関する現地調査結果及び調査研究報告書（素案）、今後の都市行政問題研究会の在り方に関するアンケート調査結果の報告等、今後の運営について、いずれも了承又は決定した。 協議終了後、DMO推進機構代表理事・事業構想大学院大学客員教授 大社 充氏による「我が国の観光・インバウンド等をめぐる諸情勢」についての講演が行われた。

会 議 名	長崎県市議会議長会臨時総会
開催月日・場所	8月19日 長崎市 ザ・ホテル長崎BWプレミアコレクション
概 要	令和元年度事務報告（前期）、令和2年度各市負担金、令和2年度役員の改選及び推薦、令和2年度長崎県市議会議長会等の会議の開催計画、令和元年度長崎県市議会議長会の行政視察について了承された後、下記のとおり、各市からの提出議案23件について審議し、異議なく採択した。 なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」及び「離島振興について」の2件を、10月24日に長崎市で開催される九州市議会議長会第3回理事会（臨時総会代行）への長崎県13市共同提出議案とすることに決定した。

記

（議案）

- 1 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 2 国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 3 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備及び

- J R 佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 4 地域高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 5 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 6 一般国道(34号・57号・207号)の早期整備について (諫早市)
- 7 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備について (諫早市)
- 8 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 9 九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格による整備等について (大村市)
- 10 地域医療における医師確保対策について (平戸市)
- 11 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 12 西九州自動車道の整備促進について (平戸市・松浦市)
- 13 一般国道382号の整備促進について (対馬市)
- 14 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)
- 15 空港の整備について (壱岐市)
- 16 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (五島市)
- 17 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路・航空路運賃の低廉化)の対象者拡大について (五島市)
- 18 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 19 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 20 地域高規格道路「島原天草長島連絡道路」(南島原市深江町～口ノ津港間)と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」「一般国道251号」の雲仙市愛野町から南島原市口ノ津港までの機能強化について (南島原市)
- 21 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進について (島原市・南島原市)
- 22 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 23 交通網の整備促進について (長崎市)

会 議 名 **長崎県市議会議員研修会**
開催月日・場所 8月20日 長崎市 長崎ブリックホール
概 要 法政大学法学部副学長・常務理事 廣瀬 克哉氏による「地方議会改革に何が問われているのか」についての講演が行われた。
県内13市から約220名の議員、事務局職員が参加した。

会 議 名 **長崎県離島振興市町村議会議長会第2回臨時総会**
開催月日・場所 8月21日 長崎市 長崎建設総合会館
概 要 役員(副会長)の選任、会務報告、平成30年度歳入歳出決算、令和2年度臨時総会開催地、令和2年度事業計画(追加事業)について協議が行われ、異議なく承認又は決定された

委員会だより

(令和元年6月下旬～8月下旬)

※定例会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

開催日 6月24日（本会議開会前）
事件 1 付議事件について
2 議案の委員会付託分類について
3 会期及び会期日程案について
概要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。
3 について協議した結果、第99号議案「長崎市手数料条例の一部を改正する条例」は、招集日（6月24日）において委員会に付託後、一旦本会議を休憩し、建設水道委員会を開催し、審査を経て、本会議を再開し、採決することに決定した。

開催日 6月24日（本会議終了後）
事件 1 特別委員会について
概要 1 について協議し、「交通対策特別委員会」、「周辺地区まちづくり対策特別委員会」、「防災対策特別委員会」を設置することに決定した。

開催日 7月1日
事件 1 議会関係付議事件について
2 請願の取り扱いについて
3 陳情の取り扱いについて
4 意見書の取り扱いについて
5 特別委員会委員の確認について
6 議会運営委員会の行政視察について
概要 1～4及び6についてそれぞれ協議し、決定した。
5について、確認した。

開催日 7月5日
事件 1 議員派遣について
2 長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例について
概要 1及び2についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日	8月26日
事件	1 令和元年第4回長崎市議会定例会について 2 令和元年第4回長崎市議会定例会の運営について 3 理事者席の変更について
概要	1 について説明を受け、了承した。 2 及び3 についてそれぞれ協議し、決定した。

【総務委員会】

〔行政視察〕

調査目的：行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
岩永 敏博、竹田 雄亮、 平野 剛、山本 信幸、 吉原 孝	8月21日 ～23日	藤沢市：市民活動の推進 公共施設等総合管理計画 富士市：まちづくり協議会の取り組み 定住促進策 沼津市：定住促進策・人口減少対策
木森 俊也、井上 重久、 佐藤 正洋、土屋 美紀、 筒井 正興	7月22日 ～24日	金沢市：地域コミュニティ活性化推進計画事業 文化スポーツイベント誘致推進 宇都宮市：まちづくり活動応援事業 災害時協定

【教育厚生委員会】

〔行政視察〕

調査目的：民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
久 八寸志、池田 章子、 梅原 和喜、中西 敦信、 林 広文	7月31日 ～8月2日	立川市：学校給食センターの整備・運営 立川市子ども未来センター 松本市：健康寿命延伸都市・松本 足立区：足立区子どもの貧困対策実施計画 インターネット・ゲートキーパー事業
相川 和彦、浅田 五郎、 柿田 正、東 竜也、 山口まさよし	8月21日 ～23日	明石市：待機児童の解消 学校給食センターの活用 高槻市：高槻市ますます元気！健幸ポイント事業 高槻子ども未来館 寝屋川市：寝屋川市立子育てリフレッシュ館 (RELATTO)

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的：環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
中村 俊介、大石ふみき、 福澤 照充、毎熊 政直、 向山 宗子	8月21日 ～23日	足利市：映像のまち構想 出逢いのあるまち創出事業 安曇野市：安曇野やさいスイーツプロジェクト ふるさと納税に関する取り組み
平 たけし、奥村 修計、 西田みのぶ、野口 達也、 深堀 義昭	8月21日 ～23日	東京二十三区清掃一部事務組合：ごみ処理事業 釧路市：移住・長期滞在事業 観光立国ショーケース 自然環境保全推進事業 台東区：台東デザイナーズビレッジ

【建設水道委員会】

〔行政視察〕

調査目的：都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
中里 泰則、五輪 清隆、 梅元 建治、山崎 猛、 山谷よしひろ	7月24日 ～26日	函館市：北海道新幹線開業に伴うまちづくり ガーデンシティ函館の実現に向けた取り組み 青森市：新幹線を生かしたまちづくり 弘前市：景観づくりの取り組み
岩永 福子、内田 隆英、 幸 大助、武次 良治、 永尾 春文	7月22日 ～24日	新潟市：新たな交通システム（BRT）の導入 と新バスシステムの取り組み 松本市：歴史的風致維持向上計画の取り組み 次世代交通政策実行計画

【交通対策特別委員会】

開催日 7月2日
 事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
 概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 7月9日
 事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
 概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 8月26日
事件 交通渋滞対策について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【周辺地区まちづくり対策特別委員会】

開催日 7月2日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 7月9日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 8月26日
事件 周辺地区の現状と課題について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【防災対策特別委員会】

開催日 7月2日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 7月9日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 8月27日
事件 防災対策の現状と課題について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和元年7月～令和元年9月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
全訂 学童保育ハンドブック ～適切な運営の判断基準～	全国学童保育連絡協議会	(株)ぎょうせい
過疎・辺地債ハンドブック 改訂版	地方財政調査研究会	(株)ぎょうせい
豪雨災害と自治体 －防災・減災を考える	自治体問題研究所	自治体研究社
地域・都市再生のマネジメント	阿部 博人	中央経済社
クルマ社会の地域公共交通	野村 実	晃洋書房

= MEMO =

調 査 資 料 報

[令和元年 9 月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町 2 番 35 号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199